

2026

Aichi-Startup 戦略

〔2026年改定版〕

あいちスタートアップ・エコシステムの形成に向けて

愛知県・Aichi-Startup 推進ネットワーク会議

はじめに

あいちスタートアップ・エコシステムの形成に向けて

愛知県は、イノベーションに挑み続けた先人たちが築き上げた日本の産業首都・日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引するとともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきました。

一方、イノベーションにより社会が変化するスピードは、歴史の流れと共に指数関数的に加速してきており、今まさに、AIを含むデジタル技術の進展が、かつてないスピードで社会や経済の在り方を大きく変えようとしています。

このような、社会経済の進展により、本県の基幹産業である自動車産業が構造転換に直面するなど、本県産業も変化に的確に対応していく必要性が高まってきています。

本地域では、2018年4月にAichi-Startup推進ネットワーク会議を立ち上げ、同年10月にはこのAichi-Startup戦略を策定し、ローリングプランとして、毎年度、内容をブラッシュアップしております。会員機関それぞれが本戦略に沿って同じ方向性を持ち施策を着実に進めており、この地域でのスタートアップ・エコシステム形成に向けた機運は格段に高まっております。

国においては、本年2月の高市総理の施政方針演説において、「スタートアップ育成5か年計画を強化し、国内外からのベンチャー投資の促進、規制改革、人材育成、官公庁による調達といった多角的観点からの総合支援策を講じることにより、先端技術の社会実装を加速させていく」という力強いメッセージが打ち出されたところです。

本県では、日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」が2024年10月にグランドオープンしたのを契機に、スタートアップと事業会社・大学・自治体等の圧倒的なコミュニティを形成しています。

また、東京都・大阪府とスタートアップ・イノベーションを始めとした包括的な連携協定に基づく連携・協力を進めるとともに、本年1月には、第2回目となるグローバルイベント「TechGALA Japan」を開催いたしました。

STATION Aiを中核とした本地域のスタートアップ支援の取組をより一層強化し、スタートアップの創出・育成・世界進出への流れと、有力スタートアップを世界から誘引する流れの二方面から展開するとともに、県が有する、8カ国20の先進的スタートアップ支援機関・大学とのネットワークを大いに活用することで、愛知をイノベーションの「聖地」として、そして世界に類例のないクリエイティブな都市へと発展・拡大させ、日本の成長・発展を力強くリードしてまいります。

2026年3月25日

愛知県知事
大村秀章



目次

はじめに

第1章	あいちスタートアップ・エコシステム形成の考え方	3
第1項	スタートアップの創出・育成・展開・誘致の施策アプローチ	3
第2項	環境分析と戦略の方向性	6
第3項	戦略の展開方向	13
第2章	STATION Ai プロジェクト	17
第1項	STATION Ai プロジェクト	17
第2項	STATION Ai	19
第3項	愛知県・STATION Ai の支援メニュー	25
第4項	国内（県内外）パートナー・エコシステム	34
第5項	海外スタートアップ支援機関・大学との連携等	38
第6項	ソーシャルイノベーションの創出	47
第7項	今後の展開	51
第3章	愛知県内のスタートアップ個別事業	52
第1項	個別事業の展開の考え方	52
第2項	施策の展開方向	52
第4章	進捗管理	120
第1項	進捗管理体制	120
第2項	Aichi-Startup 推進ネットワーク会議の運営	120

おわりに

第1章

あいちスタートアップ・エコシステム形成の考え方

第1項 スタートアップの創出・育成・展開・誘致の施策アプローチ

スタートアップとは、革新的な技術やビジネスモデルを用いて急成長を目指す新しい企業であり、また、エコシステムとは、本来は生態系を意味するものの、経済分野においては、地域資源が有機的に結び付き、循環する中で、自立的に成長、発展していく成り立ちを意味する。本戦略においては、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組みと定義する。

世界的にみると、こうしたスタートアップ・エコシステムが形成されている地域としては、Apple や Google などのハイテク企業が立地するシリコンバレーや、Revolut や Wise に代表されるフィンテック分野の企業が立地するロンドン、そのほか、北京、ソウル、シンガポール、パリなどの知名度が高くなっている。

また、国が調査を行った、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター¹（以下、「GEM」という。）の研究では、『経済発展の段階が低い経済では企業への就職機会が少ないために起業する傾向が強いが（生計確立型起業）、経済発展に伴い起業活動が低下する。これは、開発が進むにつれて企業による雇用創出が増える結果と考えられる。そしてさらに経済が発展すると生活のためというよりも事業機会を活かすために起業する傾向が強くなる（事業機会型起業）。』との指摘がある。

これを愛知県に当てはめてみると、全国的にみて圧倒的な産業集積と活発な経済活動がある状況において、本県は、生計確立型起業が行われる可能性もそれほど高いものとは考えられない。実際に、起業に係る有識者に対して行ったヒアリング調査でも、愛知県は、起業に向いていないのではないかといった発言が多かった。

一方、IMF²によると1994年から2024年までの30年間で、米国のGDPは7兆2,973億ドルから29兆2,980億ドルへと4倍、中国のGDPは5,663億ドルから18兆7,498億ドルへと33倍に増加する一方で、日本は4兆9,988億ドルから4兆194億ドルへと20%減少している³。

¹ グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(Global Entrepreneurship Monitor)は、起業活動が国家経済に及ぼす影響について、各国家のデータを用いて実証研究を行い、各国の政策担当者に提供しているもの。GEM 調査は、1999年に日本を含めた10か国からスタートし、2023年には49か国の国際比較研究へと拡大。研究目的は、ベンチャー企業の成長プロセスを解明し、起業活動を活発にする要因を理解し、その上で国家の経済成長や競争力、雇用などへの影響を定量的に測定すること。

² IMFとは国際通貨基金(International Monetary Fund)のこと。国際金融、並びに、為替相場の安定化を目的として設立された国際連合の専門機関である。国際通貨制度の安定を維持し、危機を防止するために、IMFは各加盟国の政策や、国・地域、そして世界的な経済・金融の状況を、サーベイランス(政策監視)と呼ばれる制度を通じてモニタリングしている。

³ IMF「World Economic Outlook Database」による。

そうした中で、愛知県の都道府県別 GDP は 1993 年度から 2023 年度までの 30 年間で 31.2 兆円から 46.9 兆円へと 1.5 倍に増加している。また、都道府県別 GDP の順位は全国第 2 位となっており、世界で日本の位置づけが低下していく中で、愛知県の存在感は向上しているといえる。

こうした中、地域の経済構造はもとより、地域構造を一変させるプロジェクトが、「リニア中央新幹線」である。現在、東海旅客鉄道株式会社により整備が進められており、愛知県としても本地域に着実にインパクトを起こすべく、名古屋駅周辺のエリア整備を始めとした準備が行われている。

このプロジェクトが実現すると、東京-名古屋間が約 40 分で結ばれることとなる。これは首都圏と中京圏が同じ都市圏となり、世界に類例のないスーパーメガリージョンが誕生することを意味する。我々はあらためて本プロジェクトを日本が世界をリードするための根幹的な存在であると位置付け、東京都等との連携も進めつつ、国際イノベーション創出都市の実現を圧倒的な推進力で遂行していくこととした。

一方で、本県の主要産業である自動車産業の CASE⁴、MaaS⁵にはじまる 100 年に一度の大変革期とされる、IoT、AI などのデジタル技術の急伸を伴った地域産業経済構造の歴史的転換期の中で、本県が引き続き世界での競争力を維持していくためには、ビジネスフロンティアを獲得し、柔軟性を持った新しい事業領域への転換が不可欠と考える。この点、前述の GEM 調査が指摘する、『さらに経済が発展すると生活のためというよりも事業機会を活かすために起業する傾向が強くなる』事業機会型起業を生み出す方向性を持って、施策を構築、展開していくことも有効であると考ええる。

そこで愛知県が着目したのが、スタートアップである。

スタートアップ・エコシステムの形成に伴って、都市、地域が急成長、急発展していく世界的潮流の中で、本県産業経済が歴史的転換期を迎えている現状でこの地域が、新たなビジネスチャンスを獲得し、新事業領域へと転換していくため、絶え間ないイノベーションの創出が絶対的な条件であると考ええる。そこでスタートアップを起爆剤とするイノベーションの創出を目指すこととし、さらに、この創出の流れを自立的、自然的な成り行きとしていくために、エコシステムを組成し、新しい地域の社会システムとして形成していくこととした。

これが、愛知県の新しい産業振興の柱となる施策としての「あいちスタートアップ・エコシステム形成」の基本的考え方である。

地域の社会システムとして組成させるあいちスタートアップ・エコシステムの形成に向けて、行政体である愛知県のみが施策を展開し取り組むだけでは、実現は困難である。この点、地域の産業界、経済界、金融界、大学はじめ研究教育機関、各種支援機関

⁴CASE とは、コネクテッド、自動運転、シェアリング、EV 化の自動車産業を取り巻く著し環境変化を表すキーワード。

⁵MaaS とは、Mobility-as-a-Service の略語。サービスとしてのモビリティを意味する。トヨタ自動車株式会社は、2018 年 1 月に米国ネバダ州ラスベガスで開催の 2018 CES において、移動、物流、物販など多目的に活用できるモビリティサービス(MaaS)専用次世代電気自動車(EV)、“e-Palette Concept”を出展・発表した。e-Palette は 2025 年 9 月に販売を開始、愛知県でも導入し、名古屋駅と STATION Ai 間の定期運行を行っている。

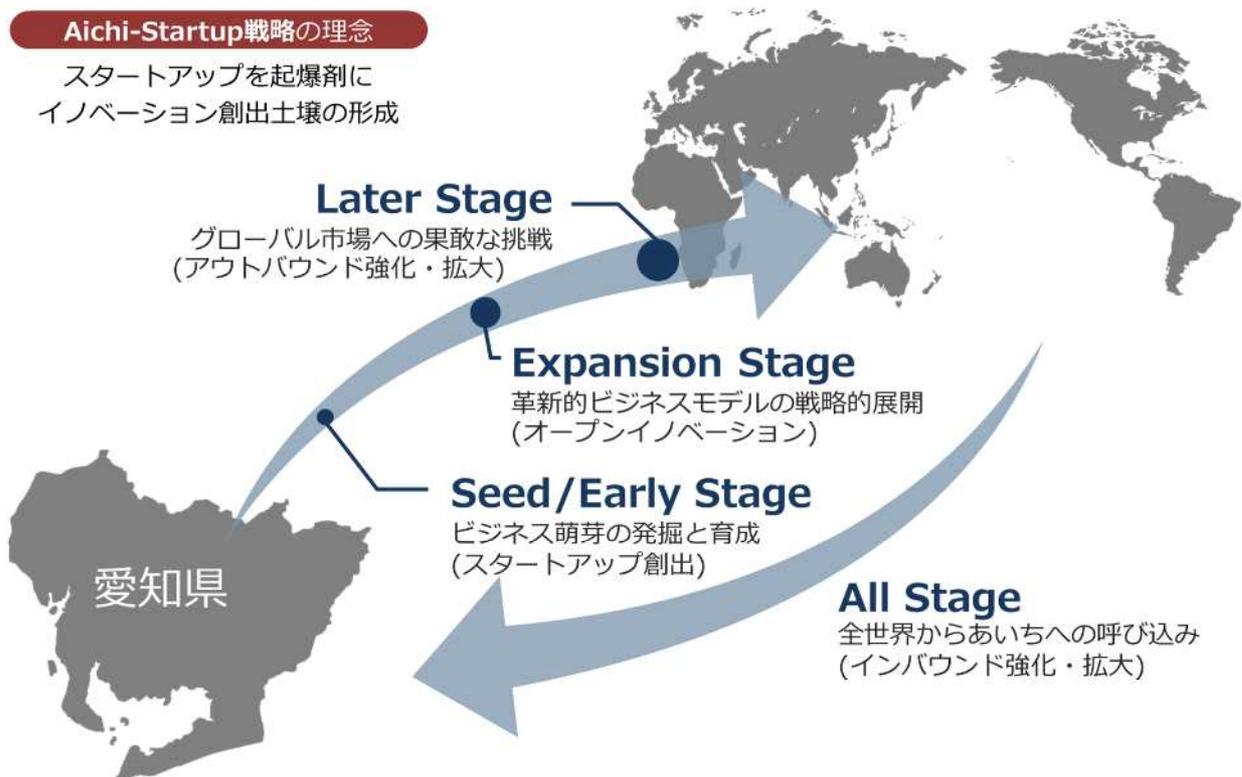
など、全ての関係者、協力者が一丸となって、このスタートアップ・エコシステムの形成を図っていくことが求められる。

そのために、Aichi-Startup 戦略は、Aichi-Startup 推進ネットワーク会議が中心となって⁶、愛知県の戦略ではなく、「あいち」という地域の戦略⁷として総合性を持って取りまとめ、推進していく⁸。

あいちスタートアップ・エコシステム形成の取組を、世界の他の地域に類例のないモデルとしていくために、世界的にみても優位性の高い本県のモノづくり企業とスタートアップとを双方向から有機的に結び付け、オープンイノベーションを基本コンセプトとして、愛知県独自のエコシステムの形成を目指していく。

こうした中で、本県モノづくり企業の最先端技術とスタートアップの新たなアイデア・ビジネスモデルを融合させ、革新的サービスや新しい市場を生み出す、イノベーション創出の土壌を形成していく。

また、あいちスタートアップ・エコシステム形成に向けては、スタートアップを、この地域から創出、育成、展開、世界進出させていく施策の流れと、優秀かつ成功している有力スタートアップを世界からこの地域に誘引する施策の流れの、両面から展開していく。



⁶Aichi-Startup 推進ネットワーク会議とは、あいちスタートアップ・エコシステムの推進母体として、2018年4月に愛知県が主導して立ち上げた。メンバーは、大学、金融機関、経営支援機関、アクセラレート企業、スタートアップ、行政機関(国、県、市町村)などのスタートアップ関連機関・団体。事務局は、愛知県経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課。

⁷Aichi-Startup 推進ネットワーク会議のメンバーが展開するスタートアップの創出・誘致のための事業を取りまとめた戦略としていく。各個別事業は、本会議を中心に連携・機能分担、全体としてベクトルの方向性確保を図っていくこととし、事業の実施は各主体の責任において行うこととする。

⁸関係者、協力者は必要に応じて、連携協定を締結する。

第2項 環境分析と戦略の方向性

(1) 愛知県による環境分析

あいちスタートアップ・エコシステム形成の施策の展開方向を見出していくために、スタートアップを取り巻く内外の環境を、クロス SWOT 分析⁹で評価した。

なお、以下の評価・分析は、愛知県のあいちスタートアップ・エコシステム形成の取組に賛同いただき、Aichi-Startup 推進ネットワーク会議等に参画しているメンバー中心に行ったヒアリング調査などの主な意見等を、「強み」、「弱み」、「機会」、「脅威」の4つの区分で整理¹⁰したものである。

① クロス SWOT 分析結果

あいちスタートアップ・エコシステムの関係者の発言を、以下のとおり、強み、弱み、機会、脅威で分類、整理した。

ア 強み (Strength)

- ・ 世界でも最先端の技術・ノウハウ等を保有するモノづくり企業の存在（高度な要素・基盤技術の存在）
- ・ 自動運転、ロボット等の最新モノづくり企業を中心とするネットワークの存在
- ・ ロケット、自動車などのモノづくりを支えるサプライチェーンの存在
- ・ 国土の中心に位置するといった地理的優位性
- ・ 歴史的にみてもベンチャースピリット¹¹を持った人材が豊富
- ・ 日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」

イ 弱み (Weakness)

- ・ QCD¹²重視の経営体質（新事業挑戦のインセンティブが低い）
- ・ 安定・地元志向の就業環境の存在（リスクへの挑戦意欲が低い）
- ・ 比較的規模の大きい国内市場の存在が海外進出を抑制
- ・ 経営者の高齢化に伴う事業承継の要請

⁹クロス SWOT 分析とは、この地域の内部的な環境を(S)強み、(W)弱みと、この地域の外部的な環境を(O)機会、(T)脅威の4つの評価で整理していくもの。強みはより強化していくこと、弱みは克服していくこと、機会は活かしていくこと、脅威は回避していくことを基本とする考えのもと、強み×機会、強み×脅威、機会×弱み、脅威×弱みを組み合わせることにより、4つの事象で戦略の方向性を示すことが可能となる。

¹⁰ヒアリング結果を整理したもので、内容は必ずしも定量的に実証されたものではない。

¹¹この地域は、豊田佐吉、盛田昭夫、安井正義などベンチャーから世界的企業に成長させた人材を多く輩出している。

¹²QCDとは、生産管理の分野で重要な要素である品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)を言う。

ウ 機会 (Opportunity)

- ・ 事業会社¹³のオープンイノベーション戦略への転換
- ・ スタートアップ創出と CVC¹⁴、VC の活発化
- ・ 自動車産業をベースとする本県産業構造の転換要請（CASE、MaaS の流れの中で、中小製造業の業種業態転換意識の出現）
- ・アントレプレナー活動の活発化
- ・ ソーシャル・スタートアップの台頭（SDGs、カーボンニュートラルなどの新たな社会的要請の拡大）
- ・ メタバース等、新しいビジネス機会の創出
- ・ 経年的なスタートアップ支援プログラムの拡充・強化
- ・ 新たなスタートアップ創出予備軍の出現
- ・ 将来の、愛知県と東京都が同一都市圏となるスーパーメガリージョンの誕生（ビジネスフロンティアの出現）

エ 脅威 (Threat)

- ・ 国際的な地政学リスクの発生
- ・ 海外の保護主義政策に伴う影響の可能性
- ・ 日本国内の居住人口の減少
- ・ 国内外の社会的課題の複雑化の進行

¹³本戦略において、『事業会社』とは「世界でも最先端の技術・ノウハウ等を保有する既存企業」を指す。

¹⁴CVCとは、コーポレートベンチャーキャピタルを言う。事業会社が社内にベンチャーファンドを組成し、アーリー段階のスタートアップに対して直接投資を行う。VC(ベンチャーキャピタル)との相違は、投資による財務リターンのみならず、事業会社の事業とのシナジー効果が期待されること。

② クロス SWOT 分析から導き出される戦略の展開方向

この分析結果をもとに、戦略の展開方向を導くために、クロス分析も行った。その結果は、下図の「あいちスタートアップ・エコシステム形成のクロス SWOT 分析結果」のとおりとなった。

＜あいちスタートアップ・エコシステム形成のクロス SWOT 分析結果＞

		内部環境	
		強み	弱み
《 基本コンセプト 》 愛知県独自のスタートアップ エコシステムの形成		<ul style="list-style-type: none"> ● 世界最先端技術・ノウハウの存在（高度な要素技術/基盤技術） ● 自動運転、ロボット等最新モノづくり企業中心のネットワーク ● ロケット、自動車などのモノづくりを支えるサプライチェーンの存在 ● 国土の中心となる地理的優位性 ● ベンチャースピリットを持った人材が豊富 ● 日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」 	<ul style="list-style-type: none"> ● QCD重視の経営体質（新事業挑戦のインセンティブが低い） ● 安定・地元志向の就業環境 ● 比較的規模の大きい国内市場の存在が海外進出を抑制 ● 経営者の高齢化に伴う事業承継の要請
機会 外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社のオープンイノベーション戦略への転換 ● スタートアップ創出とCVC、VCの活発化 ● CASE、MaaSからの県産業構造転換要請 ●アントレプレナー活動の活発化 ● ソーシャル・スタートアップの台頭 ● メタバース等、新しいビジネス機会の創出 ● 経年的な支援プログラムの拡充・強化 ● 新たなスタートアップ創出予備軍の出現 ● 将来、愛知県と東京都が同一都市圏となるスーパーメガリージョンが誕生 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ モノづくり企業・最先端技術とスタートアップ・最先端ビジネスモデルとの融合 ◆ 社会的課題解決と地域活性化に向けたイノベーション・プロジェクトの推進 ◆ グローバルイノベーション拠点の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業承継・第二創業等を機会とする新ビジネス展開の促進
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な地政学リスクの発生 ● 海外の保護主義政策に伴う影響の可能性 ● 日本国内の居住人口の減少 ● 国内外の社会的課題の複雑化の進行 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「モノづくり融合型」の愛知県独自のスタートアップ・エコシステムの形成

このクロス SWOT 分析から、以下の5つの施策の展開方向が導かれた。本戦略は、この展開方向を持って、具体的事業を構築していくこととする。

《戦略の展開方向》

- ① オープンイノベーション推進による現行産業の付加価値創造
- ② スタートアップのグロースによる新産業の創出・育成
- ③ 革新事業の創造による社会課題の解決と地域の活性化
- ④ 事業承継・第二創業等を機会とする新ビジネス展開の促進
- ⑤ グローバル・エコシステム形成の推進

(2) テキサス大学オースティン校から見た愛知県の分析

愛知県は、2019年2月からスタートアップ支援の先進的な取組をしているアメリカ合衆国テキサス州のテキサス大学オースティン校との連携プログラムを実施している¹⁵。2019年2月25日から2019年3月1日まで同校ICスクエア研究所と国際事業化グループのスタッフが来県、支援機関45機関との面談を実施し、本県の強みやポテンシャル等の調査・分析を行った。

<ヒアリング対象機関>

行政、関係機関	10 機関
大学	5大学
インキュベーター、アクセラレーター、支援機関	13 機関
大企業、中小企業、スタートアップ	12 社
投資家、ベンチャーキャピタル、金融機関	5機関

この分析結果等を踏まえ、これまで米国内外で多数のスタートアップ・エコシステムに関する分析・評価やロードマップの提供を行ってきた実績をもとに、本県のスタートアップ・エコシステムの充実を目的に同校から以下のとおりロードマップが提言された。

- ・ スタートアップ、技術移転、キャパシティ・ビルディング（組織的な能力・基礎体力の形成・構築）の現状を測定するため主要業績評価指標を設定すべきである。
- ・ 愛知県の産業の強みは、①高度な製造技術、②高度な素材、③モビリティである。これらの要因は、スタートアップ・エコシステム構築の基本的なプラットフォームとして機能し、スタートアップのシーズと大企業のニーズのマッチングを最終目標にするのではなく、それ以前に各プレーヤーがエコシステムとして機能していれば自然にそのような役割分担になるので、そうした戦略をとるべきである。
- ・ 大企業と大学との間のようにスタートアップと大学との間で共同研究や連携を可能とする政策が必要である。
- ・ スタートアップ・エコシステムの形成は、技術を持つ大学の卒業生を大企業への就職ではなく、起業に導く機会となるので、県として積極的に取り組むべきである。
- ・ 地域の人材が、（最初から大企業に吸収されないように、）就職に代わるキャリアパスへ導くために、大企業が抱えているニーズや課題を、技術開発や新事業開発に結び付ける戦略的なスタートアップ人材供給プログラムが必要である。
- ・ 女性起業家をより重点的に支援すべきである。

¹⁵ テキサス大学オースティン校と本県との連携プロジェクト「A2 (Aichi-Austin) Innovation kick-start Program (あいち・オースティン・イノベーション・キックスタート・プログラム)」のことを指す。

- ・ 愛知県の企業が得意とする産業分野では、製品を開発してから市場に投入するまでの期間が長いという特性があり、これに合ったスタートアップ向けの資金調達メニューを用意する必要がある。
- ・ 成功したスタートアップにリスクを負って投資した地域の投資会社の社員に報いるような、社内的な報酬システムをつくる必要がある。
- ・ 愛知におけるスタートアップ・コミュニティのためのワンストップ・センターとして、全てのステークホルダー（スタートアップ、投資家、大企業、メンター、大学）に価値を提供できるような、名古屋に技術の事業化のための拠点と、サテライトオフィスを設置されたい。
- ・ 愛知県は、様々なステークホルダーの「コネクター・ファシリテーター」として、非常に重要な役割を担っている。県が彼らと連携し、県内の主要な課題とチャンス、優先事項をきちんと理解し、開示することで、彼らがその課題を解決して、スタートアップが創出されることが期待できる。

(3) STATION F からの知見共有

愛知県は、2021年度から STATION Ai の事業化に向け、STATION Ai がモデルとするフランスの世界最大級のスタートアップ支援拠点「STATION F」と連携して、同拠点が有する知見を活用することを目的とした「STATION F アドバイザリープログラム」を実施している。その結果の概要などを以下のとおり整理した。

アドバイザリープログラムは、STATION F 側から知見を提供する「ワークショップ」と、その内容に基づき、STATION F を交えてディスカッションを行う「ワーキングセッション」から構成される。

テーマ	ワークショップ	ワーキングセッション
パートナー企業との強力なネットワーク構築	パートナーの重要性や STATION F におけるパートナーとの連携手法を学習	「パートナー」、「グローバル」、「コラボレーション」をキーワードに、何をすべきかを議論
スタートアップ支援に関するベストプラクティス	STATION F 入居スタートアップ間のコミュニティ形成手法や、多様性の大切さについて学習	STATION Ai 会員スタートアップについて、事業分野、成熟度、チーム構成などから議論
インキュベーション施設運営のノウハウ	収益モデル/コスト構造や施設のメンテナンス、また人事、法務面からの支援について学習	広報活動や、建物のデザイン、エリア分けなどについて学ぶとともに、入居費用について議論

こうしたプログラムから、下記の4点を始めとする数々の知見が得られた。

① 「意図的なセレンディピティ」

予期せぬ幸運な出会いから、新たなアイデアや予想外のものを発見すること。

② 「ファウンダーズプログラム」

STATION F では、STATION F 自身が実施する独自のスタートアップ向け基幹支援プログラムが存在する。

③「ギルド」

入居するスタートアップが直面する様々な課題について助け合うため、異なる経歴を持ち、異なるプロジェクトに取り組む入居スタートアップを「ギルド」と呼ばれる10社程度からなるサブグループに分け、創業者が互いにサポートする体制を構築している。

④「ダイバーシティの重視」

イノベーションの創出には、多様なバックグラウンドや価値観、スキルを有する人が集い、交流することが重要視されている。STATION Fには、多様なレベルのポピュレーションがあり、それぞれに対応するクラブがある。

提言された内容について、先行拠点「PRE-STATION Ai」において2022年度から導入し、続いてSTATION Aiの運営にも取り入れている。

(4) スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市の選定

愛知県、（一社）中部経済連合会、名古屋大学、名古屋市、浜松市等が連携し、2020年7月、内閣府から愛知・名古屋及び浜松地域が「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として選定された。

さらに2025年6月に、新たに岐阜県、三重県、静岡県等を加え、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の「グローバル拠点都市（広域都市圏型）」に選定された。

ア 「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の概要

内閣府が、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画を選定するもの。

第一期では、「グローバル拠点都市」が4か所、それに準じる「推進拠点都市」が4か所選定され、そのうちの「グローバル拠点都市」に選定された。

第二期では、現行のグローバル拠点都市と推進拠点都市を全て「グローバル拠点都市」と位置付け、各都市の特性に応じて、「広域都市圏型」（4か所）と「中核都市型」（4か所）の2つの類型に整理し、加えて、新規申請都市を公募し「NEXTグローバル拠点都市」（5か所）として選定された。

イ 愛知・名古屋地域及び静岡・浜松地域の拠点形成計画の概要

1 計画主体

① 名称：Central Japan Startup Ecosystem Consortium

② 構成：Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium
Shizuoka-Hamamatsu Startup Ecosystem Consortium

③ 代表者：一般社団法人中部経済連合会 会長

④ 構成組織：一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市（事務局）、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県を始め 327 企業・団体・大学等（2026年2月末時点）

2 拠点形成計画の概要

「Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium」と「Shizuoka-Hamamatsu Startup Ecosystem Consortium」の地域が、共通の基盤である産業基盤と地域間の密接なつながりを生かし、共通のビジョンをもって、革新的なイノベーションとスタートアップの創出、シナジー効果の発揮に一体的に取り組み、世界に伍するグローバルなスタートアップ・エコシステムを形成することを目指す。

○ 目 標

エコシステムの拡大・充実を図るとともに、グローバル、イノベーションを核とした高さの創出と、多数の EXIT・ユニコーン創出による成功経験を循環させ、総企業価値を増大し、世界的な拠点を目指す。

○ 取 組

5年後に、ものづくり技術や生産ノウハウなどを世界のスタートアップの革新的な技術やビジネスモデルと融合させ、イノベーションをリードするグローバルな拠点を形成することを目指す。そのために以下の3つの取組をもとに活動する。

グローバル拠点形成に向けた3つの取組
1. 世界とシームレスに繋がる ①世界各国との広域ネットワークを活かした多様なスタートアップ支援、②ボーングローバル・海外展開の支援、③海外スタートアップの呼び込み
2. スタートアップの成長を支援する スタートアップと事業会社との共創を促進し、スタートアップの成長と地域産業のイノベーションを創出
3. エコシステム形成の土台を作る ①アントレプレナーシップ教育等を通じた人材育成、②エコシステムを支える人材・組織の確保

ウ J-Startup CENTRAL

グローバル拠点都市としての具体的な取組として、当地域の前途有望なスタートアップを強力に支援するプロジェクト「J-Startup CENTRAL」を2020年11月から進めている。その支援対象として、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県内に本社があり、ビジョン、先進性・独創性、優位性、成長性、国際性に優れたスタートアップ55社を選定（2026年3月6日時点）し、集中的な支援を実施する。

<支援内容>

- ・ J-Startup 全国版との連携
- ・ ウェブサイト等での優先的・積極的プロモーション
- ・ 行政・支援機関等によるビジネスマッチング
- ・ 「J-Startup CENTRAL」ロゴの使用

等



第3項 戦略の展開方向

(1) 理念・目的

あいちスタートアップ・エコシステム形成の理念・目的は、スタートアップを起爆剤として、この地域にイノベーションを創出させる土壌を生成させることにある。

また、このエコシステムには、スタートアップを創出する流れ（事業会社の業種業態転換、事業会社内からのスピノフ・スピアウトを含む）と、一方で、既に存在するスタートアップ（ユニコーン等の成功企業など）を誘致する流れの2つのプロセスが存在する。この前提で土壌生成を進めていく。

さらに、本県の強みであるモノづくり企業とスタートアップとの融合による愛知県独自のスタートアップ・エコシステムを形成させていく中で、激動するビジネス環境変化に柔軟に対応できる本県産業構造の最適化を図っていく。

(2) 戦略の展開方向

第2項で示した5つの戦略の展開方向とテキサス大学オースティン校からの提言（P9 参照）、STATION Fのアドバイザープログラムから得られた知見（P10 参照）を基に、具体的な事業の枠組みや考え方を以下のとおり整理する。

《展開方向1》

オープンイノベーション推進による現行産業の付加価値創造

本地域には、自動運転・ロボットなどの、世界でも最先端の技術・ノウハウ等を保有する事業会社が多く集積している。

事業会社の多くは、これまで、自前主義を取り、グループ企業をどんどん増やしていく形でイノベーションを起こしてきた。しかし、時代の流れが甚だしく早い現在、それでは世界の潮流に追い付かなくなってしまう。そのため、自社での技術開発は継続しつつ、併せて、オープンイノベーションによって外部の技術を取り入れる必要性が増している。

これらの事業会社と革新的な技術・ビジネスモデルを有するスタートアップが、業務提携やCVCといった形で手を取りあい、オープンイノベーションを実施することによって新たな事業を創出させ、現行産業の付加価値を創造していく。

《展開方向2》

スタートアップのグロースによる新産業の創出・育成

我が国においてスタートアップに成功したユニコーンの代表的企業が情報システム系会社であることから、スタートアップは情報システム会社と認識されることもあるものの、スタートアップはあくまでも新しいビジネスモデルを用いて、新市場を開発

しながら急成長を遂げる企業である。そのため、モノづくり機能¹⁶も備えたスタートアップも存在する。

ここで、あいちのスタートアップ・エコシステムは、愛知県の強みであるモノづくり企業や保有する最先端技術を生かした、必ずしも情報システム系に特化しない¹⁷、あいち独自のスタートアップの創出・育成・展開・誘致も目指していく。

《展開方向3》

革新事業の創造による社会課題の解決と地域の活性化

農業、健康長寿、環境、モビリティ、スポーツ分野におけるイノベーションプロジェクトへのソーシャル・スタートアップ等の参画、ソリューション創出提供の仕組みを構築し、官民連携による革新的イノベーションによる社会課題の解決と地域の活性化を推進していく。

《展開方向4》

事業承継・第二創業等を機会とする新ビジネス展開の促進

現行事業会社の事業承継・第二創業等を機会とする、革新的新ビジネス展開、生産性向上を図っていく。

《展開方向5》

グローバル・エコシステム形成の推進

海外支援機関・大学との連携拡大による施策を強化し、世界のスタートアップ支援先進地の知見を習得するとともに、スタートアップの海外市場への展開をサポートしていく。また、海外スタートアップの誘因を行い、日本の事業会社とのオープンイノベーションを推進する。

¹⁶ ファブレス経営も含む。必ずしも自らが製造する企業に限定しない(内製化を条件とするものではない)。モノづくり機能を生かしたコトづくりのビジネスモデルの構築も想定される。

¹⁷ 情報システム系のスタートアップを排除するものではない。

(3) 戦略ドメイン（事業領域）

本戦略のドメイン（事業領域）¹⁸として、施策のターゲット、フレーム、メソッドを以下のとおり設定する。

① 施策ターゲット【誰に】

本戦略においては、スタートアップの候補（企業内¹⁹、学生²⁰を含む）、シード（Seed）・アーリー（Early）・エクспанション（Expansion）・レイター（Later）の各成長段階のスタートアップ、企業内のスタートアップ²¹、愛知県外のスタートアップ（海外のスタートアップを含む）、及び事業会社を主なターゲットとしていく。

② 施策フレーム【何を】

本戦略においては、事業会社、大学、経済団体、支援機関、金融機関、行政の各機関におけるスタートアップ創出・育成・展開・誘致の施策、取組を、全体としてベクトルを合わせ、機能分担、ポジショニングに留意する形で、総合的に施策ターゲットに対して政策をパッケージで提供していく。

③ 施策メソッド【どのように】

本戦略においては、スタートアップの創出・育成・展開・誘致のステージや、県外スタートアップの愛知県内展開のステージなど、全てのステージに対応した切れ目のないバックアップメニューを提供していく。

また、最先端のモノづくり企業を中心メンバーとする、あいち地域連携ネットワーク²²との有機的連携により、政策の総合力や実効性を高めていく。さらに、事業化の道筋をつけたスタートアップ（イントレプレナーを含む）や、誘致に成功したスタートアップをネットワーク化することで、スタートアップ間連携を図るとともに、こうしたネットワークと地域連携ネットワークとのネットワーク化を図ることにより、スタートアップ・エコシステムを形成していく。

(4) 戦略目標

本戦略においては、あいちスタートアップ・エコシステムの形成に向けて、次頁のとおり定性的・定量的目標を設定することとする。

設定にあたっては、地域総合戦略である点を踏まえ、同様に地域全体の取組として内閣府に選定されたグローバル拠点都市（Aichi-Nagoya Startup Ecosystem

¹⁸ドメイン（事業領域）とは、戦略の基本フレームとして、①ターゲット（施策対象）、②フレーム（ニーズ・ウオント）、③メソッド（地域経営資源）を示すことをいう。

¹⁹既存企業であっても、いわゆる社内ベンチャーや第二創業者、事業承継を受けた新たな経営者なども幅広くスタートアップの候補者としていく。また、大企業が行うセカンドキャリア教育の対象者も将来的なスタートアップの候補者となり得るものとする。

²⁰必ずしも大学生に限定しない。スタートアップを目的とした大学への入学を目指す学生も考えられることから、小・中・高校生も施策対象と想定している。

²¹大企業の傘下に入ったスタートアップを含めた社内ベンチャー、第二創業などを想定している。

²²あいち地域連携ネットワークとは、最先端のモノづくり企業を中心メンバーとする愛知県が設立主導した任意の組織であり、あいち自動運転推進コンソーシアム、あいちロボット産業クラスター推進協議会、愛知県IoT推進ラボ、愛知ブランド企業ネットワーク総会などを想定している。

Consortium) のスタートアップ・エコシステム拠点形成計画 (P11 参照) に掲げる目標と共通とする。

ア 定性的目標

現状、産学官の連携体制を構築し、起業数や調達額の大幅な増加、成功事例の創出など、一定の成果を上げ、独自のエコシステムを確立している。引き続きエコシステムの拡大・充実を図るとともに、グローバル、イノベーションを核とした高さの創出と、多数の EXIT・ユニコーン創出による成功経験を循環させ、総企業価値を増大し、世界的な拠点を目指す。

イ 定量的目標

項目	目標 (※1)	実績 (※2)
① 企業評価額 1,000 億円以上のスタートアップ創出	5件以上	1件
② EXIT(IPO 及び M&A)件数	50 件以上	18 件
③ 企業評価額 100 億円以上のスタートアップ創出	10 件以上	5件
④ 資金調達額	3,000 億円以上	1,138 億円
⑤ スタートアップの起業数	1,000 社以上	368 社
⑥ 海外連携事業に参加する当地域及び海外のスタートアップ数	1,000 社以上	377 社
⑦ グローバルスタートアップを目指す起業家や学生の数	1,000 人以上	414 人
⑧ 海外スタートアップの拠点開設件数	200 件以上	34 件
⑨ 海外スタートアップとのマッチング件数	2,000 件以上	648 件
⑩ オープンイノベーションによる新規事業開発件数	2,500 件以上	970 件
⑪ 公共調達及び社会実証プロジェクトの実施件数	300 件以上	113 件
⑫ 創業 10 年未満の中小企業者との契約額(/年)	100 億以上	66 億円
⑬ 起業を志す人材・イノベーション人材の輩出	120,000 人以上	44,819 人

※1 10 年間：2020 年度～2029 年度

※2 第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画を申請した 2025 年 1 月末時点の実績値

第2章

STATION Ai プロジェクト

第1項 STATION Ai プロジェクト

(1) STATION Ai プロジェクトの考え方

「STATION Ai プロジェクト」とは、Aichi-Startup 戦略の根幹をなし、スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中核として、国内外のスタートアップ・エコシステムのネットワークを融合し、国際的なイノベーション創出拠点の形成に向けたプロジェクトの展開を指す。

① スタートアップの創出・育成支援及び、企業とのオープンイノベーション支援機能

- ・スタートアップの裾野拡大・成長を推進
- ・スタートアップと企業とのオープンイノベーションを推進
- ・県内外における各地域のスタートアップ支援に取り組む機関・大学等との連携を推進

② グローバル連携支援機能

- ・県が連携する8カ国20の支援機関、大学を中心とする海外スタートアップをSTATION Ai に誘引
- ・海外連携先機関や支援スタートアップ来日時国内活動支援

③ ソーシャルイノベーション創出支援機能

- ・民間提案を起点とした社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を支援
- ・イノベーションプロジェクトに参画する企業等のソリューションの社会実装促進に向けた支援

④ 愛知県内アセット・機会の活用支援機能

- ・コンセッションをはじめとするPPP（官民連携）プロジェクトや、アジア・アジアパラ競技大会などの国際イベントに、県内アセットや機会を活用。

STATION Ai プロジェクトの全体像



(2) STATION Ai プロジェクトのコンセプト

国内外との連携による、 愛知県独自のスタートアップ・エコシステムの形成

先述のクロス SWOT 分析 (P8) から、愛知県は「技術・ノウハウ・ネットワーク・地理的優位性・人材・拠点」という強みを持ち、スタートアップ創出・アントレプレナー活動の活発化、支援プログラムの拡充等の機会がある一方、QCD 重視の経営体質や安定志向等の弱みと国際的な地政学リスク等の脅威があることがわかっている。

愛知県が持つ機会を生かし、強みを強化していくためには、愛知県に集積する産業の力を活かし、モノづくり融合型のスタートアップ・エコシステムを形成していく。

今後は、本県の製造業が積み重ねてきた質の高いデータを、生成 AI²³に学習させ、ロボットが自律的に人間を支援する、精密なものづくりを行う工場が無人で制御される、といったことが可能となるフィジカル AI²⁴を実現するなど、製造業と AI を掛け合わせて、新たな価値を創造することに注力する。

また、愛知県が抱える脅威を回避し、弱みを克服するためには、地域を挙げたオープンイノベーションの推進及び、大規模で世界に類例のないスタートアップ・エコシステムの形成を行っていく。

以上より、「愛知県独自のスタートアップ・エコシステムの形成」を STATION Ai プロジェクトの基本コンセプトとして導き出した。

²³文章、画像、プログラム等を生成できる AI モデルにもとづく AI の総称を指す。

²⁴ センサ等によるセンシングを通じて物理環境の情報を取り込み、AI モデルによる処理を経て、設定された目的を達成するための最適な方策を自律的に推論・判断し、アクチュエータ(駆動系)等を介して物理的な行動へとつなげるシステムであり、サイバー空間での処理に留まらず、現実世界に対して直接的な働きかけ(移動、操作、加工など)を行うことを特徴とするもの。

第2項 STATION Ai

(1) スタートアップ支援拠点検討調査

愛知県において、スタートアップ・エコシステムを形成するために、2019年2月から、スタートアップ支援拠点の必要性を検討・調査した。

その結果、スタートアップ支援の総合的な機能を、ワンルーフ・オールインワンで提供する中核拠点施設を名古屋市昭和区鶴舞の元県勤労会館跡地に整備することとした。

(2) STATION Ai 整備の考え方

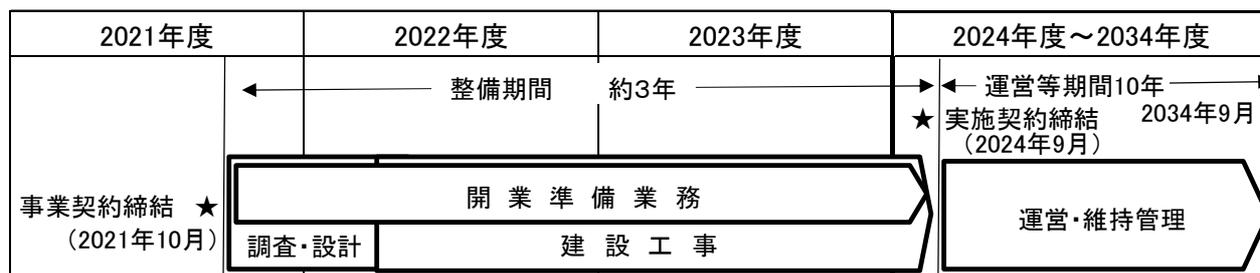
整備にあたっては、民間ノウハウや技術力を最大限活用するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づくPFI方式で整備することとした。

整備にあたっては、BT（建設・所有権移転）方式、運営についてはコンセッション方式を採用することで、設計から運営までを一貫して民間事業者が計画し、運営を踏まえた最適な施設整備が可能となる。総合評価方式一般競争入札の結果、2021年9月にソフトバンク株式会社が設立したSTATION Ai 株式会社がSTATION Ai の建設・運営を行うこととなった。



(3) STATION Ai の整備スケジュール

STATION Ai の整備に向け2022年中に調査・設計を完了し、2023年1月から建設工事に着手、2024年9月に完成した後、2024年10月から供用を開始した。



(4) PRE-STATION Ai

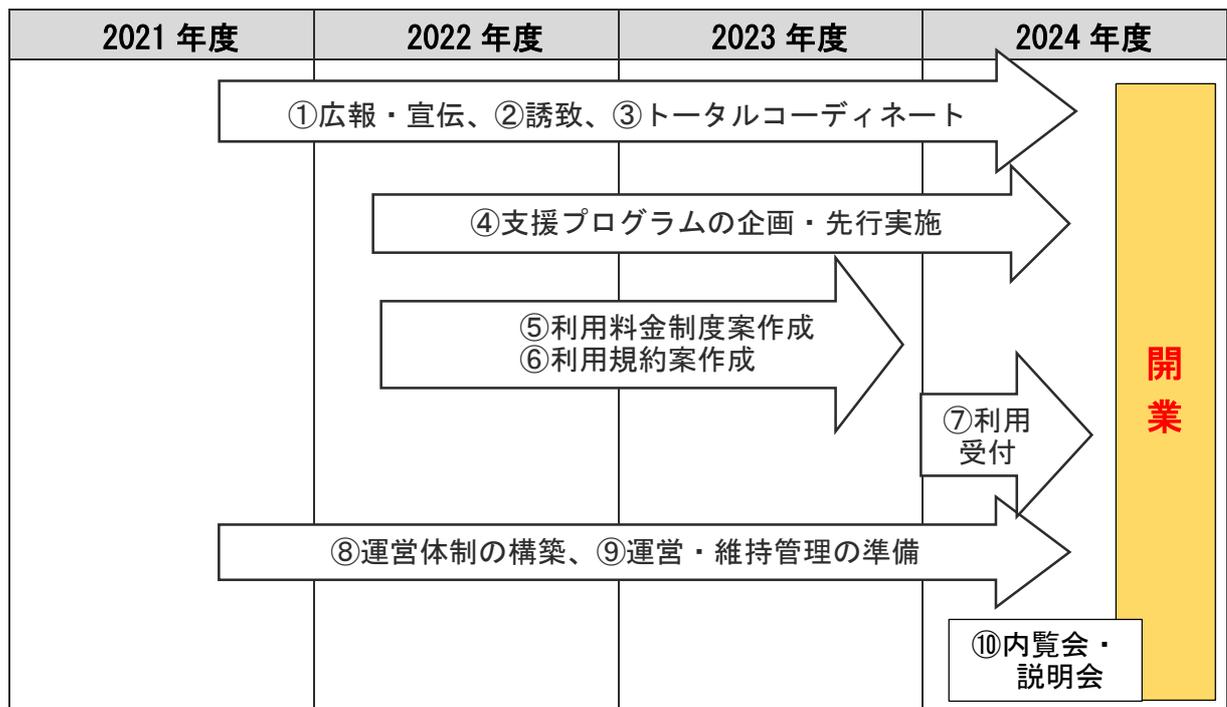
愛知県は、STATION Ai の整備に先駆けて、2020年1月にWeWorkグローバルゲート名古屋（名古屋市中村区笹島）内に「PRE-STATION Ai」を開設し、スタートアップの総合支援を実施。2022年4月からは、メンタリング等による「ハンズオン支援業務」を集中的に行う統括マネージャーと、「コミュニティ・ネットワーキング業務」を行うコミュニティマネージャーを設置するとともに、STATION Ai の運営を担うSTATION Ai 株式会社が開業準備業務(P20)の一環としてPRE-STATION Ai を運営した。

具体的な支援内容として、コミュニティ形成を主眼に置いた全メンバー参加型の支援プログラムを展開する、PRE-STATION Ai 独自の「ファウンダーズプログラム」の実施に加え、短期集中型プログラムとして、初期事業仮説の早期検証と資金調達に向けた「インキュベーションプログラム」やPMF（プロダクトマーケットフィット）に向けて事業を加速させる「アクセラレーションプログラム」を展開した。

さらに、これらの支援プログラムを利用できるメンバーを PRE-STATION Ai メンバーとして位置づけ、STATION Ai と同様に、PRE-STATION Ai メンバーはオフィス利用を前提とした「Standard メンバー」と遠隔地からのリモート参加を前提とした「Remote メンバー」の2種類を設置していた。（2024年9月時点でのメンバー数は426者）

(5) STATION Ai 開業準備業務

STATION Ai 供用開始時（2024年10月）からの円滑な運営を実現するため、入札公告時に入札説明書において位置付けた開業準備業務を、STATION Ai 株式会社と愛知県が連携して戦略的かつ計画的に実施した（2021年～2024年）。



(6) STATION Ai

STATION Ai は、この地域からスタートアップを創出・育成し、海外展開を促すとともに、世界から有力なスタートアップを呼び込むことで、世界の優秀な人材を集め、さらに、スタートアップと地域のモノづくり企業等が出会い・交流を通じて共創を実現することにより、新たな付加価値が次々と創出される中核拠点である。

運営にあたっては、PFI 手法による BT コンセッション方式により、ソフトバンク株式会社の100%子会社である STATION Ai 株式会社が担う。

所在地	名古屋市昭和区鶴舞 1 丁目 2 番 32 号
面積	敷地面積 約 7,300 平方メートル、延床面積 約 23,600 平方メートル
施設内容	鉄骨造地上 7 階 スタートアップ・パートナー企業等向けオフィス、テックラボ、イベントスペース、宿泊施設、託児施設、カフェ・レストラン、あいち創業館 等

① STATION Ai の施設機能

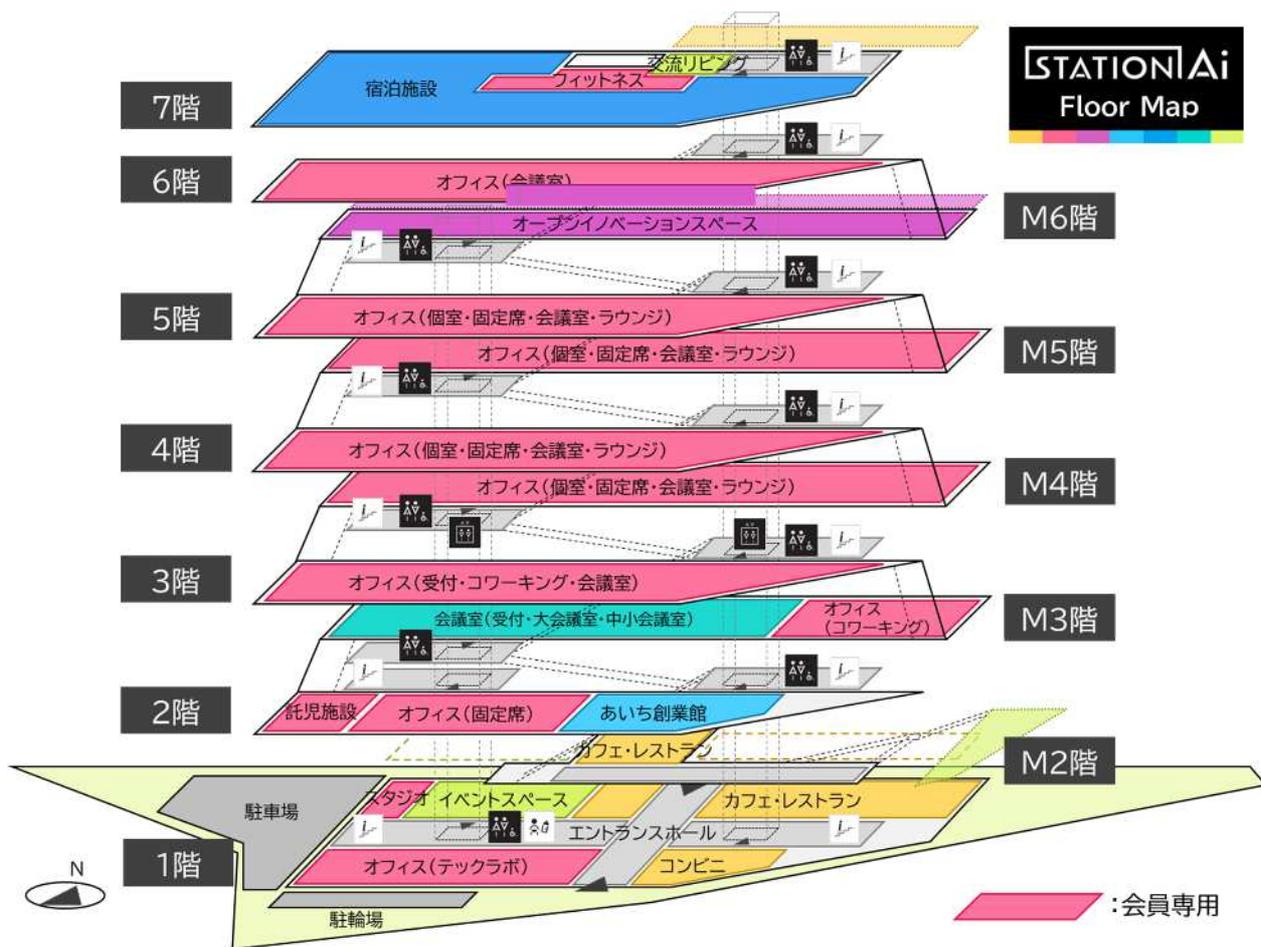
スタートアップやパートナー企業(事業会社・大学・自治体等)向けに、用途に応じた執務環境の提供及び、スタートアップ支援拠点として価値を向上するための会議室・備品等の貸し出し、テックラボ等の各種基本サービスの提供、並びに各種オプションサービスを提供する。

スタートアップや事業会社のオフィスだけではなく、一般の方も利用できる会議室や飲食スペースなどを設けることで、地域住民のコミュニティ形成を促進する場を目指す。

また、遠方からのスタートアップなどの滞在を想定した宿泊施設を設置するとともに、子育てと事業成長の両立を支援するために託児施設の運営、コンビニエンスストアや駐車場・駐輪場の運営も行い、来訪者の利便性向上を図る。

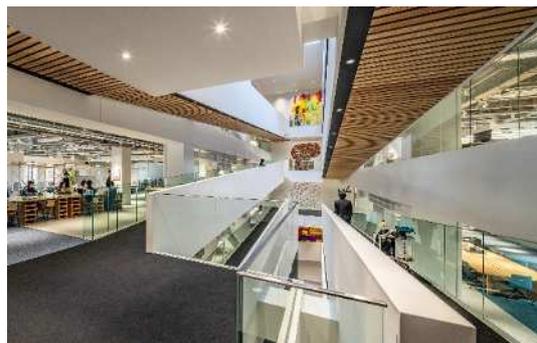
個室 Private	固定席 Fixed seats	コワーキング Coworking
		
セキュアな環境が 担保された個室	相談窓口として活用しやすい オープンで交流しやすい固定席	偶発的な出会いが生まれやすい フリーアドレス席





② スマートビルとしての STATION Ai

各フロアをスロープでつなぐことにより、スタートアップ、地域住民等など、施設のユーザー全ての交流を促す「ひとつながりの空間」の構築を実現する。



スロープで繋がれたスパイラル構造

STATION Ai における全ステークホルダーへの価値提供を追求するため、利用者目線に立った様々なユースケースを想定し、全ての利用者にとってストレスのないスマートなビルを構築。また、幅広いアイデアの実証環境の場として利用できるほか、人々の交流の促進やクリエイティブな働き方をサポートする空間を実現することで、スタートアップの成長を支える。

ビルの運用においては、AI や IoT、ロボットが自律的に業務を行える環境を作り、ビルマネージメントや各種オペレーションの効率化を図ると共に、ビル内のエネルギー使用状況「見える化」による最適化を行い、省エネ、省資源化を実現する。



③ ダイバーシティの推進

ジェンダー、年齢、国籍、出産・育児、介護、障害、信仰など様々な観点に配慮し、挑戦するすべての人が活躍できる支援環境・体制の整備を行う。

情報へのアクセス向上のため Web サイトなど情報発信における多言語対応を行うと共に、支援や施設利用の場面においても日英対応できる体制を構築する。また、施設整備においては、ユニバーサル対応動線、託児施設など多様性への配慮を行うことで、誰もが快適に過ごせる空間の実現を目指す。女性起業家をはじめとする多様な属性の人々がスタートアップビジネスに挑戦できるよう支援していく。

④ あいち創業館

2024 年 11 月、本県ゆかりの創業者・経営者の業績などを伝えるあいち創業館 (Aichi Founders Museum) を STATION Ai 2 階にオープンした。

本県にゆかりのある創業者・経営者 60 名の業績やエピソードなどを伝えることで、STATION Ai に訪れる方々に本県の産業・企業を知ってもらうとともに、STATION Ai を利用するスタートアップの方々に勇気や励みを与え、子どもたちに将来の起業家としての夢を育んでもらうことを目的としている。

未来のイノベーションを創出するような人材を育成するため、小中高校の遠足や社会見学でも利用でき、見学時にはワークシートを用いてガイドが説明を添えることにより、展示内容の理解促進に努めている。

【施設の概要】

面積	353 m ² (うち展示室内：302 m ²)
入館料	無料
開館時間	9：30～17：00 年中無休 (メンテナンス休館あり)



⑤ 次世代モビリティ「e-Palette」

2025年9月、トヨタ自動車株式会社が開発した「e-Palette」を全国の自治体に先駆けて導入し、11月にはSTATION Aiを起点とした名古屋駅との間で定期運行を開始した。

さらに、「e-Palette ビジネスコンテスト」(2025年3月4日開催)で優秀賞を受賞したスタートアップ等による「e-Palette」を活用した実証実験を行い、外部の技術、知見を活用したオープンイノベーションによる、新たなモビリティサービスの創出に取り組んでいる。



定期運行の様子

<2025年度の運行状況>

運行期間：2025年11月10日（月）から2026年3月31日（火）まで

運行ダイヤ：便数 往復6便／日、乗車定員7名

<実証実験の概要>

- ・2025年3月4日に「e-Palette ビジネスコンテスト」を開催し、人の移動やモノやサービスの運搬など、モビリティサービスの活用方法を募った。
- ・コンテストで優秀賞を受賞した、以下3社のスタートアップ等による実証実験を順次実施。

実施時期	企業名	テーマ
2025年12月	株式会社博報堂プロダクツ	推しの声で観光地や地域の魅力を引き出す没入型移動体験
2026年1月	Crystal 株式会社	複数拠点間での需要に基づく最適走行ルートを選定
2026年3月	株式会社パワーウェーブ	ラストワンマイルまで楽しい移動を支援！次世代ワイヤレス給電

2026年度は、「e-Palette」を名古屋駅とSTATION Aiを結ぶ定期運行を通年で実施するとともに、STATION Ai会員から「e-Palette」を活用したビジネスアイデアを募り、STATION Ai会員から、MaaS (Mobility as a Service) につながる社会に向けた空間ソリューションを創出することを目的とした実証実験を実施する。

第3項 愛知県・STATION Ai の支援メニュー

実施主体	支援メニュー
① 起業家の創出・育成	
愛知県	<p><スタートアップアクティベーション推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生・社会人等のステージに応じた起業家の発掘・育成プログラムの開催 ○ スタートアップ特化の採用イベントの開催 <p><小中高生起業家精神育成事業></p> <p>小中高生を対象とした、各世代に応じた起業家育成プログラムの実施</p>    
STATION Ai 株式会社	<p><STATION Ai 人材採用支援></p> <p>スタートアップのニーズに最適な人材紹介の仕組みを提供</p>
② 資金調達支援	
愛知県	<p><あいちスタートアップ創出支援事業費補助金></p> <p>スタートアップ創出を資金面から支援する起業支援金及び伴走支援の実施</p> <p><スタートアップコンテスト開催事業></p> <p>知見や資金をサポートするためのコンテストを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業を目指す方向けのビジネスプランコンテスト ○ 創業間もないスタートアップ向けのピッチコンテスト  
STATION Ai 株式会社	<p><STATION Ai Central JAPAN1号ファンド></p> <p>STATION Ai 会員に出資するための投資ファンドを運営</p> <p><STATION Ai Catapult></p> <p>資金調達に必要なノウハウを提供するための、短期集中支援プログラムを実施</p> <p><STATION Ai 連携 VC></p> <p>「STATION Ai 連携 VC」認定制度を運用</p>
③ 成長促進支援	
愛知県	<p><ディープテック推進事業></p> <p>ディープテックスタートアップに対して、成長支援と研究開発費の支援を実施</p> <p><オープンイノベーション裾野拡大事業></p> <p>中小・中堅企業に対して新規事業創出を支援するための支援プログラムを実施</p> <p><スタートアップダイバーシティ推進事業></p> <p>ダイバーシティを推進するプログラムを実施</p> <p>(2025年度の実施テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性起業家の創出・育成 ○ 学生のスタートアップへの就労 ○ 研究者の有する研究シーズの事業化 <p><スタートアップ公共調達推進事業></p> <p>本県及び県内市町村に、スタートアップの製品等の導入を促進</p> 
STATION Ai 株式会社	<p><GAP ファンドプログラム></p> <p>STATION Ai メンバーへの人材採用（就職・転職・インターン等）を支援</p> <p><オープンイノベーションマッチング支援></p> <p>企業・大学・研究機関、自治体等にスタートアップとのマッチングを促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SKIP Focus ○ オープンイノベーション虎の巻 <p><STATION Ai コミュニティの運営></p> <p>様々なテーマを切り口としたイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交流イベント ○ STATION Ai ギルド <p><専門家相談（オフィスアワー）></p> <p>各領域のプロフェッショナルによる相談会を開催</p> <p><STATION Ai ギルド></p> <p>会員のニーズに応じたギルドの設置</p>

1 愛知県のスタートアップ支援メニュー

① 起業家の創出・育成

○ スタートアップアクティベーション推進事業

(ア) 社会人、学生向け起業家育成事業

・社会人向けプログラム（ACTIVATION Lab）

既存の企業で働きながらの副業・兼業の促進による起業家の発掘・育成に対応するフォーマットをつくり、起業家の創出を加速させる。社会人が参加しやすいように、従来のように単発のプログラムを実施するのではなく、超短期集中プログラムやセミナー、個別分野向けのオープンイノベーション教育を絶え間なく実施するとともに、コミュニティへの参加を促し、参加者を継続的に支援していくことで、起業家育成の好循環を生み出す。



最終ピッチの様子

・学生向けプログラム（STAPS）

起業を志す学生を対象とした起業家育成プログラムを行う。学生起業に成功した講師による講演会等での学びの場の提供に加えて、長期休暇期間（夏季・冬季）に、アイデア検討、仮説検証、チームアップイベント等により短期間で起業に必要なスキル・マインドセットを学ぶプログラムを開催する。

最終日にはピッチイベントを開催し、検証したアイデアを発表する機会を設ける。さらに、オンラインでの参加も可能なハイブリット形式で開催することで、国内外から優秀な学生を集め、学生起業家を創出する。



最終ピッチ大会の様子

(イ) スタートアップ人材裾野拡大事業

愛知県内で求職者が積極的にスタートアップへ就職・転職する機運を醸成するため、スタートアップに特化した採用マッチングイベントを開催し、スタートアップでの就業に興味を有する者や、社会人向けプログラム参加者の中から起業には至らなかった者に対して、スタートアップでの就業機会の提供を行う。

具体的には、スタートアップへの就職・転職及びインターンシップ並びにスタートアップでの副業に興味のある学生・社会人・フリーランス等を対象、出展スタートアップの経営者や採用担当者等と直接面談できる採用ブースを設置するとともに、スタートアップでのキャリア形成に関するトークセッション、出展スタートアップが求める人材に関するピッチを実施する。



採用マッチングイベントの様子

○ 小中高生起業家精神育成事業 (AICHI STARTUP SCHOOL)

継続的なイノベーション創出の土壌形成に向け、小学生、中学生、高校生・高専生等をターゲットとして、各年代に応じたプログラムを県内各地で実施し、小中高生が早期に起業について知ることにより、将来の職業選択の幅を広げ、起業を志す人材の裾野を拡大する。

小中学生向けには、ゲーム教材やワークショップ等の起業をより身近に感じられる体験プログラムを通じて、新しい価値を創造する力を育み、他者と協働しながら自分の考えを持って課題解決に取り組む人材を育成する。

また、小中学生向け起業家育成プログラムへの参加者を中心に、将来のキャリアや働き方について親子で話し合う機会を提供する。

高校生・高専生向けには、基礎として起業の実例やビジネスアイデアの立案を学びながら、起業への関心を促すプログラムを実施するとともに、応用として自身のビジネスアイデアの掘り下げ、ブラッシュアップしていくこと、最終日にはプレゼン発表するプログラムを実施する。

さらに、高校の総合的な探求学習の時間等で、起業家による講演を通して、多様なキャリアの選択肢を知る機会やアントレプレナーシップ（チャレンジ精神、創造性等）の重要性を理解する機会とする出張授業を実施する。



小学生プログラムの様子



中学生プログラムの様子



高校生プログラムの様子

② 資金調達支援

○ あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）

スタートアップにとって最重要課題の1つである資金について、ITや革新的技術・技能を用いて高成長を目指す事業を対象に、起業支援金による直接支援を実施する。また、事業執行団体による伴走支援を併せて実施し、起業、事業承継又は第二創業後の成長に効果的に寄与する。

対象	① IT・デジタル分野(情報通信業)において急成長を目指す起業 ② 革新的技術・技能(ビジネスモデル)を用いて急成長を目指す起業 ③ Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での、事業承継又は第二創業により実施する事業
内容	① 補助対象事業にかかる経費に対し、上限200万円の補助(30件) 移住を伴う場合には上限100万円上乗せ補助 ② 伴走支援の実施

○ スタートアップコンテスト開催事業

(ア) 起業家創出促進事業

起業を目指す者等を対象に起業の知見・資金両面をサポートし、事業成長を後押しするアクセラレーションプログラムと賞金つきビジネスプランコンテストを一体的に行い、起業家創出を図る「AICHI STARTUP BATTLE」を開催。

(イ) スタートアップ成長支援事業

本地域のスタートアップのモデルとなるような次世代ユニコーンの創出を目指し、成長見込みの高いスタートアップに対して、賞金という形で事業推進に必要な資金を援助することで、次世代ユニコーンの創出を後押しするために、ピッチコンテスト「AICHI NEXT UNICORN LEAGUE」を開催。

コンテストは年3回実施し、各開催回の賞金総額はそれぞれ1,000万円で、国内のピッチコンテストとしては最大級の規模である。



AICHI STARTUP BATTLE



AICHI NEXT UNICORN LEAGUE

③ 成長促進支援

○ ディープテック推進事業

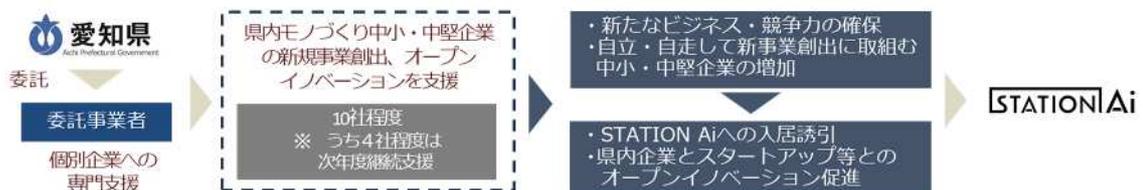
市場のゲームチェンジャーとなる破壊的イノベーションを期待できる事業について、社会実装させユニコーン企業を創出するため、大学発等ディープテックスタートアップに対して、複数年度にわたる成長支援及び、4,000万円/件×2件以上の研究開発費支援を行うほか、地域のスタートアップに対して、コミュニティづくり（イベント、教育プログラム）や相談対応等を実施する。

（例：株式会社 Helical Fusion を3年連続採択し、県内製造業等との協働によって核融合関連産業の拡大に貢献。）



○ オープンイノベーション裾野拡大事業

モノづくり中小・中堅企業を対象に、自社のコア技術を生かした新規事業創出を支援する総合支援プログラムを実施する。新規事業計画の策定から立上げまでをオープンイノベーションの手法等を活用し、コーディネーターが一貫して支援する。



○ スタートアップ・ダイバーシティ推進事業

持続的にイノベーションが創出される環境を醸成するためには、①「多様な価値観や経験を有する人材が交流可能な空間内に集積していること」、②「集積した人材が交流し、チームを作り、事業化を促すコミュニティがあること」が必要である。

本事業ではこうした課題を解決することを目的とし、多様な価値観や経験を有する人材を、STATION Ai を中心とする当地域のスタートアップ・エコシステムに参画させる事業を実施することで、イノベーションの土壌づくりを目指すものである。2025年度は「CoLORS PROGRAM」として、3つのテーマに沿ったプログラムを実施した。

【「CoLORS PROGRAM」の概要】



テーマ	内容
女性起業家の創出・育成 	【FLARE AICHI】 宿泊集中講座やセミナー及び伴走メンタリングを通して、世界に羽ばたく女性起業家を創出するアクセラレーションプログラム。
学生のスタートアップへの就労 	【CrossNest Internship Program】 スタートアップにおける就労機会の提供等による実践的な起業家教育を通じて、アントレプレナーシップマインドの醸成を目指すプログラム。
研究者の有する研究シーズの事業化等の機会創出 	【超異分野学会 愛知フォーラム 2026】 大学等の研究者が、自身の研究テーマに関する研究発表やポスター展示を行い、観覧者との間で共同での事業開発や研究開発等に繋がる機会を提供するプログラム。（2026年1月15日開催）

○ スタートアップ公共調達推進事業

事業規模の大きなスタートアップを生み出していくためには、スタートアップの製品やサービス（以下、製品等）の導入実績を増やす必要があり、民間だけでなく公共におけるスタートアップの製品等の調達を促進させる必要がある。

本事業では、スタートアップの製品等を県及び県内市町村にトライアル導入し、自治体の本格導入前における効果検証を支援するとともに、地方自治法施行令第167条の2第1項第4号の規定を活用した随意契約^{*}を普及させることで、スタートアップからの公共調達を促進する。

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号の規定を活用した随意契約

「新商品の生産又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者として普通地方公共団体の長の認定を受けた者から、新商品として生産する物品を買い入れ若しくは借り入れる契約又は新役務の提供を受ける契約」について定めた同規定を活用し、トライアル実施等を経た製品等のスタートアップを認定し、当該製品等を随意契約によりスタートアップから調達するもの。

2 STATION Ai のスタートアップ支援メニュー

① 起業家の創出・育成

○ STATION Ai 人材採用支援

優秀な人材の獲得はスタートアップの事業成長を加速するだけでなく、人材流動性が低いといわれている東海地域の経済活力を高め、イノベーションが持続的に生まれる基盤となる。そこでSTATION Ai 会員となるスタートアップの成長に不可欠な人材確保を支援し、多様な人材プールの構築と効果的なマッチング環境の整備を推進している。具体的には、専門家による採用戦略構築支援や人材プールの管理・運営、採用サービスを運用しているパートナー企業の協力を通じて、スタートアップのニーズに最適な人材紹介を実現する。

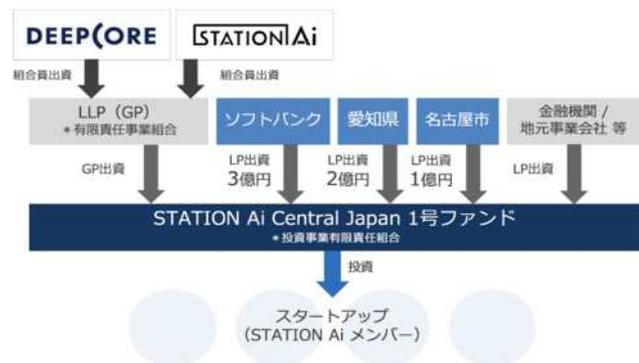
また、定期的な情報更新と積極的な情報発信により、質の高い人材データベースを構築し、各スタートアップの特性や成長段階に合わせた採用支援を行っている。

② 資金調達支援

○ STATION Ai Central Japan 1号ファンド

2022年5月末に、「STATION Ai」の整備・運営事業者であるSTATION Ai 株式会社等によるスタートアップ投資ファンド「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」が設立された。本ファンドへの出資を通じて、愛知県におけるスタートアップの資金調達環境の充実を図り、スタートアップの成長支援や愛知県へのスタートアップの誘引を促進する。

項目	内容
GP (運営者)	STATION Ai(株)と(株)ディーブコア による有限責任事業組合
LP (出資者)	ソフトバンク(株)、愛知県、名古屋 市、県内事業会社や金融機関等
ファンド規模	15億円
投資対象	STATION Aiメンバー ※PRE-STATION Ai含む
投資ステージ	プレシード/シード/シリーズA
存続期間	10年(延長:最大2年)
投資期間	5年



○ STATION Ai ^{カタパルト} Catapult

各種専門家（コンサルタント、士業等）、起業家、投資家等を招聘し、スタートアップのニーズに応じた相談ができるハンズイフ型支援や一定期間内に成果を出すことを狙うプログラム型の支援を展開する。さらに、成長性が高くかつ支援効果の高いスタートアップについては、これを選抜し、STATION Ai として重点的に支援するメニューやプログラムを設計し実行する。また、事業成長の上で必要な人材を獲得するための採用戦略の立案や人材紹介の支援を行う。

○ STATION Ai 連携 VC

「STATION Ai 連携 VC」認定制度を運用し、県内外の 60 を超える連携 VC に対して会員スタートアップの情報提供や STATION Ai 主催イベントに招待等を行い、会員スタートアップが連携 VC から資金調達をしやすい環境を整えている。

③ 成長促進支援

○ GAP ファンドプログラム

研究者から起業家へのキャリア転換をスムーズにし、革新的なアイデアが市場に出る機会を増加させるため、Tongali²⁵と連携して、「GAP ファンド（研究開発費）プログラム『ステップ 2』（概念検証・スタートアップ組成）」の企画・運営を受託事業として実施。

「GAP ファンド（研究開発費）プログラム『ステップ 2』（概念検証・スタートアップ組成）」では、研究開発費の提供、PoC 実施の支援、海外進出の支援、各種セミナーの実施、先輩起業家とのミートアップ、同社のオフィスフロアの提供など、研究者チームが本格的なビジネスモデルを構築し、事業化に向けた第一歩を踏み出すための環境整備のサポートを行う。

○ オープンイノベーションマッチング支援

愛知県には世界から注目されるような技術力・研究開発力を持った事業会社・大学・研究機関が多く集積している。それらのアセットを活かすことで、スタートアップの事業成長を加速するだけでなく、オープンイノベーションによる既存産業の活性化を図り、新規事業が生まれ続ける地域への変革を促す。

そのため、事業会社や自治体等が持つ課題をスタートアップに共有するリバースピッチ（事業会社がスタートアップに対して自社の課題や探索しているスタートアップの要件を発表する場）イベントを企画・運営し、課題解決に向けたオープンイノベーションの実現を支援する。また、大学及び研究機関からの技術シーズや企業・自治体からのニーズをヒアリングし、連携可能なスタートアップの紹介などを行うことで、共創の推進を図る。さらに、国内外の事業会社がもつオープンイノベーションプログラムを招聘し、STATION Ai で様々なプログラムが実施されている環境の整備を目指す。

・ SKIP Focus

企業のオープンイノベーションの方針策定を支援するため、会社内外の環境分析や事業開発等、複数のテーマによるワークショップを開催している。また、スタートアップとのマッチング機会を提供するために、リバースピッチ等の開催、企業の発表内容の策定の支援をしている。

²⁵ 科学技術振興機構(JST)の大学発新産業創出基金事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」に採択されたアントレプレナーシップ教育と起業支援活動のためのプラットフォーム「Tokai Network for Global Leading Innovation」をいう。(27 大学 2 機関)

・オープンイノベーション虎の巻

STATION Ai パートナー企業向けに、STATION Ai を有効活用し、オープンイノベーション推進に向けた行動指針をまとめた資料「オープンイノベーション虎の巻」を無料公開し、セミナーで周知している。

○ STATION Ai コミュニティの運営

イノベーションを生み出すコミュニティを STATION Ai において実現するため、多様な人材が集まり、交流する場づくりとして、様々なテーマを切り口としたイベントの開催やギルドの設置を行い、STATION Ai コミュニティの運営を行う。

・交流イベント

会員同士が交流できるカジュアルなミートアップイベント「はるたまカフェ」や会員スタートアップがピッチを行い、事業会社との出会いの場を提供し事業連携のきっかけ作りを行う「Pitch&Meetup」をはじめ多様なイベントを実施している。

○ 専門家相談（オフィスアワー）

スタートアップや事業会社や行政機関等に対して、起業準備、資金調達、マーケティング、販路開拓、ファイナンス、法務、知的財産施策等の相談対応を行う。

○ STATION Ai ギルド

生成 AI や街づくり等の特定の領域についてメンバー同士が密に連携し、知識や経験を共有する小規模コミュニティ「ギルド」の設立支援を行う。

現在、生成 AI、若手起業家ギルドをはじめとした 17 つのギルドが、STATION Ai 会員が主体となり運営している。（2026 年 2 月時点）。



第4項 国内（県内外）パートナー・エコシステム

1 STATION Ai パートナー拠点

県内各地域において、地域特性や強みを生かしてスタートアップを起爆剤としたイノベーション創出に主体的に取り組み、STATION Ai と相互に連携・協力してネットワークの構築を図る機関を「STATION Ai パートナー拠点」と位置付けている。

エコシステム形成支援統括マネージャーを3名配置し、パートナー拠点1つ目の「東三河スタートアップ推進協議会」、2つ目の大府市・東浦町にまたがる「ウェルネスバレー推進協議会」、3つ目の「刈谷イノベーション推進プラットフォーム」及び4つ目の「尾張共創コンソーシアム」など、積極的にスタートアップ支援に取り組む地域を支援するとともに、新たなパートナー拠点設立や県内全域にわたるスタートアップ・エコシステムの形成に向けた地域の取組を促進支援している。

- スタートアップとの共創取組未実施の地域向け支援
これまでに県が実施してきた「AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM」(※)に未参加など地域におけるスタートアップ・エコシステム形成に関連する取組が少ない自治体等に対して、スタートアップやスタートアップ・エコシステムの概念理解等を目的としたセミナーやワークショップを開催。
- スタートアップとの共創実績のある地域向け支援
これまで県が実施してきた「AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM」に参加するなど、各地域圏におけるスタートアップ・エコシステムの形成促進に取り組む自治体等に対して、更なる各地域圏内外のスタートアップとの接点を増やし、共創を促進するための共創プログラムを開催。
- STATION Ai パートナー拠点向け支援
スタートアップ・エコシステム形成に向けて自主的な取組を展開している各パートナー拠点に対して、STATION Ai 運営事業者等との連携を図りながら、各パートナー拠点の取組を支援。
- その他アドバイザー業務
自治体間における垣根を越えた情報共有・共創を促進するコミュニティを形成するとともに、地域の実情に応じた助言等を実施。

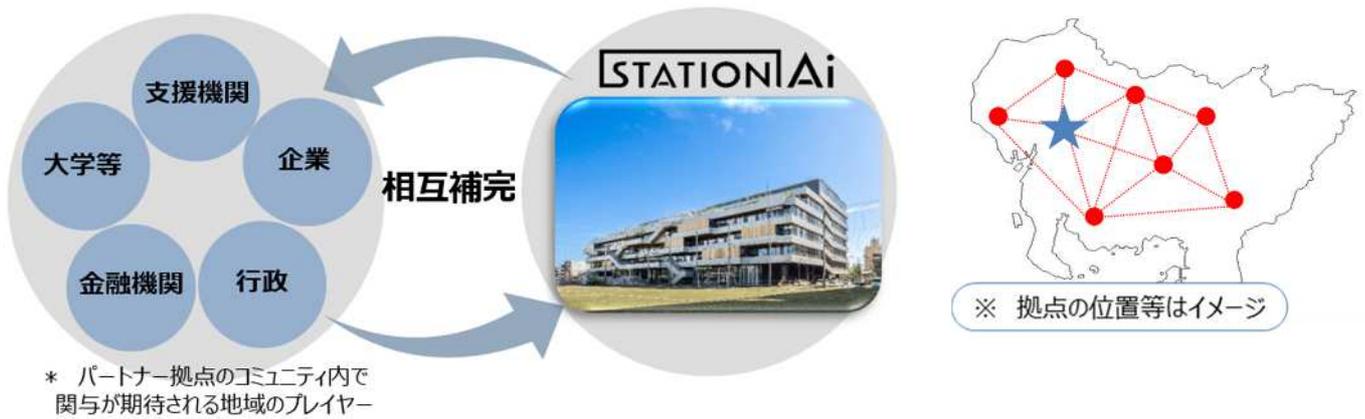
(※) AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM

- ・自治体等に対し、地域で抱える課題の解決が期待できるスタートアップを選考し、統括マネージャーのサポートを受けながら、地域のネットワークを活用して、スタートアップのソリューションを活かした共創の実践機会を提供するプログラム。



「AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM」の様子

STATION Ai パートナー拠点(イメージ)



○ STATION Ai が提供できるリソース例

- ・ スタートアップ支援プログラムの提供
- ・ STATION Ai のネットワークを活かしたスタートアップ、支援機関等との交流や誘引

○ 各地域が提供できるリソース例

- ・ 地元企業を事業共創パートナーとして紹介
- ・ 実証実験フィールドの提供 等

○ 東三河スタートアップ推進協議会 (2021年10月)

- ・ 会長：神野 東三河広域経済連合会会長
- ・ 会員：東三河地域の産学官で構成



○ ウェルネスバレー推進協議会 (2023年9月)

- ・ 会長：荒井 国立長寿医療研究センター理事長
- ・ 会員：大府市及び東浦町にまたがる健康長寿関連機関等で構成



○ 刈谷イノベーション推進プラットフォーム (2024年11月)

- ・ 会長：稲垣 刈谷市長
- ・ 会員：刈谷市を中心に地元経済団体等で構成



○ 尾張共創コンソーシアム (2025年9月)

- ・ 会長：豊島 一宮商工会議所会頭
- ・ 会員：尾張地域の7商工会議所で構成



テックガラ ジャパン 2 TechGALA Japan

「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」(P11)は、テクノロジーを生かした持続可能な未来を築くため、新たな時代の連携を創出することを目的として、2024年度から“地球の未来を拓くテクノロジーの祭典「TechGALA Japan」”を開催している。

2025年度においては、2026年1月27日(火)から1月29日(木)まで「TechGALA Japan 2026」を開催し、スタートアップや事業会社、投資家など、国内外から実人員で5,500名を超える方が来場した。

TechGALA Japan 2026では、141の基調講演やパネルディスカッション、10の国と地域から15社が参加したピッチコンテスト「Grand Pitch 2026」、スタートアップや事業会社等による252の企業展示、短時間で協業や資金調達の可能性を探る商談会「スピードデイトング」、参加者同士の交流を促進するパーティーや、参加者が自主的に企画する126のサイドイベントなど、TechGALAらしい彩り豊かなプログラムを多数実施した。

2026年度については、2026年12月15日(火)から17日(木)の3日間にわたり開催する予定である。



TechGALA Japan 2026の様子

3 東京都との連携

愛知県と東京都では、2024年にスタートアップ・エコシステムの拠点である「STATION Ai」と「Tokyo Innovation Base」が誕生し、イノベーション創出に向けた様々な取組が進んでいる。

日本を代表するこれら二つのイノベーション拠点の有機的な連携をより活発化し、スタートアップ支援やイノベーション創出を始めとする幅広い分野で連携・協力を進めていくため、2024年12月17日に愛知県と東京都は「東京都と愛知県との連携・協力に関する協定」を締結した。

協定に基づき、職員の人事交流を実施しイノベーションプロジェクトに関する知見・ノウハウの共有を図るとともに、STATION AiとTiBによる施設間連携を行っている。また、「TechGALA」と「SusHi Tech Tokyo」いったグローバルイベント間の相互出展等を実施している。

協定締結を契機にして、日本の成長エンジンである愛知と東京が、オープンイノベーションによる革新的なビジネスモデルを次々と生み出し、世界中から多くの投資家や企業を誘引する国際イノベーション都市の形成を進め、我が国の発展・成長を力強くリードしていく。



愛知県と東京都の協定締結式

4 大阪府との連携

東京都に続いて、2025年6月27日に愛知県と大阪府は「大阪府と愛知県との連携・協力に関する協定」を締結した。今回の協定締結を契機にして「TechGALA」と「Global Startup Crossroads-Osaka」といったグローバルイベント間の相互出展等を実施していく。これにより、首都圏に次ぐ2大都市圏の中心である愛知と大阪が、東京とは異なる強みや個性を最大限発揮し、我が国の飛躍につながる中核的な役割を果たしていく。



愛知県と大阪府の協定締結式

5 世界有数の地域総合支援体制

「知の拠点あいち」は、付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、最先端の研究開発拠点として整備。高度計測分析機器や試作評価機器を備える「あいち産業科学技術総合センター」を中核として、ナノレベルの先端計測分析が可能な「あいちシンクロトロン光センター」が集積するほか、大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、新技術の開発・実用化や新サービスの提供を目指す重点研究プロジェクトを展開する。

新たなビジネスのきっかけとなる出会い・交流を生み出すSTATION Ai【ビジネス支援機能】と、高度な研究開発により新技術を生み出す「知の拠点あいち」【研究開発支援機能】の両軸による世界有数の総合支援体制により、産学官金が一体となってイノベーションを興していく。



知の拠点あいち

第5項 海外スタートアップ支援機関・大学との連携等

スタートアップ・エコシステムの形成に向けた先進的な取組を行う海外支援機関と連携し、世界市場で戦えるスタートアップのアクセラレート、当地域のスタートアップ支援機関を育成する研修プログラム等を実施する。また、海外のスタートアップが集積する国・地域において、スタートアップ支援機関や教育機関等との連携を図るとともに、これら国・地域のエコシステムや有望企業の調査を通じて、海外スタートアップを招聘し、県内モノづくり企業等とのマッチングを図っていく。

これらの取組を通じて、海外のスタートアップ・エコシステムとのネットワークを形成していく。

【愛知県と連携する8か国20のスタートアップ支援機関・大学】



(1) あいちグローバルイノベーション推進事業

愛知県は2018年度から、スタートアップの創出・育成や事業会社とのオープンイノベーションを支援するため、オープンイノベーションアクセラレータープログラムを開始し、2021年度からは、各種海外連携プログラムを繋ぐプラットフォームとしての役割を果たすとともに、愛知のスタートアップ推進施策の先進性を県内外に発信する役割を担う、世界トップレベルで活動するスタートアップ支援機関によるアクセラレータープログラム²⁶を実施してきた。

2024年度からは、これまでの成果を踏まえ、「GX」「マニュファクチャリング」といった愛知県の産業特性を踏まえた事業領域で活躍する県内等のスタートアップを対象に、海外展開を見据え、国内外の専門家によるビジネスプラン磨き上げ、県内事業会社等とのオープンイノベーション機会の探索を実施した。

また、当該事業領域で活動する海外スタートアップを愛知に誘引し、県内事業会社とのオープンイノベーションを創出するプログラムを実施した。

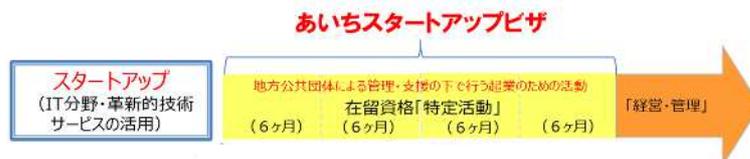
(2) アジア諸国との連携強化

2026年度に本県で開催される第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会を契機に、この地域の国際的なイノベーション・エコシステムの形成を加速させるため、アジア地域にフォーカスした施策を展開している。

2026年度は、アジア地域を始めとする海外スタートアップを愛知に誘引し、県内事業会社とのオープンイノベーションを創出するプログラムや、アジアの大学発のスタートアップ等を対象に医療とAI・工学の融合による新たなメディカルサービス創出を目指すプログラムの実施により、アジアを中心とした海外スタートアップ支援機関・大学等との連携の一層強化を図る。

(3) あいちスタートアップビザ

海外の有望な起業家を愛知県に誘引し、国際的な産業競争力の強化、経済活動拠点の形成を目指すため、外国人の在留資格の要件の緩和と起業に係る経営支援を行う。事業内容がIT分野や革新的な内容である場合、あいちスタートアップビザを利用でき、愛知県内での起業を希望する外国人は、在留資格「特定活動」による起業が可能である。この場合は、「特定活動」の資格が最長2年間付与されるとともに、専門家による指導・助言を受け、起業に向けた効果的な活動を行うことができる。



(4) アメリカとの連携

テキサス州の州都であるオースティン市は、世界を代表するスタートアップ・エコシステム先進地の一つである。

オースティン市は1970年代まで大学と州政府機関のみを中心とする街であったが、テキサス大学オースティン校が中心となり、スタートアップ支援、イノベーショ

²⁶ 2018年度から2020年度まで実施したオープンイノベーション事業「Aichi Open innovation Accelerator」を発展的に引き継ぐ。

ン創出を図った結果、IBM、モトローラ、テキサス・インスツルメンツなどの大企業の進出、テキサス大学の学生であったマイケル・デルによるデル・コンピュータの設立、IBM オースティンからの複数のスピンオフ企業の設立を始めとして、ハイテク産業の集積が進んでいる。

こうした成長を背景として、ベンチャーキャピタル、弁護士事務所、会計事務所などの集積が進み、スタートアップ・エコシステムが形成され、「オースティン・モデル」と呼ばれる、世界的に最も起業しやすい街と言われるようになった。

愛知県は、2016年4月22日、テキサス州と相互協力に関する覚書を締結し、覚書に基づくテキサス州との交流の一環として、2018年5月9日、大村知事がテキサス大学オースティン校を訪問した。

その後も引き続き、「オースティン・モデル」を学び、本県においてスタートアップ・エコシステムの形成・充実を進めることについて意見交換した。こうした中、テキサス大学オースティン校と本県との連携プロジェクト「A2 (Aichi-Austin) Innovation Kick-Start Program (あいち・オースティン・イノベーション・キックスタート・プログラム)」を2019年2月に開始した。2025年4月10日には、知事が2年ぶりにテキサス大学オースティン校を訪れ、ファイゲンバウム副学長らと意見交換をした。

本プログラムでは、県内のスタートアップに対し、テキサス大学メンターが6か月程度に渡り、メンタリングを通じた事業・ピッチ内容のブラッシュアップや、米国内外のネットワークを活用したビジネスパートナーの探索・提携支援を行っている。

これらのプログラムを実施することにより、今後も、グローバルに活躍するスタートアップの創出・育成やスタートアップ・エコシステム形成を図る。

2025年度は、上記に加え、2026年3月にテキサス州オースティンで開催される、世界最大級の複合イベント「SXSW」への、県内スタートアップの出展支援や、愛知県内の起業家等を1週間程度、テキサス大学オースティン校へ派遣し、現地のエコシステムを体感する機会を提供した。

また、2024年12月には、世界一のスタートアップ・エコシステムを有しているシリコンバレーエリア地域に強いネットワークを有するカリフォルニア大学バークレー校とスタートアップ支援における連携協力に関する覚書を締結し、2025年度から県内スタートアップの事業成長を加速させるための連携プログラムを実施している。加えて、2025年度には職員をシリコンバレーに派遣し、スタートアップ支援や現地のエコシステム形成に向けたノウハウの習得を図った。

テキサス大学オースティン校
ファイゲンバウム副学長との記念撮影
(2025年4月10日)



カリフォルニア大学バークレー校
ウィンネット スカイデック代表との記念撮影
(2024年12月3日)



(5) シンガポールとの連携

シンガポールは、世界中のイノベーションを取り込むために、政府主導で国内における実証実験や事業化がしやすい環境を整備している。さらに、東南アジアの各主要都市へのアクセスの良さから、スタートアップにとって将来的な東南アジア進出の起点となりうる機能を有している。

シンガポール国立大学は、同国内において、南洋理工大学とともにシンガポールの双璧をなす総合大学であり、QS 世界大学ランキング（イギリスの大学評価機関の調査）では、アジア No. 1、世界 No. 8 の大学としてランクインしている。また、東南アジア諸国、中国、欧米やアフリカなどを含め、100 か国以上からの留学生を迎え、非常に国際色豊かな大学である。

愛知県は、シンガポール国立大学と、2018年8月17日に、「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結し、材料工学、交通工学を始めとした科学技術分野における包括的な連携協力を推進してきた。

また、2019年9月10日には、先に定めた覚書に、新たにスタートアップ支援分野を定めた「スタートアップ支援分野における連携協力に関する覚書」を締結。2023年9月には、2018年8月締結の覚書と2019年9月締結の覚書を統合し、新たに「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結した。

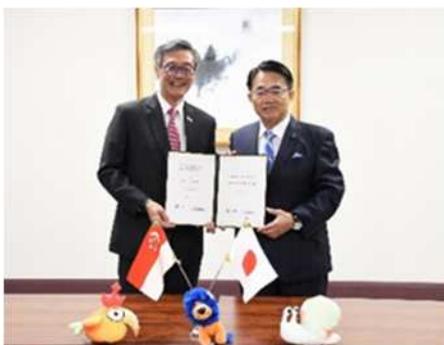
これらの覚書を踏まえ、2020年度からは、スタートアップ支援分野において、愛知県とシンガポール国立大学が連携し、様々なプログラムを実施している。具体的には、スマートサステナブルシティの実現を目的とした県内企業と国内外のスタートアップとの協業プログラムを実施した。

また、同学主催の東南アジア市場へのビジネス展開支援プログラムや、イノベーションをテーマとした展示会に県内スタートアップを、アントレプレナーシップ養成プログラムに県内大学生等をそれぞれ派遣した。

そして、2024年10月には、同大学の関連機関が運営しているスタートアップ支援機関「BLOCK71」の日本初となる拠点「BLOCK71 NAGOYA」が STATION Ai 内に設置された。加えて、2025年度には職員をシリコンバレーに派遣し、現地のエコシステムのノウハウ習得を行った。

2026年度は、これまでの取組に加え、県内スタートアップにおける同学生のインターンシップの受入れを愛知県が支援することで、スタートアップの国際業務への対応力の向上や国際ネットワークの構築を支援する。このことにより、国内市場のみならず海外市場も見据えて事業展開することで、大きくスケールアップするスタートアップの創出を目指す。

NUS タン総長との記念撮影



BLOCK71 NAGOYA
オープニングセレモニー



(6) フランスとの連携

欧州のスタートアップ中心地であるフランスについては、2019年8月、大村知事が渡航し、パリ市経済開発公社「Paris & Co」と「スタートアップ支援における連携協力に関する覚書」を、工学系高等専門大学院（グランゼコール）「IMT Atlantique」と「スタートアップ支援を含む包括交流に関する覚書」を締結した（IMT Atlantique とは2024年10月に覚書の更新を実施）。2020年1月、大村知事がフランスに渡航した際に覚書の締結について合意していた政府系投資銀行「Bpifrance」とは、2021年2月に、オンラインにて「スタートアップ支援分野における連携協力に関する覚書」を締結した。

また、2020年度から、Paris & Coとはスポーツイノベーションをテーマとして連携事業を実施している。2026年1月のTechGALAにおいては、Paris&Coやフランススタートアップが来日し、「超人スポーツ※」をテーマとした県内関係者等とのセッションを通じ、愛知県における新たなスポーツイノベーションの可能性が創出された。

※超人スポーツ

XR技術やロボット等で身体能力を拡張し、年齢等の身体能力に関係なく参画可能。40競技が認定。スタートアップ等が技術の提供面等で参画可能。

さらに、世界トップレベルの経営大学院である「INSEAD」との連携プログラムとして、企業内で新規ビジネスを起こすことのできる人材を育成する愛知県向けカスタマイズプログラムを実施している。

2021年度からは上記に加えて、Bpifranceとはフランスと愛知県のスタートアップ関係者が相互の地域のスタートアップ・エコシステムについて理解を深めるとともに、相互の交流を促進することを目的とした交流セミナー等を実施。「STATION F」とは、同機関の持つ知見をSTATION Aiの運営等に活用するためのプログラムの連携も進めている。

2023年度からは、INSEADとの連携について、新たに中堅・中小企業を対象にした、新規事業創出等に関する講座等を実施している。また、2022年度にMOUを締結したオーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏とは、フランス有数のスタートアップ・エコシステム先進地である当地のイノベーション支援について紹介するセミナー等を実施した。

2024年度から、愛知県とフランスのスタートアップ・エコシステムの相互交流の促進を目的とし、愛知県での事業展開を目指すフランスのスタートアップを愛知県に招待し、愛知県のスタートアップ・エコシステム関係機関を訪問するツアーを実施した。また、フランス・欧州をはじめとした事業の海外展開を目指す愛知県のスタートアップをフランスに派遣し、海外展開の基礎を学ぶプログラムを実施している。

2026年度は、これまでの取組に加え、県内スタートアップにおける同学生のインターンシップの受入れを愛知県が支援することで、スタートアップの国際業務への対応力の向上や国際ネットワークの構築を支援する。このことにより、国内市場のみならず海外市場も見据えて事業展開することで、大きくスケールアップするスタートアップの創出を目指す。

『IMT Atlantique』MOU締結式



『INSEAD』イノベーションプログラム



『Bpifrance』 MOU 締結式



『STATION F』 訪問

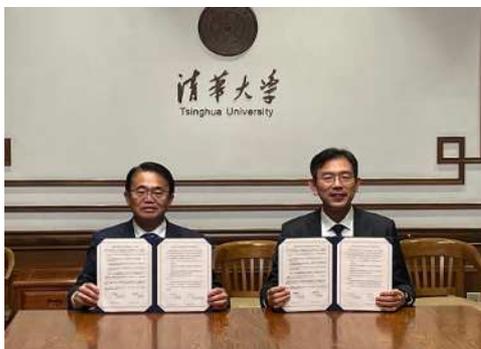


(7) 中国との連携

アメリカとに次ぐ世界第2位のユニコーン企業輩出国である中国は、北京、上海、杭州、深圳などにおいてスタートアップ・エコシステムの先進都市を形成している。

2019年5月、大村知事が中国に渡航し、北京市・清華大学、上海市・上海交通大学、浙江省・浙江大学とスタートアップ支援の連携についての将来的なMOU締結の提案を行った。これを受けて、2019年9月に清華大学、同年11月に上海交通大学、2022年6月に浙江大学と「スタートアップ支援を含む包括交流に関する覚書」を締結した。その後、2024年10月に清華大学と上海交通大学、それぞれと覚書の更新を行った。

『清華大学』 MOU 更新 (2024. 10. 14)



『上海交通大学』 MOU 更新 (2024. 10. 31)



『浙江大学』 MOU 締結式



2020年度からは、清華大学の傘下組織で、これまで5,000社以上のスタートアップを支援してきたTusホールディングスと連携し、県内のスタートアップの中国へのビジネス展開支援や県内のスタートアップと中国企業等とのマッチングなどを行う

Aichi-China Innovation Programを開始している。また、Tus ホールディングスに職員を派遣し、スタートアップ支援やエコシステム形成のノウハウ習得を行っている。

2021年度からは、上海交通大学と連携した事業を開始し、2025年度は上海で開催される展示会に県内スタートアップが出展するプログラムを実施した。

2022年度からは、浙江大学と連携した事業を開始し、2023年度からは、同大学と県内大学の大学生・大学院生等との学生交流を通じ、グローバルに活躍できる起業家を養成するプログラムを実施しており、2025年度からはこのプログラムに上海交通大学も参加している。

（８）ドイツとの連携

ドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン（NRW）州は、ルール工業地帯を擁するヨーロッパ最大の工業地帯、産業地帯である。

2023年7月、大村知事がドイツに渡航してNRW州首相と面談し、スタートアップ、水素・再生可能エネルギー、文化・芸術などの分野において連携を進めていくことで合意した。

2024年度は、県職員が現地政府や支援拠点などを訪問し、NRW州におけるスタートアップ支援状況への理解を深めるとともに、現地のスタートアップイベントにてSTATION AiのPRを行ったほか、STATION Aiにて、県内企業やスタートアップのNRW州への進出促進を狙いとした、ドイツスタートアップに関するイベントを開催した。

2025年度は、2024年度に引き続き実施した県職員による現地訪問に加え、STATION AiにNRW州経済省の次官をトップとした訪問団を受け入れ、意見を取り交わすとともに、STATION Aiの施設案内を行うなど、交流・連携を行っている。

また、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」では、欧州最大の応用研究機関である「フラウンホーファー研究機構（IPT：NRW州アーヘン市に拠点）」と連携して、事業化への橋渡し支援を行いつつ、各研究チームが出口を見据えた研究開発を推進している。

NRW州首相との記念撮影



NRW州訪問団と意見交換を行う様子



（９）韓国との連携

韓国慶尚南道は、航空宇宙、原発、造船、防衛産業を中心に、産業が集積している地域である。

2023年9月、愛知県国際展示場で開催された「エアロマート名古屋2023」に併せて慶尚南道副知事が来県し、「航空宇宙及びスタートアップ」の2分野における連携に関する覚書を締結した。

2024年度は、県職員が道府政府や支援拠点などを訪問し、現地のイベントにて STATION Ai のPRを行った。また、STATION Ai で行われたイベントにて、慶尚南道等のスタートアップを始めとした関係者が参加し、ピッチ登壇やネットワーキング交流会を実施した。

2025年度は、県内企業とともに、現地のイベントに出展し、愛知県の産業のPRを行った。また、慶尚南道のスタートアップが「AXIA EXPO 2025」に出展するなど、企業間の交流が活発化した。

『慶尚南道』MOU 締結式



慶尚南道で行われたイベントの様子



(10) スペインとの連携

スペインは、近年スタートアップ支援に力を入れており、マドリード州には、国内外の大企業グループと州政府の支援によるスタートアップ支援組織「PATIO」が創設されるなど、支援を強化している。

2024年7月、大村知事がスペインに渡航してマドリード州知事と面談し、スタートアップ支援を始め、グリーン水素プロジェクト支援、外国投資の誘致促進、施設訪問・ビジネス・文化訪問の促進と支援といった分野での親密な協力・連携を進めるための覚書を締結した。

2024年度は、9月にマドリード州からの訪問団を受け入れ、県内スタートアップ支援機関向けにマドリード州の投資環境説明会を実施したほか、PRE-STATION Ai の視察を行うなど、具体的な連携を開始している。

2025年度は県職員がマドリードを訪問し、連携機関を訪問するとともに、イベントに参加し、STATION Ai のプロモーションなど、愛知県のPRを行った。

『マドリード州』MOU 締結式



連携機関訪問の様子



(11) ポルトガルとの連携

ポルトガルはスタートアップ支援に力を入れており、スタートアップ支援組織「スタートアップポルトガル」を立ち上げ、リスボン市内にスタートアップ支援拠点「UNICORN FACTORY」を設立するなど、支援を強化している。

2024年7月、大村知事がポルトガルに渡航して経済大臣と面談し、スタートアップ支援分野での相互協力・連携を進めるための覚書を締結した。また、スタートアップポルトガルの代表者と面談し、スタートアップ支援分野での相互協力・連携を進めるための覚書を締結した。

2025年度は、6月にポルトガルからのスタートアップ団を受け入れ、県内事業会社とのマッチングイベントを実施した。また、県職員がポルトガルを訪問して現地のイベントに参加し、STATION Aiのプロモーションや、愛知県のPRを行うなど具体的な交流が進んでいる。

『ポルトガル経済省』MOU 締結式



『スタートアップポルトガル』MOU 締結式



(12) イノベーション・アドバイザー事業

2025年3月に、愛知県のイノベーション・アドバイザーに就任していただいたジャック・アタリ氏と大村知事との間で対談を行った。対談はオンラインにて3回、対面にて1回行われ、イノベーションの重要性や、地域と世界をつなぐ「グローバル」の観点から地域の強みを再定義し、人材・技術・文化を未来志向の価値へと転換していくための示唆を得た。また、2026年1月のTechGALAにおいて、「テクノロジーと未来」をテーマとしたアタリ氏のオンラインセミナーを行った。

アタリ氏との対談の様子



アタリ氏との記念撮影



第6項 ソーシャルイノベーションの創出

社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーション、いわゆるソーシャルイノベーションの創出については、産学官金の多様な主体が参画した、オープンイノベーションにより革新的なソリューション・サービスを社会実装につなげていく仕組みの構築が必要である。

(1) 革新事業創造戦略推進事業

2022年12月に、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーションの創出、いわゆる「ソーシャルイノベーションの創出」を図ることを目指す「革新事業創造戦略」を策定し、「Aichi-Startup戦略」との2つの戦略を両輪として、国際イノベーション都市への飛躍を目指す取組を展開している。

具体的には、戦略の策定にあわせて構築した「革新事業創造プラットフォーム（愛称：A-IDEA）」（民間提案を受け付けるWeb上のプラットフォーム）の運用に加え、マッチングイベントの開催や補助制度などを通じて、これまでにない“革新的なビジネス”によりソーシャルイノベーションの創出を目指すプロジェクトを支援してきた。

そして、これまでに「農業」、「デジタルヘルス」、「環境」、「モビリティ」及び「スポーツ」の5つのイノベーションプロジェクトを立ち上げ、推進しているほか、22件の民間主導で取り組むプロジェクトに対して「革新事業創造事業費補助金」を交付し、プロジェクトの社会実装を後押ししている。

さらに、2025年7月には「ソーシャルイノベーション創出基金」を設置するなど、当地域におけるソーシャルイノベーションの創出に向けた取組を強化してきた。

一方で、戦略策定から3年が経過し、社会経済環境はより複雑化・多様化する中であって、これまで以上に本質的な社会課題を的確に捉え、その解決を目指すプロジェクトの発掘から社会実装までを一気通貫で支援できるよう、体制をより強化していくことが求められている。

そのため、2026年4月に戦略をVer.2.0に改定し、A-IDEAのアップデート（A-IDEA コンシェルジュの設置、A-IDEA セレクト・A-IDEA アドバンスの各認定制度の創設など）を図った。有望な案件に支援リソースを集中的に投下することで、プロジェクトごとに最適な支援を提供し、プロジェクトの成果が地域社会に“仕組み”として根付き、社会・地域の課題解決につながる「社会実装」を目指していく。

戦略Ver.2.0では、社会課題の解決につながる革新的なビジネスを社会実装へとつなげる土壌づくりを進め、愛知発のソーシャルイノベーションを次々に生み出す好循環の仕組みづくりに挑戦していく。

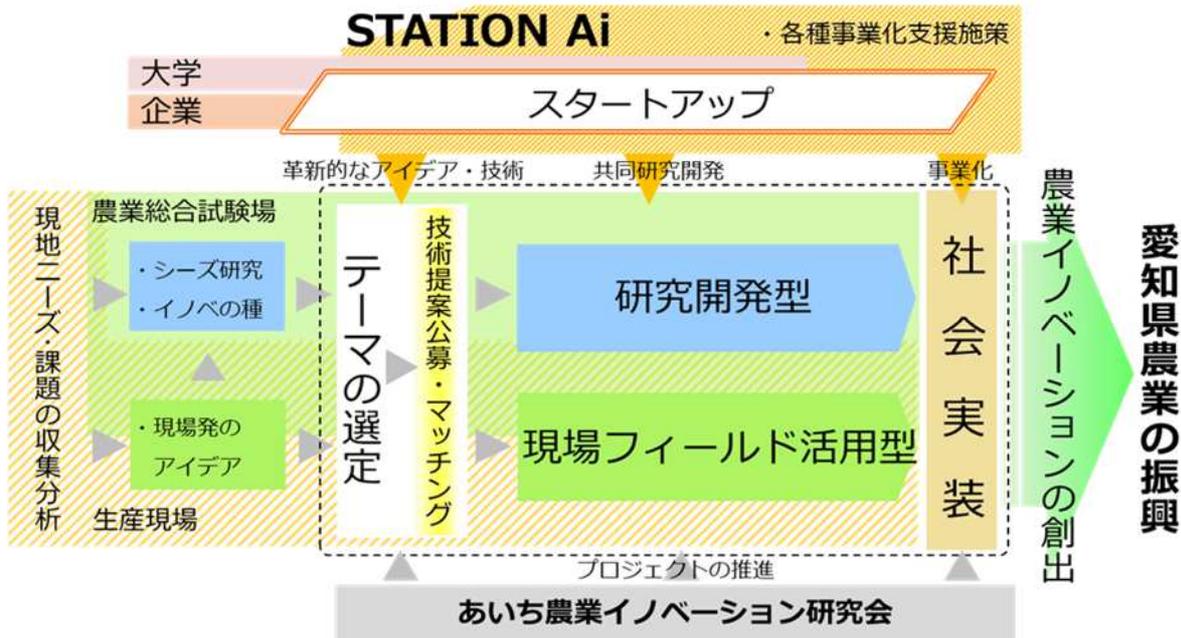


(革新事業創造戦略の推進体制)

(2) あいち農業イノベーションプロジェクト

農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す。

農業総合試験場が中心となり、共同研究開発や成果の社会実装を推進する「研究開発型」の取組と普及指導員がスタートアップ等と産地を結び、生産現場の「ほ場」で新技術の開発と導入を推進する「現場フィールド活用型」の取組を実施している。



(3) あいちデジタルヘルスプロジェクト

超高齢社会の危機の克服に向け、デジタル技術の活用と産学官の連携により、「健康寿命の延伸」と「QOLの維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す。

2023年9月に設立した、産学官からなる「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」をプロジェクトの推進母体として、①早期にサービス・ソリューションの社会実装を目指す「デジタルヘルス社会実装先行事業」や、②新たなサービス・ソリューションを生み出す「デジタルヘルス共創促進事業」、③住民へのサービス提供のデジタル基盤を整備する「デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」を実施し、「誰もが安心して、元気に暮らせるあいち」、研究機関や企業が集積する「健康長寿産業都市あいち」を実現する。



(4) あいち環境イノベーションプロジェクト

カーボンニュートラルの実現やサーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成といった環境分野の課題解決に向けて、革新的な技術・アイデアを有するスタートアップ等と連携し、愛知発の環境イノベーションの創出を目指す。

産学官金で構成される「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を推進母体として、スタートアップ発の革新的プロジェクトの伴走支援や実証実験を推進するとともに、スタートアップと企業との連携の促進などにより新たな革新的プロジェクトの創出に取り組む。

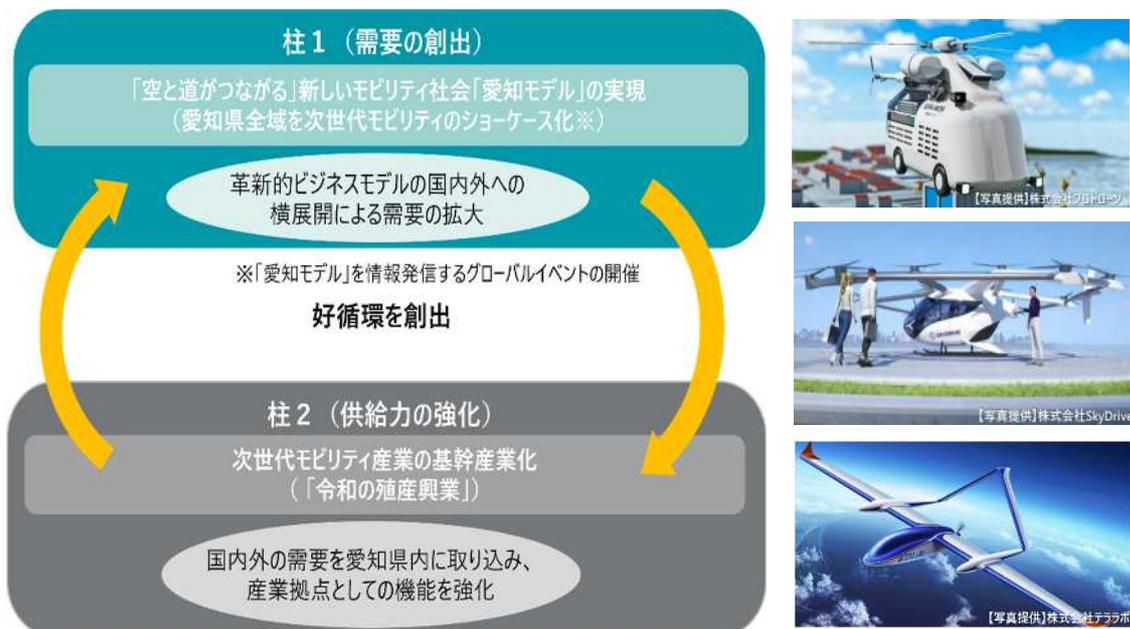


(5) あいちモビリティイノベーションプロジェクト

2030年度頃を目標に、ドローンやeVTOL（空飛ぶクルマ）等の次世代モビリティが同時に自動管制で安全に制御され、人やモノの移動に境界がなくなった世界初の新しいモビリティ社会「愛知モデル」を実現するとともに、次世代モビリティ産業の集積、自動車・航空宇宙産業などの既存産業との融合を図り、「令和の殖産興業」として、次世代モビリティの基幹産業化を推進する。

このため、革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による「需要の創出」、産業拠点としての機能を強化する「供給力の強化」の2つの柱を立てて、相互に循環させることで、次世代モビリティにより物流や人流、災害対策といった社会課題を解決するとともに、新しいモビリティ社会・基幹産業化を実現していく。

2025年9月には、「第4回ドローンサミット」を愛知県で開催し、自治体間の連携強化を通じた次世代空モビリティの社会実装の加速化を図るとともに、「次世代空モビリティの基幹産業化」に向けて、既存産業からの新規参入を促す好機とした。



(6) あいちスポーツイノベーションプロジェクト

STATION Ai のオープン、IGアリーナ開業、アジア・アジアパラ競技大会を始めとする国際スポーツ大会の開催などを起爆剤として、産学官等の連携により、スポーツ分野のイノベーションを推進し、革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図る。

2024年6月にプロジェクトの推進母体として設立した

「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム^{アイシア}AiSIA」において、①スポーツ産業をささえる人材の育成、②アスリート・スポーツチームの価値向上、③スポーツと他産業の融合という3つの取組の柱を設定し、スポーツ分野のイノベーションを創出に取り組んでいる。



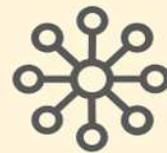
【柱①】
スポーツ産業をささえる
人材の育成

マネジメント人材の育成、
スポーツ産業の高度化を
担う人材の育成 など



【柱②】
アスリート・スポーツチーム
の価値向上

スポーツ事業の
高付加価値化、
スポーツのブランド化 など



【柱③】
スポーツと他産業の融合

オープンイノベーションを
通じた他産業の
高付加価値化、
スポーツを通じた
地域課題の解決 など

第7項 今後の展開

(1) STATION Ai プロジェクトの推進に向けて

「STATION Ai プロジェクト」はAichi-Startup 戦略の中でも、基幹となるものである。

前述した「愛知県・STATION Ai の支援メニュー」（P25 参照）と「海外スタートアップ支援機関・大学との連携事業等」（P38 参照）により、国内外のネットワークを形成し、これらを STATION Ai が核となって有機的に結びつけることで、スタートアップの創出・育成・世界展開への流れと、国内外から優れたスタートアップや優秀な人材を本県に呼び込み、本県のモノづくり産業との連携・融合を図っていく。

そのため、いくつかの点に注力していく。

現在、STATION Ai には1,000社を超えるスタートアップやパートナー企業が集積し、その会員が主体的に活動し圧倒的なコミュニティが形成されている。これを、開業5年後である2029年までにスタートアップ1,000社、パートナー企業400社の集積を目指し、さらなるコミュニティの拡充を図り、イノベーションが次々と創出される出会いの場を数多く生み出していく。

また、この地域が世界に類例のないグローバルイノベーション都市になるために、その中核拠点である STATION Ai に多様な価値観や経験を持つプレイヤーを集積させることが必要である。そのため、本県が有する8か国20機関のネットワークにより、一層海外スタートアップを誘引するとともに、女性起業家等の創出・誘引を進めるなど、ダイバーシティをさらに推進していく。

将来的には、STATION Ai 発、地域発のユニコーン企業といった成功事例が次々と生まれ、本地域が世界有数のスタートアップ・エコシステムとなるよう、地域一丸となって様々な取組を進めていく。

(2) ソーシャルイノベーションの創出に向けて

革新事業創造戦略に基づく取組（P48 参照）を着実に前進させ、社会課題を起点としたイノベーション創出の好循環を実現していく。

そのため、2026年度は次の3つの取組を積極的に展開していき、ソーシャルイノベーション創出に係るプロダクトやサービスを社会実装まで一貫して支援できる体制を構築していく。

(ア) 「ソーシャルイノベーション創出基金」を活用して、地域の中小企業等が社会課題の解決につながるビジネスに取り組むためのセミナー・ワークショップ等を実施。

(イ) 市町村が抱える社会・地域課題を解決するための官民共創によるプロジェクト創出を目指すため、市町村職員向けの研修・ワークショップや、事業者向けの官民共創アクセラレーションプログラム等の取組を実施。

(ウ) STATION Ai に設置した A-IDEA 事務局に専門人材を配置し、関係者間の調整やプロジェクトの組成、社会実装に向けた伴走支援等を実施。

第3章

愛知県内のスタートアップ個別事業

第1項 個別事業の展開の考え方

個別事業の展開について、第1章で導き出された戦略の5つの展開方向について、ドメイン、戦略目標の達成の観点、及び関係機関のヒアリング調査結果などから、以下のとおり改めて整理した。

展開 施策	オープンイノベーション推進による 現行産業の付加 価値創造	スタートアップのグロース による新産業 の創出・育成	革新事業の創 造による社会 課題の解決と 地域の活性化	事業承継・第二 創業等を機会 とする新ビジネ ス展開の促進	グローバル・エ コシステム形成 の推進
内容 (性質) ※ 展開方向 共通	(1) ヒト 人事管理・労務支援、組織開発支援、人材発掘・育成支援、採用支援、外国人創業支援 (2) モノ・ハード オフィススペースの提供、スタートアップ・エコシステム形成(拠点形成) (3) 資金 アカウンティング(会計)、ファイナンス (4) 情報・ノウハウ 新市場・新顧客開発モデル支援、アクセラレート、事業会社との融合(オープンイノベーション)、 海外スタートアップ支援機関・大学との連携、海外展開支援、誘致推進、スタートアップ認知度向上、 情報発信、研究開発支援				

第2項 施策の展開方向

(1) オープンイノベーション推進による現行産業の付加価値創造

【愛知県】

○ A2(Aichi-Austin) Innovation Kick-Start Program

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・海外展開を目指すスタートアップ
- ・スタートアップ支援機関 (アクセラレーター、インキュベーター等)

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップの成長支援、スタートアップ支援機関の能力向上。

<Needs>

スタートアップ、スタートアップ支援機関。

<取組>

- ・北米展開ハンズオン支援プログラム
5 か月間のメンタリングにより事業・ピッチ内容をブラッシュアップ、米国内外のビジネスパートナーの探索・提携支援を実施。
- ・SXSU 出展支援
2027 年 3 月にテキサス州オースティンで開催される、世界最大級の複合イベント SXSU への、県内スタートアップの出展を支援。
- ・若手起業家派遣
愛知県内の若手起業家等を 1 週間程度テキサス大学オースティン校へ派遣し、現地のエコシステムを体感する機会を提供。
- ・アクセラレーションプログラム
スタートアップ等の事業成長を加速させるための短期集中プログラムを提供。

○ あいちグローバルイノベーション推進事業

【施策の対象 (Who/Target)】

海外スタートアップとの連携を希望する県内事業会社

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

県内事業会社と海外スタートアップとの連携促進

<Needs>

県内事業会社

<取組>

(1) グローバルスタートアップマッチングプログラム

海外スタートアップを愛知に誘引し、県内事業会社とのオープンイノベーションを創出するプログラムを実施

(2) コミュニティ醸成プログラム

製造業に特化した事業会社のオープンイノベーションコミュニティを運用し、海外スタートアップとのマッチングを実施。

○ 愛知県東京事務所、海外産業情報センター（上海、バンコク）、ジェトロ等と連携した情報発信

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・首都圏のスタートアップ
- ・国外：海外のスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

本県の厚い産業集積の更なる集積化や、イノベーションの創出など、本県の競争力を維持・強化するため、首都圏及び海外のスタートアップに対し、本県の投資環境等を PR し、オープンイノベーションを推進する必要がある。

<Needs>

本県の投資環境等に関する情報提供。

<取組>

東京事務所と連携し、首都圏スタートアップへ本県の支援施策等を情報発信するほか、首都圏のスタートアップに関する情報を入手する。

また、海外産業情報センター（中国・上海、タイ・バンコク）やジェトロ等と連携し、愛知県の情報提供を行うとともに、海外のスタートアップに関する情報を入手する。

○ あいち産業科学技術総合センター管理運営事業

【施策の対象（Who/Target）】

県内の中小・中堅企業及び大学等の技術者・研究者。

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

企業・大学等における研究開発や生産現場でさまざまな技術的課題が発生する。

<Needs>

技術的課題解決の支援。

<取組>

大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産・学・行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など「付加価値の高いモノづくりの継続・拡大」に向けた取組を行う。

○ Aichi-Startup 推進ネットワーク会議

【施策の対象（Who/Target）】

スタートアップの全ステークホルダー

（大学、企業、金融機関、支援機関、行政、学識経験者）

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

自動車産業の100年に一度の大変革期、IoT、AIなどのデジタル技術の急伸を伴った地域産業経済構造の歴史的転換。

<Needs>

本県が引き続き世界での競争力を維持していくためには、新たなビジネスチャンスを獲得し、柔軟性を持った新しい事業領域への転換が不可欠であるため。

<取組>

愛知県のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を目指して、関係する大学、企業、金融機関、団体、行政、学識経験者との連携組織として「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」を設置。事務局では、「Aichi-Startup 戦略」のローリングや全体調整、会議の情報を効果的に発信するためのポータルサイトの開設・運営等を行っている。

○ 次世代モビリティ「e-Palette」の活用

【施策の対象（Who/Target）】

STATION Ai 会員（スタートアップ及びパートナー企業）

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

愛知へより多くのスタートアップを誘引し、イノベーションの創出を促進するため、本県の基幹産業であるモビリティを基軸として STATION Ai の魅力を更に向上させる必要がある。

〈Needs〉

MaaS 等につながる社会に向けた空間ソリューションを創出。

〈取組〉

- ・名古屋駅と STATION Ai 間の定期運行
- ・STATION Ai 会員のスタートアップ等による「e-Palette」を活用した実証実験の実施。

○ オープンイノベーション裾野拡大事業

【施策の対象 (Who/Target)】

愛知ブランド企業または本県の基盤産業関連のモノづくり中小・中堅企業

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

外部環境が大きく変化する中、モノづくり企業が新たな企業価値を創造するためには、既存の製品や技術に固執することなく、新規事業創出に取り組む必要がある。

〈Needs〉

新規事業創出やオープンイノベーションに取り組む県内モノづくり中小・中堅企業の増加。

〈取組〉

モノづくり中小・中堅企業を対象に、自社のコア技術を生かした新規事業創出を支援する総合支援プログラムを実施する。新規事業計画の策定から立上げまでをオープンイノベーションの手法等を活用し、コーディネーターが一貫して支援する。

○ グローバルコミュニティ形成事業

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・海外展開を目指すスタートアップ
- ・オープンイノベーションを目指す企業

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

スタートアップ海外展開、オープンイノベーション促進

〈Needs〉

スタートアップ、事業会社

〈取組〉

(1) 慶尚南道のイベントへの出展支援

慶尚南道で行われるイベントへ県内スタートアップ・企業の参加を促し、企業間交流の支援を実施する。

(2) 慶尚南道の STATION Ai 訪問受入等

慶尚南道から愛知県へ進出に関心のあるスタートアップ等の STATION Ai 訪問受入を行い、また当地の展示会への参加を促す。

○ ジェトロ、INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM、GNI 協議会等のネットワークを活用した相談対応やインセンティブの提供

【施策の対象 (Who/Target)】

愛知県への進出を検討する外国企業等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

本県の厚い産業集積の更なる集積化や、イノベーションの創出など、本県の競争力を維持・強化するため、外国企業誘致や海外からの投資を促進する必要がある。

<Needs>

本県の投資環境等に関する相談及びインセンティブの提供。

<取組>

ジェトロ、INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM、GNI 協議会のネットワークを活用し、外国企業等への相談対応(当地域の投資環境に関する情報発信)や、インセンティブ(新あいち創造産業立地補助金Cタイプ、ジェトロ IBSC、GNI 立上支援制度)を提供する。

○ シンガポール国立大学との連携プログラム

【施策の対象 (Who/Target)】

シンガポールに関心のあるスタートアップ・県内企業等及び起業に関心のある学生等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップ・エコシステムの確立・充実のためには、世界のエコシステム先進地域と連携して、先進地のノウハウの吸収が必要。

<Needs>

当地域のスタートアップの成長促進及び県内企業と海外スタートアップとのオープンイノベーション促進。

<取組>

- ・展示会出展プログラム
- ・シンガポール国立大学主催プログラムへの学生・スタートアップの派遣や連携プログラムの実施。
- ・県内スタートアップによる NUS 学生のインターンシップ受け入れ支援。

○ STATION Ai パートナー拠点事業

【施策の対象 (Who/Target)】

スタートアップ・エコシステム形成に取り組む自治体やスタートアップ支援機関等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

県内全域でのスタートアップ・エコシステムの形成に向けては STATION Ai と県内各地域の「STATION Ai パートナー拠点」とが相互に連携・協力することが必要。

<Needs>

自治体や支援機関におけるスタートアップ・エコシステムに関する概念理解及び地域や団体の垣根を超えた相互補完の関係性構築にあたっての支援。

〈取組〉

エコシステム形成支援統括マネージャーを配置し、スタートアップ支援に積極的に取り組む地域へのアドバイザー業務や、自治体や支援機関を対象とした、スタートアップ支援の実践機会を提供するプログラム等を実施。

○ スペインマドリード州支援機関連携事業

【施策の対象（Who/Target）】

- ・スタートアップ支援機関（自治体）
- ・海外展開を目指すスタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

スタートアップ支援機関の能力向上、オープンイノベーション促進

〈Needs〉

スタートアップ支援機関、スタートアップ

〈取組〉

（１）マドリード州政府訪問及びスタートアップ関係調査

県職員が現地政府や支援拠点などを訪問し、マドリード州におけるスタートアップ支援状況への理解を深める。また、現地スタートアップの愛知県への進出等に関するニーズの把握を行う。さらに、現地に進出している日系（愛知県）企業にもヒアリングを行い、現地でビジネスを行う際の課題等を確認する。

（２）マドリード州からのミッション団受け入れ

マドリード州から愛知県に関心のあるスタートアップ等のミッション団の受入を行う。STATION Ai 等の施設見学や海外向けのイベントへの参加、入居説明等を行う。

○ 知の拠点あいち重点研究プロジェクト

【施策の対象（Who/Target）】

新技術の開発や実用化を目指す企業、大学など。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

本県を取り巻く社会経済情勢に応じて、最新の技術課題に対する研究開発が必要。

〈Needs〉

愛知県発の革新的イノベーションによる愛知県の産業発展、脱炭素社会の実現に加え、日本や世界レベルで、今後あるべき産業、技術、社会の実現に貢献できることが期待されている。

〈取組〉

最新の社会情勢を織り込みつつ、愛知県の地域産業が抱える技術的課題の解決を図るため、大学等の研究シーズを活用し、新技術の開発・実用化や新産業の創出を促進することを目的に、産学行政が連携して研究開発に取り組む。

○ 中国支援機関連携事業

【施策の対象（Who/Target）】

中国展開を目指す県内スタートアップ及び中国スタートアップとの協業を希望する
県内事業会社

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

海外スタートアップ・事業会社とのオープンイノベーション。

〈Needs〉

中国との間でのオープンイノベーションの促進。

〈取組〉

・中国展開ハンズオン支援

Tus 等の専門家によるメンタリング、中国ビジネスパートナー向けピッチイベント、個別マッチング、現地訪問プログラムなどを通じて、県内スタートアップの中国展開を支援する。

・マッチングイベント

Tus が選定する中国スタートアップと県内事業会社とのマッチングイベントを開催する。

・展示会出展プログラム

上海で開催される展示会に、県内スタートアップと上海交通大学発スタートアップが共同出展する。

・学生交流・創業支援

浙江大学と県内大学の大学生・大学院生等との学生交流を通じ、グローバルに活躍できる起業家を養成するプログラムを実施。

○ ディープテック推進事業

【施策の対象（Who/Target）】

ディープテックスタートアップ及び所属する大学・研究機関等、事業パートナーとなる企業、金融機関、VC 等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

諸外国では破壊的イノベーションの事例が多数存在し、経済成長のエンジンとなっているが、日本では事例が減少しているため、破壊的イノベーションによる既存市場の転換、新規市場創出が不可欠。

〈Needs〉

カーボンニュートラル、Society5.0 産業や暮らしの大きな転換を伴う社会的要請への技術による対応。

〈取組〉

・ディレクター、サポーター等によるディープテック系スタートアップへの総合支援（アクセラレーション）を実施

・ディープテック関係者が必要とする情報等を Web ページ及び SNS で発信し、コミュニティを形成等

○ ドイツ NRW 州支援機関連携事業

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・ スタートアップ支援機関 (自治体)
- ・ 海外展開を目指すスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップ支援機関の能力向上、オープンイノベーション促進。

<Needs>

スタートアップ支援機関、スタートアップ。

<取組>

(1) NRW 州政府訪問及びスタートアップ関係調査

県職員が現地政府や支援拠点などを訪問し、NRW 州におけるスタートアップ支援状況への理解を深める。また、現地スタートアップの愛知県への進出等に関するニーズの把握を行う。さらに、現地に進出している日系 (愛知県) 企業にもヒアリングを行い、現地でビジネスを行う際の課題等を確認する。

(2) NRW 州からのミッション団受け入れ

NRW 州から愛知県に関心のあるスタートアップ等のミッション団の受入を行う。STATION Ai 等の施設見学や海外向けのイベントへの参加、入居説明等を行う。

○ フランススタートアップ支援機関連携事業

【施策の対象 (Who/Target)】

行政関係者、スタートアップ、県内企業、大学関係者など、広くスタートアップ・エコシステムに関連する方。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップ・エコシステムの確立・充実のために、スタートアップの先進地の有する知見を取り入れる必要がある。

<Needs>

フランスの先進的なスタートアップの知見を広く共有することで、地域全体のスタートアップ・エコシステムの形成を促進。

<取組>

フランスはヨーロッパのスタートアップの中心地として急速に成長しており、その知見を当地域に取り入れるため、以下の支援機関と連携した取組を実施。

・ フランスアウトバウンドツアー

フランス・欧州をはじめとした事業の海外展開を検討している愛知県のスタートアップを対象に、展開の基礎等を学ぶツアーを実施

・ INSEAD

世界トップクラスの MBA スクールによる①大企業の新規事業開発担当者向けオープンイノベーションについての講座、②中小・中堅企業向け新規事業についての講座の 2 つを実施。

・ Paris&Co

パリ市の経済開発公社としてイノベーションを担っている。Paris&Coの有するスポーツテック支援に関するノウハウを生かし、愛知県のスポーツイノベーションに対するセミナー等を実施。

- ・ STATION F

パリ市にある世界最大規模のインキュベーション施設。STATION Aiの運営等に対するノウハウを共有いただくプログラムを実施。また、STATION Fの主催・参画するイベント等に県内スタートアップを派遣。

- ・ IMT Atlantique との交流促進

フランストップクラスの工学系グランゼコールのIMT Atlantiqueと県内大学関係者の交流を促進。

○ ポルトガル支援機関連携事業

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・ スタートアップ支援機関（自治体）
- ・ 海外展開を目指すスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップ支援機関の能力向上、オープンイノベーション促進。

<Needs>

スタートアップ支援機関、スタートアップ。

<取組>

(1) ポルトガル政府訪問及びスタートアップ関係調査

県職員が現地政府や支援拠点などを訪問し、ポルトガルにおけるスタートアップ支援状況への理解を深める。また、現地スタートアップの愛知県への進出等に関するニーズの把握を行う。さらに、現地に進出している日系（愛知県）企業にもヒアリングを行い、現地でビジネスを行う際の課題等を確認する。

(2) ポルトガルからのミッション団受け入れ

ポルトガルから愛知県に関心のあるスタートアップ等のミッション団の受入を行う。STATION Ai等の施設見学や海外向けのイベントへの参加、入居説明等を行う。

【株式会社サイエンス・クリエイト】

○ 東三河スタートアップ推進協議会の運営

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・ 革新的なビジネスモデルで急成長を目指すスタートアップ等
- ・ 企業内起業家、第二創業者、及び地域課題を起業により解決しようとする人材
- ・ 東三河のスタートアップ・エコシステムを構成する各機関

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップ・エコシステムの形成にあたり、地域が一体となって支援できる体制の構築が必要。

<Needs>

起業家コミュニティの形成、支援機関の連携、情報発信の強化など。

〈取組〉

- ・ 起業、新規事業体験の機会を提供（Higashi Mikawa Uppers）
- ・ スタートアップと共創するための勉強会やピッチイベントの実施
- ・ 地域内における実証実験の誘致、支援
- ・ 大学等の研究シーズを活用した新事業の創出に向けた支援
- ・ 共創促進に向けた情報の可視化、発信の強化

〔一宮商工会議所〕

○ 地域企業とスタートアップとのオープンイノベーション、ビジネスマッチング支援

【施策の対象（Who/Target）】

- ・ 課題解決を求める地域企業
- ・ 課題解決につながるビジネスを展開するスタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

地域課題を解決するビジネスモデルを形成して新たな市場を作るスタートアップの力により、地域経済の発展を目指す。

〈Needs〉

地域企業の課題解決

〈取組〉

尾張エリア7商工会議所（一宮・瀬戸・津島・稲沢・江南・小牧・犬山）との広域連携により、「尾張共創コンソーシアム」を設立し、活動中。

多くの会員企業を持つ経済団体の特色を背景に、尾張地域全体（会員数：約 16,000 事業所）の持続的な成長を推進する。

〔犬山商工会議所〕

○ スタートアップ連携・推進事業

【施策の対象（Who/Target）】

商工業者

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

本市では、地域産業の持続的な発展に向けた取組が求められる一方で、新たな事業やイノベーションを担う人材や仕組みが十分に育っていないという課題がある。

〈Needs〉

起業希望者やスタートアップにとって、事業化に向けた知見や相談先、実践的な支援を受けられる機会が不足している。

〈取組〉

本事業では、起業希望者やスタートアップに対し、専門家による相談対応やメンタリング、情報提供を行い、事業化や成長に向けた取組を支援している。

〔大府商工会議所〕

○ スタートアップと市内企業の協業支援事業

【施策の対象（Who/Target）】

新しいビジネスアイデアを持つ起業後間もない方やこれからスタートアップ起業をめざす方、スタートアップとの協業を考える市内事業者

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈取組〉

スタートアップの創出や育成及びスタートアップとの協業による新事業の展開を促進するためのセミナーやマッチング事業を実施する。

〔蒲郡商工会議所〕

○ オープンイノベーション推進事業

【施策の対象（Who/Target）】

起業希望者、事業者

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

オフィススペースの多様化、交流機会の創出。

〈Needs〉

特定の場所にとらわれない働き方、新たな人脈形成。

〈取組〉

コワーキングスペースの提供、スタートアップとの交流機会の創出、スタートアップと地域企業との連携支援を実施する。

〔津島商工会議所〕

○ スタートアップとの共創に関する支援

【施策の対象（Who/Target）】

津島市内の会員事業所及びスタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

スタートアップの革新的な技術やサービスを積極的に活用することで、地域企業の課題とマッチングさせる「共創型」の支援の充実を目指す。

〈Needs〉

人手不足や生産性向上、DXの遅れといった課題に対応する。

〈取組〉

尾張地域の7つの商工会議所が連携する「尾張共創コンソーシアム」により、会員企業のイノベーション推進を図り、持続的成長を支援するとともに、地域経済の活性化に取り組む。

〔一般社団法人愛知県情報サービス産業協会（AiA）〕

○ ビジネス交流委員会活動

【施策の対象（Who/Target）】

スタートアップ、スタートアップとの連携希望者・スタートアップ以外の企業

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈取組〉

スタートアップの意向を把握した上で可能な範囲で必要な支援を検討。

〔公益財団法人あいち産業振興機構〕

○ 創業を支援するセミナー・相談事業

【施策の対象（Who/Target）】

これから創業される方または創業後間もない企業。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

自身が持つプランで創業が可能かわからないなど創業に必要な知識ノウハウを保有していない創業希望者へ実践的な支援の必要がある。

〈Needs〉

創業に必要な知識・ノウハウや悩みに対する総合的支援。

〈取組〉

- ・あいち創業ゼミを始めとするセミナー開催による知識習得支援。
- ・創業支援専門家による相談業務を実施。

〔中部経済産業局〕

○ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）

【施策の対象（Who/Target）】

- ・スタートアップ
- ・スタートアップとの連携希望者／スタートアップ以外の企業
- ・大学／研究機関

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

ものづくり中小企業の成長・発展においては、市場ニーズを踏まえた、より高度な技術開発、サービス開発等を通じた新事業の創出・拡大が重要。

〈Needs〉

スタートアップ含む中小企業等が、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発及びその事業化に向けた取組にかかる費用補助。

〈取組〉

スタートアップ含む中小企業等が、大学・公設試等と連携して行う研究開発や試作品・サービス開発、販路開拓などの取組を支援。

※ J-Startup 及び J-Startup CENTRAL については、審査時における加点措置あり。

○ MEET UP CHUBU

【施策の対象 (Who/Target)】

事業会社やスタートアップ、大学等研究機関など、共同研究や新事業展開等に向けた連携パートナーを探索する者。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

足元の物価上昇や原材料の高騰の継続、地域の主要産業である自動車産業の大変革期等の地域企業が抱える課題を乗り越えるためには、企業の「稼ぐ力」を高めることが必要。そのためには、自身の経営資源にこだわらず他社の様々なリソースを活用した地域企業のオープンイノベーションの促進が必要。

〈Needs〉

技術シーズや技術課題、連携ニーズなどをピッチイベント等により情報発信。また、産学官金の関係者による各種支援を通じ、連携プロジェクトの創出・加速化を図るオープンイノベーションプラットフォーム。

〈取組〉

「MEET UP CHUBU」WEB サイトを通じて登壇者を随時募集し、登壇者のリクエスト等によりテーマを設定。毎月第2・第4木曜日に、会場とのハイブリッドでイベントを開催。また、登壇者のニーズに基づいた、連携パートナー候補を発掘し、イベント参加を促すことでマッチング率を向上。更に、プラットフォーム上で生まれた連携プロジェクトに対して各種支援を実施。

【愛知県雇用労働相談センター】

○ ベンチャー企業やグローバル企業の労務面からの支援

【施策の対象 (Who/Target)】

愛知県でご活躍あるいは愛知県での活動を検討している企業であれば対象。愛知県での活動を支援する。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

愛知県が国家戦略特区に選定され、愛知県が次世代の産業の担い手を育てるために利用できる組織となっている。

〈Needs〉

愛知県内で次世代産業の担い手としてベンチャー企業や愛知県内で活躍するグローバル企業の労務面からの支援、そのものが目的になっており、その相談が KPI になっている。

〈取組〉

弁護士、社会保険労務士を 9:00~20:00 常駐し、相談を受け付け、セミナーやサービス内容を紹介している。

〔独立行政法人国際協力機構(JICA)〕

○ JICA QUEST 2026

【施策の対象 (Who/Target)】

民間企業（大企業、中小企業、スタートアップ）、アカデミア（大学、高専、研究所）、市民社会（NGO）、公的機関（開発途上国の政府関係機関、地方自治体）

【施策の内容 (What/Needs・How)】

＜背景・課題＞

グローバル化と相互依存の世界において、世界は地球規模の複雑な課題に直面しています。また、2030年のSDGs達成には年間4.2兆ドルの資金ギャップが存在し、開発途上国への民間資金流入拡大に向けて、ODAの「触媒」的機能の強化が求められています。これらの課題解決には、これまでにないイノベティブな取組みと、多様なアクターの参画・連携によるコレクティブインパクトの創出が重要であり、その推進に向けてJICAは共創×革新プログラム「QUEST」を立ち上げました。各アクターの有機的な連携を推進し、社会課題解決に貢献するイノベティブな共創事業を創出することを目的とする。

＜取組＞

JICA QUEST 2026ではJICAからのリバーズピッチでテーマ提示を実施。各テーマに対して外部組織から公募を募り、採択組織等は対象国におけるPoC（最大300万円/件の資金支援有り）を実施。また、採択組織等にはPoC実施と共にコンサル担当による共創事業アイデアエーションやPoC企画・実施、出口戦略（ファンドレイズ）支援検討を提供する。

〔独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部〕

○ J-GoodTech（ジェグテック）

【施策の対象 (Who/Target)】

以下のような課題を抱えているスタートアップ等の方

- ・新たな取引先を見つけたい
- ・共同研究先を探したい・新しい市場に進出したい

【施策の内容 (What/Needs・How)】

＜背景・課題＞

スタートアップが大きく成長する過程で直面する様々な課題を乗り越えるために、国内中小企業、大手企業、海外政府機関が推薦する海外企業等との連携を支援。

＜Needs＞

共同開発、新市場、新分野、海外での事業展開。

＜取組＞

サイト内で自社の取組みとニーズを発信、中小機構のアドバイザーがマッチングをサポートする。

〔独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）〕

○ 実証事業（パイロットプロジェクト支援）による支援

【施策の対象（Who/Target）】

ASEAN 等で、デジタル技術（DX）を活用した海外企業との協業・連携を希望する日本企業

【施策の内容（What/Needs・How）】

＜背景・課題＞

海外企業との協業・連携により、日本企業のデジタル技術活用を推進する必要がある。

＜Needs＞

ASEAN 等で、デジタル技術を活用した海外企業との協業・連携を模索する日本企業を支援。

＜取組＞

ASEAN 企業・機関と連携し、デジタル技術等のイノベーションを駆使しながら、日 ASEAN の経済・社会課題解決を目指す取り組みを支援。オンラインを活用したセミナー、マッチング、ハッカソン等を実施。実証事業（パイロットプロジェクト支援）への支援。

○ J-Bridge

【施策の対象（Who/Target）】

海外企業とのアライアンス（業務提携・技術提携・出資・合弁事業設立等）や M&A によりビジネス開発や新規事業創出等を目指す日本企業、大学、研究機関

【施策の内容（What/Needs・How）】

＜背景・課題＞

海外企業とのアライアンスや M&A を通じてビジネス開発や新規事業創出を目指す企業への支援不足。

＜Needs＞

海外の最先端技術/サービスの情報とその企業とのマッチングの必要性。

＜取組＞

ビジネスプラットフォームにて、海外企業向けに自社製品の情報を掲載し、随時面談依頼が来る形に。ジェトロが仲介し、海外有望企業情報掲載企業と日本企業の面談アレンジを実施。

個別の協業・連携ニーズに応じた海外スタートアップ等の発掘・マッチング支援を提供。

また、セミナーやイベント等関連情報の定期的な発信を行い、海外の最新情報を提供。その他、コーチングプログラムなども提供。

〔名古屋市〕

○ スタートアップ共創促進事業

【施策の対象（Who/Target）】

スタートアップ、名古屋（愛知県内）に事業所等を有する事業会社等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップ企業が飛躍的に成長するために大切な事業会社との共創において、事業会社側のスタートアップとの共創に対する機運が低いなど共創のための環境が不十分な状態であった。

<Needs>

・オープンイノベーションを目指す企業（スタートアップ、事業会社等）からマッチング機会の提供とマッチング後の事業開発に係る支援を求める声がある。

<取組>

当地域におけるスタートアップと事業会社等の共創を促進するため、マッチング及び伴走支援を実施するとともに共創促進イベントを開催。

○ スタートアップブランド形成事業

【施策の対象 (Who/Target)】

起業家、企業の新規事業担当者、VC や CVC 等投資家、インキュベーター、アクセラレーター、学生、行政や大学関係者など

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

名古屋市のスタートアップ・エコシステムに関するブランド形成が図られていない。

<Needs>

スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として多様な人材によるコミュニティの形成と発信を図る。

<取組>

多様な人材によるコミュニティの形成と発信を図るため、世界的に著名な「Venture ^{ベンチャー} _{カフェ}」と連携した起業家等交流プログラム「NAGOYA ^{ナゴヤ} _{コネクト}」を実施。

○ 先進技術社会実証支援事業

【施策の対象 (Who/Target)】

先進技術を有する企業、大学等（スタートアップを含む）

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

先進技術を有する企業等の集積を図る。

<Needs>

先進技術の研究開発や社会実装を促進。

<取組>

先進技術を有する企業等による社会実証を支援

(1) 課題提示型支援事業

本市が提示する課題の解決を図る社会実証について、行政課題及び社会課題の実証プロジェクトにかかるマネジメントや経費支援等を実施。

(2) フィールド活用型支援事業

施設等のフィールドを活用した社会実証について、産学官によるネットワークコミュニティにおいて、先進技術を有する企業の提案とのマッチングや実証に向けたマネジメント等を実施。

〔豊橋市〕

○ Urban Innovation TOYOHASHI

【施策の対象 (Who/Target)】

柔軟な発想と優れた技術を持つ企業・スタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

地域の強みを生かしたスタートアップ起業家の支援を行うとともに、本市をフィールドに地域内外の人材の交流を促進することで、エリア・組織を超えてスタートアップ起業家に必要な支援が迅速に届く人的つながりの創出を目指す。

〈Needs〉

行政分野の実証フィールド提供。

〈取組〉

- ・行政課題を解決するアイデアの募集。
- ・採択スタートアップと豊橋市職員による約4か月間実証実験の実施。
- ・実証実験の活動資金は50万円。
- ・実証実験の成果次第で、豊橋市への本格導入を検討。

○ 共創コミュニティ創出支援事業

【施策の対象 (Who/Target)】

地域内外のスタートアップ、新規事業創出・スタートアップとの共創に積極的な地域事業者、VC、エンジェル投資家、金融機関、大学研究者、支援機関等。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

当地域ではスタートアップの事業成長に重要な資金調達においては、投資家等と接する機会が乏しく、準備段階から相談できるような環境が必要である。製品開発においては、地域事業者等との実証や協業などの連携を促進する必要がある。

また、地域の事業会社においては、昨今の変化の激しい経営環境の中、スタートアップ等の革新的な技術やアイデアを取り入れる共創が、新規事業開発や業務課題解決の有効な手段として関心が高まっており、これを促進する必要がある。

〈Needs〉

- ・スタートアップの資金調達支援。
- ・スタートアップと事業会社による共創の促進。

〈取組〉

スタートアップ、地域事業者それぞれに対し、これらを学び実践する場を提供し、成功事例の創出に取り組む。

○ TOYOHASHI AGRI MEETUP

【施策の対象（Who/Target）】

農業系スタートアップ、市内大学の学生等

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

地域の強みを生かしたスタートアップ起業家の支援を行うとともに、本市をフィールドに地域内外の人材の交流を促進することで、エリア・組織を超えてスタートアップ起業家に必要な支援が迅速に届く人的つながりの創出を目指す。

<Needs>

農業分野の実証フィールド提供。

<取組>

（1）マッチングプログラム

本市農業者等とスタートアップの共創関係構築を目指した共創ノウハウプログラムの企画及び実施。

（2）アグリテックコンテスト

本市の農業者等が抱える課題解決に資する解決策を全国から募集するアグリテックコンテストの実施。

（3）実証開発の支援

アグリテックコンテストで組成された共創プロジェクトの実証開発が進んでいくよう、専門家による伴走支援の実施。

（4）交流会

スタートアップと農業者等との交流の場の企画及び実施。

○ 豊橋市未来産業創出支援事業補助金

【施策の対象（Who/Target）】

スタートアップ、事業会社、研究機関

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

本市で新技術又は新事業の創出を目指す事業者等が実施する、市場調査や産学連携等による研究開発、製品開発、実証実験等を支援することにより、地域産業に変革をもたらす新技術又は新事業の創出を目指す。

<Needs>

市場調査から初期の試作品開発や研究開発、製品開発、実証実験まで各フェーズに応じた支援。

<取組>

① 事業化可能性調査事業（補助率 1/2、上限 50 万円）

市内事業者が事業化の成功率を高めるために行う製品やサービスの実現可能性や市場性の調査等を支援。

② 共同研究支援事業（補助率 1/2、上限 250 万円）

市内事業者と大学等が共同して行う事業化を目的とした新技術や新製品の研究開発を支援。

③ 新事業開発支援事業（補助率 1/2、上限 250 万円）

市内事業者が単独もしくは他事業者と共同して行う新製品や新サービスの開発を支援。

④ 社会実験支援事業（補助率 1/2、750 万円）

市内事業者が革新的な技術を用いた製品やサービスの社会実装を目的として行う、地域を巻き込んだ実証実験を支援。

⑤ 次世代人材育成事業（補助率 10/10、25 万円）

学生グループが市内を拠点に行う次世代産業人材育成のための活動を支援。

○ 半導体関連事業創出支援補助金・研究シーズ事業化支援事業

【施策の対象（Who/Target）】

研究者、スタートアップ、事業会社

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

本市には、豊橋技術科学大学及び同大学の次世代半導体・センサ科学研究所（以下、IRES²）や、優れた技術を持つ事業者など、事業化の可能性を秘めた研究シーズが存在しており、実際に事業化に取り組もうとしている地域事業者、研究者、ベンチャー、スタートアップが存在する。こうした研究者や事業者が研究シーズを事業化するには、ビジネスモデルの構築、実証先や協業先の発掘、知財戦略の検討、事業計画の作成、資金調達など、研究開発をしながら様々な課題に取り組まねばならないため、これらを支援する仕組みが必要である。

〈Needs〉

- ・半導体関連事業者における IRES²の半導体集積回路の一貫製造ラインを活用した試作開発、プロセス検証及びそのための資金。
- ・半導体関連を含む研究シーズの事業化可能性の検討、事業化に必要な様々な相談に対する対応。

〈取組〉

(1) 半導体関連事業創出支援補助金

IRES²に新設された LSI 工場・オープンラボ棟を活用した半導体関連事業への参入及び開発に要する経費の一部を助成。

(2) 研究シーズ事業化支援事業

IRES²を活用した事業創出支援、本市で事業化を目指し得る研究シーズの発掘とその事業化に向けた支援を実施（相談機能等）。

〔岡崎市〕

○ 岡崎ものづくり共創支援事業、岡崎ビジネスサポートセンター運営事業

【施策の対象（Who/Target）】

- ・産業構造の転換に対抗するため、新規事業創出を目指している市内ものづくり企業
- ・ものづくり企業と新たな事業の創出に取り組みたいスタートアップ企業、ベンチャー企業等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

DX や脱炭素、SDG s 等の産業活動を取り巻く環境の変化に対抗するため、ものづくり産業の更なる強靱化や経営安定化を目指し、市内ものづくり事業者が、既存企業（同分野・他分野）はもとより、これまで関わりの無かった分野・企業・技術・人材・知見、あるいは、革新的な技術の市場提供を目指すベンチャー・スタートアップ等との交流による新たな価値を創造・獲得のきっかけとなる環境を創出することが必要であるため。

<Needs>

市内ものづくり事業者のオープンイノベーションや新規事業創出への機運醸成、国内外のスタートアップ、ベンチャー企業との出会いの機会の形成を支援。

<取組>

・MIKAWA Connect の開催

製造業をはじめとする三河地域の企業が自社の抱える課題解決の手段の1つとしてスタートアップの技術に触れてもらうことを目的に、刈谷市・碧海信用金庫・日本政策金融公庫と合同で開催した。

・オカビズ 12 周年記念イベント『イノベーション最前線 ～不確実な時代に、残り続ける会社とは～』の開催

一般社団法人ベンチャー型事業承継の山野氏をお招きし、第5回アトツギ甲子園ファイナリストたちなどによるトークセッションを通して、イノベーションを起こす企業家たちのマインドセットを促す。

・オカビズセミナー「イノベーションの扉を開け！ ～モノづくりとテクノロジーの交差点～」の開催

地域のモノづくりの現場を支える事業所の後継者（アトツギ）と、最前線を走るスタートアップ企業が一堂に会し、ピッチやパネルディスカッションを通して新たなビジネスヒントを見出す。

【半田市】

○ イノベーション推進事業

【施策の対象（Who/Target）】

スタートアップ、市内外事業者、金融機関、大学/研究機関

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

地域・行政課題の解決に向け、スタートアップ等との実証実験をスピード感をもって行う必要がある。

<Needs>

・地域及び行政分野の実証フィールド提供。

<取組>

・採択スタートアップとの実証実験の実施。

・実証実験の活動資金は 50 万円程度。

・実証実験の成果次第で、半田市への本格導入を検討。

○ 地元企業とスタートアップとのオープンイノベーション推進事業

【施策の対象 (Who/Target)】

スタートアップ、市内外事業者、金融機関、大学/研究機関

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

地域の課題解決に向け、企業及び商工会議所や金融機関などの関係機関の協働による、資源の相互補完とスタートアップとの支援活動を通じて、包括的な支援体制の確立をすることが重要である。

<Needs>

企業のイノベーション推進のためには、人材確保や新たな事業の創出だけではなく、地域の起業・創業拠点が企業と関係機関のつながりを作る支援が必要である。

<取組>

- ・地元企業や関係機関の課題把握。
- ・地元企業のスタートアップ等に対する理解の促進。
- ・スタートアップ等との交流機会の創出や連携支援。
- ・実証実験の実施と成果の共有。
- ・地域の起業・創業拠点で実施しているセミナーを通じたスタートアップとのビジネスマッチングの展開。

【春日井市】

○ スタートアップ支援事業

【施策の対象 (Who/Target)】

新しいビジネスアイデアを持つ起業後間もない方やこれからスタートアップ起業をめざす方、スタートアップとの協業を考える市内事業者

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スタートアップに関する理解を浸透させるため、市内事業者に対し、スタートアップについての知識を学ぶ場やスタートアップとの出会いの場を提供する必要がある。また、スタートアップ創出のため、学生向け起業家教育の場を提供する必要がある。

<Needs>

スタートアップとして起業するための知識やスタートアップとの協業を実現するためのノウハウ習得に対する支援。

<取組>

スタートアップの創出や育成及びスタートアップとの協業による新事業の展開を促進するためのセミナーやマッチング事業を実施する。

【豊川市】

○ スタートアップ連携事業（新事業創出支援）

【施策の対象 (Who/Target)】

市内事業者

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

地域産業の活性化に向けて、スタートアップと市内事業者が共創により連携し、地域発イノベーションや地域課題解決を目指す。

<Needs>

スタートアップと事業者による共創の促進。

<取組>

市内事業者に対し、スタートアップとの共創による新事業創出等に向けた支援を実施する。

〔刈谷市〕

○ 刈谷イノベーション推進プラットフォーム

【施策の対象（Who/Target）】

- ・市内中小企業
- ・市内外の企業、スタートアップ、支援機関等

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

行政機関だけではなく、市域で中小企業振興及びスタートアップ連携促進に主体的に取り組む関係機関の協働による、リソースの相互補完と支援活動の効果的・効率的な実施により、包括的かつ持続可能な支援体制を確立することが必要。

<Needs>

自動車関連産業の集積地として、地域産業の構造転換への対応のための中小企業のイノベーション推進には、人材育成や新規事業の創出を促す各種プログラムの実施だけでなく、中小企業が市内外の多様な主体と交流やネットワーキングにより繋がりを作り、刺激を得ることができるような広域的なコミュニティの形成も必要。

<取組>

- ① 定例ミーティングの開催プロジェクト
- ② 産業イノベーション推進に向けた連携協力
- ③ スタートアップ連携促進に向けた連携協力
- ④ 西三河オープンイノベーションコミュニティ SNS の開設
- ⑤ 西三河オープンイノベーションコミュニティ機運醸成イベントの開催
- ⑥ STATION Ai との連携取り組み（オフィスアワーの開催）

○ 産業イノベーション推進事業

【施策の対象（Who/Target）】

市内中小企業及び企業人材、起業を目指す人、次世代を担う小中高生

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

地域の牽引産業である自動車関連産業が転換期を迎えているとされており、中長期的な観点から地域産業の構造転換への対応を図る必要性があると考えた。

<Needs>

既存産業の強化、活性化と新たな産業の創出に向けた地域企業のイノベーション創出に向けて、テクノロジー技術教育、アントレプレナーシップの醸成、多様な人材の

交流対流を生み出す場の提供、企業の取組推進など、多様なプログラムにおいて推進する。

〈取組〉

地域産業の強化、活性化と新たな産業の創出に向けた地域企業のイノベーション創出に向けて、企業人材や次世代人材の育成プログラムと、多様な人材の交流対流を生み出す場を提供する。

- ① CoDo もの Tech プロジェクト
- ② 起業家育成支援プロジェクト「NOW かりや」
- ③ 未来創造たまご塾 in かりや
- ④ イノベーション企業化プログラム
- ⑤ コワーキングスペース「IKOMAI DESK」

○ スタートアップ連携促進事業

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・ 製造業を営む市内に事業所を有する中小企業
- ・ 市内企業の課題解決や事業成長を促すうえで、有効な製品、サービスを有するスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

地域産業の構造転換、予測困難な社会変化においても、本市が持続的に成長発展するため、ものづくりを中心とした市内中小企業が自社課題を解決し、事業成長することが不可欠。

〈Needs〉

自社の課題解決や事業成長の手段として、スタートアップの製品やサービスの活用。

〈取組〉

市内中小企業の課題解決や事業成長の手段として、スタートアップとの円滑な連携を促進する。

- ① 市内中小企業の課題把握
- ② 市内中小企業のスタートアップに対する理解の促進
- ③ 市内中小企業とスタートアップとのマッチング機会の提供
- ④ 市内中小企業によるスタートアップの製品・サービスのトライアル導入に向けたコーディネートやサポート
- ⑤ 取り組みの成果の共有

【犬山市】

○ 市内企業向け DX セミナー

【施策の対象 (Who/Target)】

DX 化に興味のある市内中小企業

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

市内中小企業では、デジタル技術の必要性を認識しつつも、専門人材や知識の不足、相談先の不在、投資判断の難しさ等により、DXへの着手が進みにくい状況が続いている。

<Needs>

企業がDXに取り組むための知識習得、相談機会、導入支援を一体的に提供する環境整備が求められている。

<取組>

オンラインセミナーによる学習機会の提供、企業・支援者とのマッチング支援、補助金を活用した導入支援を組み合わせ、企業が自立的にDXを推進できる体制整備を進めている。

【知多市】

○ スタートアップ連携推進事業

【施策の対象（Who/Target）】

市内企業及び本市の課題と親和性の高いスタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

- ・市内企業の労働力に関する課題感
- ・持続可能な中小企業経営

<Needs>

企業のDX促進、新たな労働力の確保。
企業同士の新たなイノベーションの創出。

<取組>

- ・雇用支援イベントでスタートアップとの競争を実施
- ・様々な業種の市内企業とスタートアップのマッチングを創出するため、「異業種交流会」を開催。

【名古屋産業大学】

○ 経営専門職学科

【施策の対象（Who/Target）】

- ・起業希望者/学生/研究者
- ・大学/研究機関

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

「デジタルと新規事業の創生」をテーマに、これからのデジタル化社会の諸問題を解決するためのビジネスモデルを構築。持続的な成長を目指してデジタル化社会の在り方を研究し、社会起業家を育成する。

<取組>

地域の中小企業との連携促進や、外部講師招へい、シンポジウムの共同開催等。

〔一般社団法人中部圏イノベーション推進機構〕

○ Nagoya Innovator' s Garage (ナゴヤイノベーターズガレージ)

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・ 起業希望者／学生／研究者
- ・ スタートアップ
- ・ スタートアップとの連携希望者／スタートアップ以外の企業
- ・ 大学／研究機関

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

世界では新たな産業や価値が生まれ、さまざまな産業構造が変化している中、中部圏の基幹産業である自動車業界も変革を迫られており、このまま放置しておくとならば中部圏は衰退の危機にある。中部圏を持続可能な地域にするために、新産業、新規事業、スタートアップ等、イノベーション創出活動が必要。

〈Needs〉

オープンイノベーションを促進させ、新規事業やスタートアップを生み出すために、支援プログラムと活動の場が必要。

〈取組〉

事業会社のイントレ・アントレプレナーシップ醸成とオープンイノベーションを推進させるプログラムの提供。

実際に行動するアントレプレナーの裾野拡大のため、アントレプレナーとなるためのプログラムを提供。

〔ウェルネスバレー推進協議会〕

○ ウェルネスバレー推進事業

【施策の対象 (Who/Target)】

特に「福」「医」「農」「食」分野のスタートアップと当該分野の専門家、行政課題解決につながりそうなスタートアップ等。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

「ここで子どもを育てたい」「ここで暮らしたい」と思える「幸齢社会」をつくりたい。健康長寿に関する研究機関や施設の集積を活かし、更なる集積の活性化による地域経済発展につなげるためウェルネスバレー推進事業を展開。

〈Needs〉

健康寿命の延伸には、良質な医療・福祉環境整備が必要。医療介護需要拡大が見込まれる中、医療福祉現場の生産性や入居者のQOL向上は喫緊の課題。

〈取組〉

医福工連携マッチング

(概要)

医療・福祉機関が抱える現場ニーズ発型と、スタートアップのシーズ発型の2通りのマッチングを年間通じて実施。また、マッチング>実証>製品・サービス化までを一気通貫して伴走支援。

[Central Japan Startup Ecosystem Consortium]

○ J-Startup CENTRAL

【施策の対象 (Who/Target)】

愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県内のスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

- ・グローバルに活躍するスタートアップを創出するために、経済産業省が中心となって2018年6月に立ち上げたプログラムの地域版である。
- ・地域に根差した有望スタートアップを選定し、公的機関と民間企業が連携して集中支援を提供することで、選定企業の飛躍的な成長を図る。

<Needs>

国が、「超スマート社会=Society5.0 (イコールソサエティ 5.0)」を早期に実現することを目的に、内閣府に設置された「統合イノベーション戦略推進会議」において、スタートアップ・エコシステム拠点の形成とその支援のあり方の検討を行った。

<取組>

グローバル拠点都市としての具体的な取組として、当地域の前途有望なスタートアップを強力に支援するプロジェクト「J-Startup CENTRAL」を2020年11月に始動し、2025年6月に岐阜県、三重県、静岡県が加わった。支援対象として、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県内に本社があり、ビジョン、先進性・独創性、優位性、成長性、国際性に優れたスタートアップ55社を選定し、集中的な支援を実施。

○ 支援内容

- ・J-Startup 全国版との連携
- ・ウェブサイト等での優先的・積極的プロモーション
- ・行政・支援機関等によるビジネスマッチング
- ・「J-Startup CENTRAL」ロゴの使用等

○ TechGALA Japan

【施策の対象 (Who/Target)】

スタートアップ、事業会社、スタートアップ支援機関、大学、研究機関等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

本地域のスタートアップ・エコシステムの魅力を全国・グローバルに発信し、域外・グローバルのステークホルダーを誘引することで、本地域のブランド力強化やプレゼンス向上に繋げることが課題。

<Needs>

域外・グローバルのステークホルダーを誘引し、本地域のスタートアップや事業会社との繋がりを持つこと。

<取組>

域外・グローバルに訴求するイベントを開催。

(2) スタートアップのグロースによる新産業の創出・育成

〔愛知県〕

○ A2(Aichi-Austin) InnovationKick-StartProgram (再掲 : P52)

○ Aichi-Startup 推進ネットワーク会議 (再掲 : P54)

○ あいちスタートアップ制度融資

【施策の対象 (Who/Target)】

県が行うスタートアップ支援事業による支援を受けた者

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

スタートアップの資金調達。

〈Needs〉

有利な資金調達手段の提供。

〈取組〉

県が行うスタートアップ支援事業による支援を受けた者は、「経済環境適応資金創業等支援資金」の金利を0.3%優遇。

○ あいちスタートアップ創業支援事業費補助金 (起業支援金)

【施策の対象 (Who/Target)】

県内において起業、事業承継又は第二創業する者

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

起業、事業承継又は第二創業の際に、資金が重要な課題になるため。

〈Needs〉

起業、事業承継又は第二創業に必要な経費の支給、及び経営面に対する伴走支援

〈取組〉

愛知発のスタートアップ創出を促進するため、ITや新しい技術等を活用して、起業する方や事業承継・第二創業される方に対して、上限200万円(補助率1/2)を補助するとともに、経営面に対する伴走支援を行い、事業の成長をバックアップする。

○ あいちスタートアップビザ

【施策の対象 (Who/Target)】

愛知県内で創業を希望する外国人

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

愛知県内における外国人による創業活動を促進する。

〈Needs〉

外国人創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の基準を6か月～2年間緩和し、創業準備活動を円滑に行えるようにする。

<取組>

愛知県が、IT分野等の事業で外国人起業者の起業活動に係る事業の計画が適正かつ確実であること等の確認を行うことで、在留資格「特定活動」による起業を支援。（在留資格「経営・管理」の要件を最長2年間猶予する。）

○ 次世代モビリティ「e-Palette」の活用（再掲：P54）

○ エンジェル税制

【施策の対象（Who/Target）】

設立10年未満の未上場中小企業者及び投資家

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

創業期のスタートアップ等において、資金調達が重要な課題となるため。

<Needs>

個人投資家がスタートアップ等に投資しやすい環境を整備する。

<取組>

スタートアップ等がエンジェル税制優遇措置（個人投資家の税控除）の対象企業であることを認定することにより、個人投資家の投資促進と企業への円滑な資金調達を支援する。

○ 学生向け起業家育成プログラム

【施策の対象（Who/Target）】

国内外の大学院、大学、高校、高等専門学校、専門学校に在学中の方

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

愛知県内での起業・新規事業開発人材の発掘・育成。

<Needs>

起業家創出によるイノベーションの促進。

<取組>

「起業を当たり前の選択肢に」をテーマに掲げ、学生を対象に事業開発や仮説検証の講座、メンタリング、先輩起業家講演、ピッチコンテスト等を提供する1.5か月間のプログラム「STAPS」を実施。

他、単日のセミナーやアイデアソンも実施し、起業家人材の裾野拡大を目指す。

○ グローバルコミュニティ形成事業（再掲：P55）

○ 国内スタートアップ誘致PR

【施策の対象（Who/Target）】

スタートアップを含む首都圏を始めとした県外企業

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

本県の厚い産業集積の更なる集積化により本県の競争力を維持・強化するため、県内での新規立地・事業拡大を促進する必要がある。

〈Needs〉

当地域の立地環境の魅力紹介。

〈取組〉

スタートアップを含む首都圏及び関西圏の企業へ愛知県の立地環境の魅力、インセンティブ等をセミナーで紹介する。

○ 社会人向け起業家育成プログラム

【施策の対象 (Who/Target)】

国内の社会人

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

愛知県内での起業・新規事業開発人材の発掘・育成。

〈Needs〉

起業家創出によるイノベーションの促進。

〈取組〉

社会人の起業（兼業・副業含む）人材の裾野拡大を目指す。Lecture・Study・Workshopの3種類のプログラムで段階を踏んでもらうことにより、起業家や新規事業人材を育成する。

また、参加者によるコミュニティを作成し、メンタリングや各種情報提供、イベント等での交流を実施している。

○ 小中高生起業家精神育成事業

【施策の対象 (Who/Target)】

小学生、中学生、高校生・高専生・専修学校高等課程生

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

継続的なイノベーション創出の土壌を形成していくために、新たな価値を創造する人材を若年層の段階から発掘・育成していくことが必要である。

〈Needs〉

起業家など有識者から小中高生への起業家教育の重要性、起業に対する行政の支援を求める声がある。

〈取組〉

小中高生を対象とした起業家精神育成プログラムを実施する。

（具体的な内容）

（1）高校向け出張授業

県内の高校向けに起業を始めとした多様なキャリアを知り、起業家精神の重要性を理解することを目的とした起業家等による出張授業を実施する。

ア対象：県内の高校・高等専門学校

イ実施規模：20校程度

ウ主なプログラム内容：起業家等の講演、双方向の対話等

(2) 小中学生向け起業家精神育成プログラム

小中学生が起業をより身近に感じられる体験プログラムを実施する。小中学生がゲーム教材やワークショップ等のプログラムを通じて、新しい価値を創造する力を育み、他者と協働しながら自分の考えを持って課題解決に取り組む人材を育成する。

ア 対象者：主に小学校4年生～中学3年生

イ 実施規模：小学生300人、中学生100人

ウ 主なプログラム内容：模擬会社設立ワークショップ、起業家等の講演等

(3) 高校生・高専生等向け起業家精神育成プログラム（基礎編）

起業の実例を学びながら、起業への関心を促すプログラムを実施する。

ア 対象者：主に高校生・高専生

イ 実施規模：60人

ウ 主なプログラム内容：起業の実例紹介、ビジネスアイデアの立案等

(4) 高校生・高専生等向け起業家精神育成プログラム（応用編）

ビジネスプランコンテスト参加等へつながるよう、ビジネスアイデアをブラッシュアップし、最終日にプレゼンテーションを行う。

ア 対象者：主に高校生・高専生

イ 実施規模：20人

ウ 主なプログラム内容：ビジネスアイデアの立案・掘り下げ、プレゼンテーション演習・最終発表等

○ 新あいち創造研究開発補助金

【施策の対象（Who/Target）】

大企業、中堅企業、中小企業（事業協同組合等を含む）及び市町村

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

愛知県における付加価値の高いモノづくりの維持・拡大。

〈Needs〉

研究開発・実証実験活動の資金的支援。

〈取組〉

次世代自動車、航空宇宙、ロボットなど、今後の成長が見込まれる分野において、企業等が県内で実施する研究開発や実証実験を支援。

（補助率）

大企業 1/3 以内、中堅企業及び市町村 1/2 以内、中小企業 2/3 以内

（補助限度額）

ア 研究開発

一般枠、デジタル(AI)・カーボンニュートラル枠 1億円

スタートアップ・トライアル枠 1,000万円

イ 実証実験 1億円

※ スタートアップ・トライアル枠の対象者は、過去に本補助金の採択実績がない中小企業又は県内に事業所を持つスタートアップ(創業10年未満又は公的機関の事業に基づいてスタートアップと認定されている中小企業)に限る。

○ 新あいち創造産業立地補助金（Cタイプ）

【施策の対象（Who/Target）】

県内へ新たに進出し拠点（オフィス）を設置するソフト系 IT 企業（STATION Ai 会員企業を除く）、事業拡大のソフト系 IT 企業及び STATION Ai からの転出スタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

デジタル技術の進化と産業界始め社会経済におけるその活用の加速化（AI、IoT、CASE、MaaS、DX 等）により、IT 関連企業に対するニーズが拡大している。一方で、本県は首都圏に比べてソフト系 IT 関連企業の集積度が低い。

<Needs>

県内に新たに進出し拠点（オフィス）を設置するソフト系 IT 企業（STATION Ai 会員企業を除く）、県内で事業拡大するソフト系 IT 企業及び STATION Ai からの転出スタートアップに対して必要な経費の一部を助成

<取組>

本県におけるソフト系 IT 関連企業の集積を高め、デジタル技術を活用した本県産業の高度化・競争力強化、社会経済各分野における ICT の社会実装の促進を図る。

○ シンガポール国立大学との連携プログラム（再掲：P56）

○ 水素・アンモニアの社会実装の推進事業

【施策の対象（Who/Target）】

水素・アンモニアの社会実装に向けた研究や新技術の創造を行う事業及び事業者

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

中部圏における水素・アンモニアの社会実装に向けたサプライチェーンの構築。

<Needs>

水素・アンモニアの脱炭素エネルギーの活用による経済の成長とカーボンニュートラルの推進。

<取組>

水素及びアンモニアの利活用促進及び社会実装に向けたサプライチェーン構築に向けた普及啓発・情報発信事業等の実施。

○ スタートアップ公共調達促進事業

【施策の対象（Who/Target）】

起業を考えている者、愛知県に本社を設置又は予定、愛知県での事業展開または予定するスタートアップ、大学等の研究機関、スタートアップに関心のある学生

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

スタートアップの数が全国的に増加する中で、今後はスタートアップの規模の拡大を実現していかなければならない。

<Needs>

公的部門におけるスタートアップの製品やサービスの調達を拡大する。

<取組>

県及び県内市町村によるスタートアップ製品等の公共調達の促進に向けたトライアル等の実施。

○ スタートアップコンテスト開催事業 (AICHI STARTUP BATTLE)

【施策の対象 (Who/Target)】

起業開始前から創業1年未満のスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

世界に類例のないスタートアップ・エコシステムを形成するために、スタートアップの担い手となる起業家の創出やユニコーンとなりうる優秀なスタートアップの育成・誘致が必要。

<Needs>

起業間もないスタートアップに対する知見・資金両面での円滑なサポート。

<取組>

起業を目指す者等を対象に起業の知見・資金両面をサポートし、事業成長を後押しするアクセラレーションプログラムとビジネスプランコンテストを一体的に行い、起業家創出を図る。

○ スタートアップコンテスト開催事業 (AICHI NEXT UNICORN LEAGUE)

【施策の対象 (Who/Target)】

創業10年目までのプロダクトを有するスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

世界に類例のないスタートアップ・エコシステムを形成するために、スタートアップの担い手となる起業家の創出やユニコーンとなりうる優秀なスタートアップの育成・誘致が必要。

<Needs>

初期段階のスタートアップに対する知見・資金両面での円滑なサポート。

<取組>

創業初期でプロダクトを有するスタートアップ等を対象に、ピッチコンテストを開催し、極めて優れたビジネスプランを有し、成長見込みの高いスタートアップに対して事業推進に必要となる資金を提供。

○ スタートアップ人材裾野拡大事業

【施策の対象 (Who/Target)】

スタートアップで働きたい社会人や学生、フリーランスの人材及び人材を募集するスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

財務基盤や人的資本が脆弱なスタートアップは、人的・物的リソースの投入ができず、優秀な人材へのアプローチが難しい。一方で、愛知県内では求職者の大企業志向が強く、また、スタートアップへの就労希望者も、創業間もないスタートアップの参照情報の収集は難しく、自らの希望に合ったスタートアップを見つけることは困難である。

<Needs>

スタートアップと就労希望者の人材マッチング。

<取組>

スタートアップに特化した就職イベントの開催を通じて、愛知県内でのスタートアップでの就労・転職に対する機運を高める事業を実施。

○ スタートアップ・ダイバーシティ推進事業

【施策の対象 (Who/Target)】

起業を考えている者、愛知県に本社を設置又は予定、愛知県での事業展開または予定するスタートアップ、大学等の研究機関、スタートアップに関心のある学生

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

現状 STATION Ai の女性起業家比率は約 12%、海外起業家比率は約 8%に留まるなど、多様な人材がスタートアップ・エコシステムに集積しているとは言えない状況にあると考えている。

<Needs>

多様な価値観や経験を有する人材を集積し、事業化を促すコミュニティの形成。

<取組>

ダイバーシティに関する 3つのテーマ（女性起業家、起業に繋がる研究シーズを有する研究者、学生）と各テーマの KPI を設定し、プログラムを自由提案させる。

○ スペインマドリド州支援機関連携事業（再掲：P57）

○ 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（再掲：P57）

○ ディープテック推進事業（再掲：P58）

○ ドイツ NRW 州支援機関連携事業（再掲：P59）

○ フランススタートアップ支援機関連携事業（再掲：P59）

○ ポルトガル支援機関連携事業（再掲：P60）

〔愛知県信用保証協会〕

○ 創業チャレンジを促す様々な取組

【施策の対象（Who/Target）】

これから創業される方または創業後間もない事業者。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

シード・アーリー期におけるスタートアップにとって、デットファイナンスは難易度の高い資金調達方法となっています。

〈Needs〉

これから創業される方または創業後間もない事業者への資金供給。

〈取組〉

1 創業者向けの保証制度

愛知県経済環境適応資金「創業等支援資金」

・固定金利でサポート。

・愛知県の行うスタートアップ支援事業による支援を受けた方は、さらに低金利でご利用いただける。

・一定の要件を満たし、保証料を上乗せすることで、経営者の個人保証を伴わない「スタートアップ創出促進保証制度」が利用できる。

2 創業後のフォローアップ

本協会を利用して事業を始められた方に対して、創業後の事業の継続と発展を促すことを目的としてフォローアップを実施。

3 「STATION Ai」へ入居

スタートアップや金融機関等からの金融支援や経営支援をはじめとする各種相談、各支援機関との連携を通じて、スタートアップの成長を後押ししています。

〔名古屋市信用保証協会〕

○ 創業支援に関する取組み

【施策の対象（Who/Target）】

名古屋市を拠点とする中小企業および小規模事業者の方。または、創業を予定しており、金融機関からの融資による資金調達をお考えの方。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

これまで事業性の融資を利用したことがない創業予定者や創業間もない事業者は資金調達に際して、融資に必要な信用力が不足している。

〈Needs〉

金融機関から融資による資金調達を行うのに際し、信用保証制度を利用することで保証協会を公的な保証人とし融資を受けられる。

〈取組〉

創業に関する保証制度、窓口相談・電話相談・オンライン相談、創業セミナー、相談会の開催、経営診断

〔名古屋中小企業投資育成株式会社〕

○ 成長期待型投資

【施策の対象（Who/Target）】

愛知県が推進するスタートアップ支援事業の対象者

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

スタートアップは事業が軌道に乗るまでキャッシュアウトが続くため、ファイナンス面での支援が必要。

〈Needs〉

新規発行株式等の引受によるファイナンス面での支援。

〈取組〉

中小企業投資育成株式会社法に基づき設立された中小企業の自己資本の充実を支援する政策実施機関である名古屋中小企業投資育成株式会社が、成長期待型投資制度などを活用し、発行する株式の引受けを行う。

〔株式会社サイエンス・クリエイト〕

○ 宇宙ビジネス相談デスク「宙（ソラ）サポ」

【施策の対象（Who/Target）】

「宇宙」をキーワードとした専門相談窓口を運営し、衛星データ活用などのアイデアの言語化から事業化まで、参入障壁を下げる伴走支援を行う。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

宇宙ビジネスは成長が期待される一方、専門性の高さから「どこに相談すべきか分からない」「アイデアの言語化が難しい」といった参入障壁があり、初期段階のサポート窓口が求められている。

〈Needs〉

宇宙ビジネス全般に対する相談支援。

〈取組〉

- ・相談窓口の開設
- ・産学官連携によるネットワーク活用

○ Startup Garage

【施策の対象（Who/Target）】

- ・スタートアップ、起業希望者（学生・主婦等を含む）、及び個人事業主
- ・新規事業や新製品開発に挑戦する企業内起業家

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

東三河地域において、創業や企業に関する初期段階の支援体制の強化と、挑戦を日常的に後押しするコミュニティの醸成が求められている。

〈Needs〉

- ・起業や新事業創出に向けた、専門家による気軽な相談機会の確保。

・アイデアを具体化するための知識習得や、多様な人材とのネットワーク形成。
〈取組〉

- ・相談対応
起業に関わる相談。専門士業への橋渡し
- ・スタッフによるイベント開催（約60回/年）
専門性を活かしたセミナー
- ・外部講師イベント開催（10回/年程度）
起業体験談の講演や事業紹介、専門士業によるセミナー
- ・ホームページ、SNSでの情報発信
起業、ビジネス等に関連するコラム・ブログを掲載
- ・商品化支援
商品デザインやパッケージなど商品化に向けた支援

○ 豊橋サイエンスコア

【施策の対象（Who/Target）】

- ・起業希望者、学生、研究者、スタートアップ
- ・大学との共同研究や高度技術開発による新分野展開を目指す企業
- ・新規事業や試作開発に取り組む個人事業主・中小企業

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

東三河地方の地域産業育成支援のため、産学官金連携・農工商連携等の拠点形成が必要である。

〈Needs〉

東三河地域での起業を志す層や、新事業創出に取り組む中小企業等に対する施設提供や専門的な伴走支援へのニーズ。

〈取組〉

リサーチコアとして認可された「豊橋サイエンスコア」を運営し、インキュベーターオフィスや研究開発オフィス等の多様な貸室を提供するとともに、ウェブ会議専用室などの現代的なニーズにも対応。

○ 東三河スタートアップ推進協議会の運営（再掲：P60）

○ 東三河ビジネスプランコンテスト

【施策の対象（Who/Target）】

東三河在住または東三河で起業予定の方

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

東三河地域から革新的なビジネスを継続的に生み出すためには、潜在的な起業家層を幅広く掘り起こし、そのアイデアをブラッシュアップして事業化へ導く仕組みが必要である

〈Needs〉

コンテストを開催し、その後も継続的に起業や資金調達、販路開拓、広報などを支援。

<取組>

- ・アイデア部門／一般事業部門の2部門で新規ビジネスプランを募集し、応募プランの中から賞を決定するコンテスト。
- ・応募前から起業支援施設「Startup Garage」などで支援を実施。
- ・2001年スタートの老舗コンテストで、令和8年度は26回目。

○ メイカーズ・ラボとよはし

【施策の対象 (Who/Target)】

学生 (大学・専門学生・高校生以下)、個人、研究室、法人

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

新たなビジネスに挑戦する際、アイデアを迅速に形にする (プロトタイピング) 環境が不可欠であるが、高価な工作機械の導入や操作技術の習得が参入障壁となっている。

<Needs>

最新のデジタル工作機械を活用した試作品開発等の支援。

<取組>

- ・オープンラボ (1回/月)
データの作成から機材の利用までスタッフがサポート。
- ・ものづくり講座 (1回/月)
テーマの中から好きなものを選んで、オリジナルのデザインに仕上げる。
- ・ジュエリー講座 (1回/月)
3Dプリンターでオリジナルのジュエリーアクセサリを作成。
- ・ロボティクス広場 (7回/年)
小学生にロボットやプログラミングを身近に感じてもらう場。
- ・3Dモデリング講座 (7回/年)
3Dデータの基本的な作成を学び、3Dプリンターで造形を行う
- ・技術相談 (随時)
企業や大学、個人の試作や研究開発における専門的な相談対応

【中部ニュービジネス協議会・名古屋商工会議所】

○ CNB ベンチャー大賞

【施策の対象 (Who/Target)】

ニュービジネスにチャレンジしている企業

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

地域のベンチャー・スタートアップやニュービジネス企業を支援し、育成する。

<Needs>

同上。

<取組>

革新的な新しい事業に挑戦しているベンチャー企業及び既存企業によるニュービジネスについて、事業の成長性や社会への貢献度などを踏まえて表彰を行う。

〔中部経済産業局〕

○ GIRAFFES JAPAN

【施策の対象（Who/Target）】

社会課題の解決を目指す女性起業家、女性起業家を支援する地域の産業支援機関、金融機関や地域の中核企業等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

イノベーションの担い手として不可欠なスタートアップの起業家に占める女性起業家比率の低さ（新規上場企業に占める女性社長比率は2%）

〈Needs〉

産業支援機関、金融機関や地域の中核企業等、地域において女性起業家を支援する機関をつなぐネットワークを構築し、「面」で女性起業家を支援することが非常に重要。

〈取組〉

各地で女性起業家のロールモデルの輩出及び各地域における支援機関の育成を行うために、ネットワーキングイベント、起業家へのメンタリング、ビジネスプラン発表会等の各種支援プログラムを実施し、女性起業家を総合的に支援。

○ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（再掲：P63）

〔総務省東海総合通信局〕

○ ICT スタートアップリーグ

【施策の対象（Who/Target）】

「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」に採択された起業又は事業拡大を目指す個人、グループ又はスタートアップ。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月28日新しい資本主義実現会議決定）の取組の一環として、ICTの研究開発を伴うスタートアップの創出・育成の推進。

〈Needs〉

先端的なICTの創出・活用によるICT分野における次世代の産業を育成。

〈取組〉

ICTに関する研究開発に対して研究開発費の支援。

○ スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

【施策の対象（Who/Target）】

起業又は事業拡大を目指す個人、グループ又はスタートアップ。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月28日新しい資本主義実現会議決定）の取組の一環として、ICTの研究開発を伴うスタートアップの創出・育成の推進。

〈Needs〉

先端的なICTの創出・活用によるICT分野における次世代の産業を育成。

〈取組〉

ICTに関する研究開発に対して研究開発費の支援。

〔愛知県雇用労働相談センター〕

○ ベンチャー企業やグローバル企業の労務面からの支援（再掲：P64）

〔独立行政法人国際協力機構（JICA）〕

○ 中小企業SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）

【施策の対象（Who/Target）】

途上国への海外進出を目指す日系スタートアップを含む、民間企業等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っている。2015年国連総会において採択された、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献が期待されており、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大していくものと考えられる。

「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援する。

〈取組〉

海外展開を視野に入れているスタートアップを含む民間企業に対し、以下の支援を行っています。

- ・「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」の説明会開催
- ・「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」の応募に向けた個別相談の実施。

○ JICA QUEST 2026（再掲：P65）

〔独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部〕

○ クリエイション・コア名古屋

【施策の対象（Who/Target）】

高度技術の開発又は利用をすることにより、新製品の開発又は新分野への進出を図ろうとする企業（個人も可）

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

ベンチャー、中小企業等の育成・支援を行い、新事業・新産業の創出を図り、地域産業の活性化を目指すことを目的とする。

〈Needs〉

新技術・新製品の研究開発を行い、新分野等への事業展開を図ろうとする企業を、施設と経営の両面から支援。

〈取組〉

施設に常駐するインキュベーションマネージャーが、入居企業と日常的に対話しながら、入居企業の成長段階に応じて様々なサポートを実施。(ビジネスプラン作成、大学等との連携、研究開発、販路開拓等)

名古屋市からの賃料補助があり(最大で30%。ただし要件あり)、起業時における初期投資コストを抑えたビジネスの展開が可能である。

名古屋市の産業政策である産・学・官連携の研究開発拠点「なごやサイエンスパーク」内に立地し、産業技術総合研究所中部センター、名古屋産業振興公社など、各機関との連携が可能。ものづくりに適し、様々なステージに対応した居室(52㎡~256㎡)を用意。

○ スタートアップ挑戦支援事業

【施策の対象 (Who/Target)】

以下のようなお悩みを抱えているスタートアップ・起業予定の方のご相談に対応

- ・経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない。
- ・プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチ手段がない。
- ・資金調達先を探すためのリレーションがない。
- ・研究開発起点での事業創出を目指しているが、ビジネスのナレッジが不足している。
- ・資本政策を含め、事業計画を見直したい。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

スタートアップが大きく成長する過程で直面する様々な課題を乗り越えるために、アドバイザーがご相談に対応。

〈Needs〉

戦略立案、事業計画、資金調達、資本政策等のご相談に対応。

〈取組〉

スタートアップや起業予定の方が抱える戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策等の様々な課題に対するご相談に対応。

○ 名古屋医工連携インキュベータ

【施策の対象 (Who/Target)】

医工連携・ライフサイエンス分野で、大学の研究成果あるいは大学との共同研究・技術指導等により、新規事業を行おうとする企業(個人も可)

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

大学が有する医工連携・ライフサイエンス分野の研究シーズ等を活用した大学発ベンチャー、中小企業等の育成を行い、新事業・新産業の創出を図り、地域産業の活性化を目指す。

<Needs>

大学の研究シーズ等を活用した医工連携・ライフサイエンス関連ビジネスの育成を、施設と経営の両面から支援。

<取組>

施設に常駐するインキュベーションマネージャーが、入居企業と日常的に対話しながら、入居企業の成長段階に応じて様々なサポートを実施（ビジネスプラン作成、大学等との連携、研究開発、販路開拓等）

名古屋市からの賃料補助があり（最大で30%。ただし要件あり）、起業時における初期投資コストを抑えたビジネスの展開が可能である。

名古屋市の都心部に近く、ライフサイエンス・医工連携分野に対応可能なウエットラボ（実験室）を中心とした賃貸施設。（バイオセーフティレベル2（BSL2）が可能）

○ 浜松イノベーションキューブ

【施策の対象（Who/Target）】

高度技術の開発又は利用をすることにより、新製品の開発又は新分野への進出を図ろうとする企業（個人も可）

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

ベンチャー、中小企業等の育成・支援を行い、新事業・新産業の創出を図り、地域産業の活性化を目指すことを目的とする。

<Needs>

新技術・新製品の研究開発を行い、新分野等への事業展開を図ろうとする企業を、施設と経営の両面から支援。

<取組>

施設に常駐するインキュベーションマネージャーが、入居企業と日常的に対話しながら、入居企業の成長段階に応じて様々なサポートを実施（ビジネスプラン作成、大学等との連携、研究開発、販路開拓等）

浜松市からの賃料補助があり（要件あり）、起業時における初期投資コストを抑えたビジネスの展開が可能である。

製品開発に最適な実験室タイプやIT企業などに適した研究室タイプを用意。

○ FASTAR

【施策の対象（Who/Target）】

グローバル規模での社会課題解決や、成長産業の変革を目指している一方、下記のような悩みを抱えているスタートアップまたは起業予定の個人

- ・経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない
- ・プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチ手段がない

- ・資金調達先を探すためのリレーションがない
- ・研究開発起点での事業創出を目指しているが、ビジネスのナレッジが不足している
- ・資本政策を含め、事業計画を見直したい

【施策の内容（What/Needs・How）】

＜背景・課題＞

スタートアップの事業モデル成長に向け、自社内では揃えきれない専門的なスキルや経験を持つ人材が伴走支援。

＜Needs＞

事業計画のブラッシュアップやVCからの資金調達等を求めているスタートアップを支援。

＜取組＞

専門家（専任パートナー）による約1年間の伴走支援型メンタリングによって、事業計画をブラッシュアップし、VCからの資金調達や大企業との事業提携に向けたマッチングを促進することで、スタートアップの成長加速化をサポート。

〔公益財団法人名古屋産業振興公社〕

○ 名古屋市新事業支援センター

【施策の対象（Who/Target）】

名古屋市内の中小企業・小規模企業・創業希望者

【施策の内容（What/Needs・How）】

＜背景・課題＞

創業の準備や事業計画の策定、また事業者の経営課題の解決については、個人や中小企業・小規模事業者のレベルでは自力での実行は困難であり、専門的な知見からの支援が不可欠。

＜Needs＞

創業希望者や事業者としては専門家との接点に乏しく、またコスト面でも依頼が難しいため、公的な機関において無料で支援を受けたいという要望や問い合わせが常にある。

＜取組＞

- ・中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士、弁理士などの有資格者等による窓口相談
- ・小規模企業経営アドバイザーによる訪問相談
- ・継続的な支援の必要性がある企業に対する伴走型支援 等

〔独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）〕

○ 海外テックカンファレンスへのスタートアップ参加支援

【施策の対象（Who/Target）】

海外テックカンファレンスを通じてPR、海外事業展開を実施したい日系スタートアップに対して、展示会の機会を提供する。

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

日系スタートアップの海外ネットワーク構築や認知度向上が必要。

<Needs>

海外展開を希望するスタートアップ。

<取組>

世界各国のテックカンファレンスに、JAPAN パビリオンを設置し出展機会を提供。出展支援だけでなく、英語ピッチトレーニングやメディア施策等を通じて日系スタートアップの海外展開をサポート。

主な展示会は、CES（米・ラスベガス）や、VIVA TECHNOLOGY（仏・パリ）等。

○ 起業家等の海外派遣プログラム-J-StarX-

【施策の対象（Who/Target）】

新規事業の創造を目指す起業家、企業イノベーション人材、学生等を海外に派遣する。

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

世界で勝てるスタートアップを創出するためには、海外のイノベーション拠点・人材とのネットワークが初期段階から必要である。また海外市場を初期からめざすマインドセットの醸成が必要である。

<Needs>

海外展開を希望する起業家、学生、企業イノベーション人材。

<取組>

世界各国、各分野、スタートアップのステージに合わせた形で合計約 30 の起業家派遣プログラムを実施。グローバルな起業マインドセットの醸成に資するプログラムや、海外の専門機関や専門家からメンタリングを受けるもの、実践的に海外展開を取り組むものなど複数のコースを提供している。

○ グローバル・アクセラレーション・ハブ（GAH）

【施策の対象（Who/Target）】

海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対して、海外専門家による総合的な支援が必要である。

<Needs>

グローバル展開を希望する日系スタートアップに対する支援。

<取組>

以下サービスを無料で提供。

- ①現地ブリーフィングサービス（海外現地駐在員によるビジネス概況情報提供）
- ②海外専門家によるメンタリング（事業機会・資金調達等）
- ③現地パートナー候補・VC等の紹介
- ④コワーキングスペースの利用（一部地域）

○ Global Startup Acceleration Program (GSAP)

【施策の対象 (Who/Target)】

海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対して、総合的な支援が必要である。海外専門家からメンタリングを受ける機会は少ない。

<Needs>

グローバル展開を希望する日系スタートアップに対する支援。

<取組>

全5コースあり、参加企業は、無料でサービスを受けられる。各コース別に海外の専門家から事業構想策定、プロモーション活動に係る支援等を受け、海外投資家等に対する Demo Day や現地エコシステム視察を通じ、海外市場展開、ネットワークの構築等を目指す。

〔名古屋市〕

○ 小中高生起業家人材育成事業

【施策の対象 (Who/Target)】

小学4年生～高校生

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

イノベーション創出のために、新たな価値を創造する人材を若年層の段階から発掘・育成していく必要がある。

<Needs>

本市の起業への意識の低さに対する課題認識により、独自に実施するもの。

<取組>

小学生・中学生・高校生を対象に、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施するもの。

○ スタートアップ企業支援補助金

【施策の対象 (Who/Target)】

[通常枠]

市内で新たに創業する方もしくは創業後5年以内の市内中小企業者

[J-Startup 枠]

J-StartupプログラムまたはJ-Startup CENTRALプログラムに選定されている企業のうち、市内に本店を有する企業

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

創業期の課題のひとつである資金調達に対応する必要があるため。

<Needs>

資金調達の支援。

〈取組〉

[通常枠]

市内で新たに創業する方や創業5年以内の市内中小企業者に対して、創業時等に必要な経費の一部を助成。

- ・ 補助対象経費：店舗等借入費、設備費、人件費、専門家に支払う経費など、創業時等に必要な経費
- ・ 補助率：補助対象経費の1/3以内
- ・ 補助限度額：100万円

[J-Startup 枠]

J-StartupプログラムまたはJ-Startup CENTRALプログラムに選定されている企業のうち、市内に本店を有する企業に対して、人材確保、販路開拓などに係る経費を助成。

- ・ 補助率：補助対象経費の1/2以内
- ・ 補助限度額：500万円

○ **スタートアップ共創促進事業（再掲：P66）**

○ **スタートアップブランド形成事業（再掲：P67）**

○ **先進技術社会実証支援事業（再掲：P67）**

〔豊橋市〕

○ **Urban Innovation TOYOHASHI（再掲：P68）**

○ **共創コミュニティ創出支援事業（再掲：P68）**

○ **豊橋市スタートアップチャレンジ交付金**

【施策の対象（Who/Target）】

豊橋市で事業創出を目指す地域内外のスタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

地域産業活性化のため、豊橋市で事業創出を目指すスタートアップ創出を促進する必要がある。

〈Needs〉

資金調達。

〈取組〉

スタートアップチャレンジ交付金

優秀なビジネスプランをもつ地域内外のスタートアップに対し事業創出に必要な資金を支援する。【交付額：1件あたり上限250万円】

○ **TOYOHASHI AGRI MEET UP（再掲：P69）**

○ 豊橋市未来産業創出支援事業補助金（再掲：P69）

○ 半導体関連事業創出支援補助金・研究シーズ事業化支援事業（再掲：P70）

〔瀬戸市〕

○ IT・スタートアップ支援

【施策の対象（Who/Target）】

スタートアップ

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

スタートアップが拠点を構える際の初期費用が高い。

〈Needs〉

高齢化や廃業による空き家、空き工場、低コストで初期プラントを立ち上げたい。

〈取組〉

- ・IT・スタートアップが瀬戸市に進出する際のオフィス賃料の一部を補助
- ・人材育成等を目的とした研修費用の一部を補助。

〔豊田市〕

○ モノづくり創造拠点 SENTAN

【施策の対象（Who/Target）】

これから起業を目指す方から、すでにスタートアップとして事業活動を拡大されている方まで、幅広く支援

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

スタートアップや、起業・創業を志す人たちの中には、事業活動を行う場所が確保できず、悩んでいる方が数多く存在する。

〈Needs〉

事業活動を行う場所、試作品を製作できる環境。

〈取組〉

ものづくり創造拠点 SENTAN に登録した企業・団体に対し、事業活動や交流を行えるスペース、各種工作機械を利用できる環境を提供する。起業や事業化を支援する各種プログラムと、人材育成とマッチングを促進するイベントを実施している。

〔稲沢市〕

○ スタートアップいなざわ

【施策の対象（Who/Target）】

- ・稲沢市で事業を営もうとする方

- ・すでに創業した方

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈取組〉

創業前の不安なことや、すでに事業を始められている方のお悩みごとなどを無料でご相談いただける相談窓口を開設。

〔Tongali (主幹機関：名古屋大学、協働機関：29 大学) 〕

○ 大学発新産業創出基金事業

スタートアップ・エコシステム共創プログラム GAP ファンドプログラム

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・Tongali-X 参画 15 大学を対象に、GAP ファンドプログラムを実施

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

研究開発型ベンチャーの創出は、社会的インパクトが大きい一方で資金面・人材面に多くのリソースを要する。

その壁を取り払うべく、主体となるプレーヤーに対し、研究開発費 (GAP ファンド) の適切な配賦、起業ノウハウの学習機会等を提供することにより、ベンチャー創出の機会向上を目指す。

〈Needs〉

起業の準備を整えるための、試作・ビジネスモデル検討・ノウハウ機会を得たい。

〈取組〉

採択者には研究開発費 (GAP ファンド) の適切な配賦、起業ノウハウ等の学習、ビジネスモデルのブラッシュアップ、想定顧客訪問サポート、個別メンタリング等の支援を実施。

○ Tongali アイデアピッチコンテスト

【施策の対象 (Who/Target)】

大学生、大学院生、ポストドクター・中学生・高校生

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

Tongali プロジェクトの2つのコンテストのうち、入門レベルの学生を対象としたコンテスト。

〈Needs〉

学生向けのビジネスアイデアコンテストが少ない東海地域で、学生の活躍の機会を提供する。

〈取組〉

学生を対象として、自らが温めているアイデアや解決したい課題などを発表し、実現を目指すマインドの醸成を目的としたコンテストを開催。審査員より評価されたチームには活動支援金を支給し、アイデアの実現をサポート。

○ Tongali イノベーターズチャンネル

【施策の対象 (Who/Target)】

どなたでも参加可能

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

COVID19の影響でオンラインウェビナーが増えたため、Tongaliでも気軽に参加できるオンライン番組を配信する。

<Needs>

Tongaliの内容を気軽に知りたいというニーズにこたえる。

<取組>

『Tongali イノベーターズチャンネル』（通称：Tチャン）は、起業やイノベーションに興味を持つ学生の皆さんを主な対象とした双方向のオンライン・ライブイベント。スタートアップ企業の動向や重要トピックス、キーパーソンのオピニオンなど、幅広いジャンルを扱う。

イベントにはどなたでも参加いただける。ウェブ会議システム Zoom を利用するので、ご自宅からお気軽にご参加ください。

○ Tongali イノベーターズチャンネル海外編

【施策の対象 (Who/Target)】

どなたでも参加可、特に大学生・大学院生

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

COVID19の影響でオンラインウェビナーが増えたため、Tongaliでも気軽に参加できるオンライン番組を配信する。

<Needs>

海外スタートアップについて知りたいというニーズにこたえる。

<取組>

起業やイノベーションに興味を持つ学生を主な対象とし、国際的な話題を扱う。

○ Tongali スクール

【施策の対象 (Who/Target)】

大学生・大学院生・ポストドクター・中学生・高校生

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

起業家教育に対する興味やニーズのレベルが個々人で異なるため、どのステージからでも参加が可能。

<Needs>

学生の起業家教育受講のニーズにこたえるため。

<取組>

社会課題解決やアイデア創出・アイデア実現をテーマに掲げ、ワークショップを通じて起業に必要なスキルを学びながら、将来の起業家・イノベーションリーダー候補

(Tongali 人材) を育成する。

○ Tongali ビジネスプランコンテスト

【施策の対象 (Who/Target)】

大学生・大学院生および中高生が代表者で構成されるチームまたは個人。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

Tongali プロジェクトの2つのコンテストのうち、起業を本気で目指す学生を対象としたコンテスト。

<Needs>

大学生向けのビジネスコンテストが少ない東海地域で、学生の活躍の機会を提供する。

<取組>

学生発ベンチャーの創出と起業家育成を目的としたビジネスプランコンテスト。コンテストで選ばれた優秀なビジネスプランは、様々な賞とともに活動支援金を授与。また、メンターによるブラッシュアップを通して、確度の高いビジネスプランに仕上げ、今後のビジネスをサポートする。

○ リーン・ローンチパッド名古屋

【施策の対象 (Who/Target)】

東海地区の大学の学部生・大学院生

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

既存のビジネスプランをブラッシュアップするために、迅速に仮説検証する手法を提供する。

<Needs>

投資家などの前で発表する DEMODAY に向けて、ビジネスプランをさらにブラッシュアップしたい。

<取組>

主にビジネスプランコンテスト入賞者を対象にしたシリコンバレー式の仮説検証プログラム。インタビュー調査を通じてアーリーアダプターや MVP を作成し、短期間で仮説検証サイクルを回すことにより、より確度の高いビジネスプランを作っていく。

【中部大学】

○ スタートアップ支援

【施策の対象 (Who/Target)】

起業希望者 / 学生 / 研究者

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

従来から取り組んでいるスタートアップ、産官学連携およびアントレプレナーシップ教育の充実化を図る。

<Needs>

産官学連携およびアントレプレナーシップ教育の充実化。

<取組>

学内にて起業に関する環境、雰囲気醸成。

〔名古屋大学〕

○ アントレプレナーシップ教育科目の必修化と起業支援

【施策の対象（Who/Target）】

名古屋大学の学生全員および学内発スタートアップや研究室等

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

名古屋大学におけるイノベーション支援体制。

<Needs>

ディープテックスタートアップへの技術支援。

<取組>。

コワーキングスペースの設置および共用設備貸し出し等。

○ IdeaStoa

【施策の対象（Who/Target）】

- ・名古屋大学に關係する学生ベンチャー
- ・学生ベンチャーを応援したい企業

【施策の内容（What/Needs・How）】

<背景・課題>

次世代を担うプレーヤー・アントレプレナーの発掘・育成。

<Needs>

学内におけるスタートアップやアントレプレナーとのタッチポイント、ラピッドプロトタイピング。

<取組>

新たな挑戦をする学生・研究者を対象に、コワーキング・ファブ・イベントスペースを解放。コミュニケーターが滞在し各プレーヤーと密なコミュニケーションを取りながら、然るべき支援者や情報へ接続している。加えて、「イノベーションの種」となるプロジェクトチームを発掘・支援するオリジナルのインキュベーションプログラムを展開。アカデミアならではの知見と、個々が抱える課題・関心を掛け合わせ、コミュニティハブとして機能しつつ、各種遠隔通信やファブ機器を揃え、取組の情報発信やラピッドプロトタイピングの支援を行っている。

〔名古屋市立大学〕

○ 名市大スタートアップ支援センター

【施策の対象（Who/Target）】

研究者に対してはスタートアップ創出プログラム申請に向けた個別の伴走支援を実施。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

国や名古屋市の国際競争力維持、新規産業強化施策の一環として大学発ベンチャー創出が求められている。

<Needs>

起業に関心がある研究者や学生からの相談対応、起業支援の要望。

<取組>

起業に必要なアントレプレナーシップ醸成、マインドセットの転換を図る講義やセミナーを実施。アイデアのブラッシュアップ、ビジネスプラン策定のサポート等。

【名古屋商科大学】

○ 実証実験エリア提供

【施策の対象 (Who/Target)】

アクセラレータープログラムに参加するスタートアップ等。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

地域の社会的課題の解決を目的とした自動運転を含む先進モビリティサービス提供に資するデータの収集および活用のために必要な環境整備の確保。

<Needs>

愛知県（東部丘陵地区）における公共性・事業性を兼ね備えた MaaS 社会実装モデルとなる実証実験の支援。

<取組>

スタートアップが製品やサービスを実用化していく過程で必要となる実証実験ができる場を提供する。名古屋商科大学(日進/長久手キャンパス)内におけるパーソナルEVやドローン等による実証実験フィールドの提供。

【名古屋国際中学校・高等学校】

○ スタートアップ海外企業の職員子女等の教育の場の提供事業

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・海外帰国子女
- ・外国人起業家の子女
- ・海外から招聘される日本駐在員の子女

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

中部の経済産業を活性化させるために、高度な外国人材を積極的に招き入れる必要があり、その子女を受け入れる教育機関の拡充が社会的に求められている。

<Needs>

高度外国人材の子女に対して国際的に評価された高等学校課程のカリキュラムを英語で実践する教育機関の整備。

<取組>

本事業では国際バカロレア教育を取り入れた男女共学校を設置しており、海外帰国子女、外国人起業家の子女、海外から招聘される日本駐在員の子女に対し、英語による教育の場を提供する。

○ 小中学生バイリンガル・アイデアコンテストを核とした次世代スタートアップ人材育成事業

【施策の対象 (Who/Target)】

小中学生を主対象とし、大学、スタートアップ、事業会社、海外教育機関等と連携しながら、アイデア創出・発表・評価の機会を提供する。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

スタートアップ創出の裾野を広げるためには、起業以前の段階から、課題発見力や創造力を育成する機会が不可欠である。一方で、小中学生が言語や経験の壁を越えて挑戦できる場は十分とは言えない。

〈Needs〉

- ・社会課題や新産業をテーマとした発想機会。
- ・英語・日本語の両言語で挑戦できる環境。
- ・大学・スタートアップにつながる初期接点の創出。

〈取組〉

小中学生を対象としたアイデアコンテストを開催し、社会課題解決や新規ビジネスのアイデアを募集する。応募・審査・発表は日本語および英語の両方に対応し、多様なバックグラウンドの児童・生徒が参加可能な仕組みとする。大学関係者、スタートアップ、事業会社等が審査・メンタリングに関与し、優秀なアイデアについては継続的な探究や次段階の学習につなげる。

〔藤田医科大学〕

○ 藤田医科大学におけるスタートアップ支援

【施策の対象 (Who/Target)】

スタートアップを希望する研究者、すでに起業したベンチャー、ベンチャーを研究面から支える研究機関を支援対象としている。

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

大学発バイオベンチャーの経営人材、運営資金、臨床試験等の支援体制の不足を解消するため。

〈Needs〉

経営人材、運営資金、臨床試験等の支援体制。

〈取組〉

アントレプレナーシップ教育コースを学内に設けるとともに、フジタ IT インパクトファンドを組成し、本学発および本学と協創関係にあるベンチャーへ出資を検討する体制を形成している。また、ベンチャーが開発中の医療サービスについて、本学大学病院を実証の場とした支援も展開中である。

〔三重大学〕

○ アントレプレナーシップ教育および起業活動支援

【施策の対象（Who/Target）】

- ・三重大学の学生・教職員
- ・三重大学と連携しているスタートアップ企業

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

三重大学における学生・教職員へのアントレプレナーシップ教育および起業活動支援が求められている。

〈Needs〉

- ・産業界と連携したアントレプレナーシップ教育および起業活動支援。
- ・起業家同士やサポーターとのネットワーキングやマッチング。

〈取組〉

Tongali の参画機関として、自学内でのアントレプレナーシップ教育活動（授業、セミナー）や起業支援活動（学生・教職員からの起業相談、学内インキュベーション施設の入居企業への支援）に取り組んでいる。

〔名城大学社会連携センターPLAT〕

○ 産官学連携による 0→1 を生み出す能力開発プログラム

【施策の対象（Who/Target）】

- ・起業を志す学部生・大学院生
- ・事業を創り出す能力を磨きたい学部生・大学院生

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

起業に関心はあるが、何からはじめたらよいかわからない、思いをともにする仲間やアドバイスをもらえるメンターとのつながりが無いといった悩みを持つ学生や技術シーズの商業化に関心があるがノウハウやネットワークがない研究者に対して、起業支援体制やプログラム等の整備、学外の支援機関との連携の必要がある。

〈Needs〉

アイデア創出から事業化、そして起業後の支援を受けることができる環境、また起業家や支援者との日常的な繋がり。

〈取組〉

企業や自治体、プロスポーツクラブと連携し、リーダーシップ開発、社会連携プロジェクトなどを授業や課外活動として多数実施。学生が、自ら社会課題を発見し、周囲のリソースや環境の制限を越えて主体的に行動を起こし、新たな価値を生み出す精神（アントレプレナーシップ）を身につけることを目指している。多様な学生が学部・学年の枠を越えて集い学べるプログラムや学びのコミュニティが豊富にあるのが本学の特徴。ヤフーと連携した大学内ハッカソン「HackU 名城大学」、切削琢磨できる仲間やメンターとの出会いとアイデアの実現をサポートするプログラム「DRAFT」、起業に関心のある学生コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」、起業やサービス開発のノウハウを学ぶアントレプレナー育成プログラム「EXPLORER」などがある。

天白キャンパスには、3DプリンターなどのFab機器を整備した起業活動拠点ものづくりスペース「M-STUDIO」を設置し、アントレプレナーシップ育成プログラムやものづくりセミナーを開催。この拠点にて多様な交流が生まれることを目指すとともに、スタートアップ・エコシステム形成と起業活動を促進させる。

**〔一般社団法人中部圏イノベーション推進機構
(ナゴヤイノベーターズガレージ)〕**

○ Nagoya Innovator's Garage (ナゴヤイノベーターズガレージ) (再掲：P76)

〔Central Japan Startup Ecosystem Consortium〕

○ J-Startup CENTRAL (再掲：P77)

○ TechGALA Japan (再掲：P77)

〔トヨタ不動産株式会社〕

○ なごのキャンパス

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・ 起業希望者、学生、研究者
- ・ スタートアップ
- ・ スタートアップ、スタートアップとの連携希望者

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈取組〉

旧那古野小学校を新たな産業・ベンチャーを育成するために再生した施設。

スタートアップの成長に合わせて、シードには「事業計画相談」や「企業からの資金提供」、アーリーには「ビジネスマッチングの機会」、企業の成長規模に合わせた「ワーキングスペースの提供」など、多岐にわたる支援を提供。

〔日本政策金融公庫国民生活事業〕

○ 公庫の創業支援メニュー

【施策の対象 (Who/Target)】

これから創業されるスタートアップ、創業後間もないスタートアップ

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈取組〉

スタートアップ経営者の方やこれから革新的な事業を始める方のために、情報を発信するスタートアップ支援ポータルサイト。このサイトを通じて、「世界を変える、未来をつくる」日本のスタートアップを応援。

スタートアップ経営者のインタビューやスタートアップの方にご利用いただける主な融資制度を案内。

主な融資制度

1. 新規開業・スタートアップ支援資金
新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方への制度融資
2. 挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）
スタートアップの財務体質強化やベンチャーキャピタル・民間金融機関などからの資金調達の円滑化を支援する融資制度

(3) 革新的イノベーションによる社会課題解決の推進

〔愛知県〕

○ あいち環境イノベーションプロジェクト

【施策の対象 (Who/Target)】

環境スタートアップ、事業パートナーとなる企業、大学、金融機関、行政機関等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

カーボンニュートラルなど環境分野の課題への対応が必要

<Needs>

スタートアップ等が有する革新的な技術・アイデアの活用

<取組>

スタートアップ発の革新的プロジェクトの伴走支援や実証実験を推進するとともに、スタートアップと企業との連携の促進などにより新たな革新的プロジェクトの創出に取り組む。

○ Aichi-Startup 推進ネットワーク会議（再掲：P54）

○ あいちスポーツイノベーションプロジェクト

【施策の対象 (Who/Target)】

スポーツチーム、企業、大学等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

スポーツを通じた地域活性化、社会課題の解決

<Needs>

スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域の活性化、
新たなビジネスチャンスの創出

<取組>

先端デジタル技術を活用したスポーツに関する新サービスの開発等

○ あいちデジタルヘルスプロジェクト

【施策の対象 (Who/Target)】

高齢社会に起因する課題を有する自治体、介護施設等、課題を解決する技術・シーズを持つスタートアップ、大学等

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

超高齢化社会に起因する医療・介護費の負担増や、高齢者を支える人材の不足

<Needs>

超高齢化社会に起因する社会課題の解決

<取組>

デジタル技術を活用した新たなサービス・ソリューションの創出支援
(マッチング支援、外部資金獲得支援等)

○ あいち農業イノベーションプロジェクト

【施策の対象（Who/Target）】

課題解決に資する新しいアイデアや革新的な技術を有するスタートアップ等（社内ベンチャー、大学発ベンチャーを含む）

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

農業分野は担い手の減少や高齢化といった従来からの課題に加え、カーボンニュートラルや気候変動など様々な課題に対応する必要がある。

〈Needs〉

課題解決に向け、県、大学やスタートアップ等の連携による共同研究体制の強化を図る。

〈取組〉

- ①スタートアップ等と農業総合試験場が共同研究開発や成果の社会実装に取り組む「研究開発型」。
- ②普及指導員がスタートアップ等と産地を結び、現場の「ほ場」で既存技術の応用や機器の改良、アプリの開発などを行い、新技術の迅速な導入を目指す「現場フィールド活用型」。

○ あいちモビリティイノベーションプロジェクト 「空と道がつながる愛知モデル 2030」

【施策の対象（Who/Target）】

ドローンやeVTOL（空飛ぶクルマ）等の次世代空モビリティに関係する企業、大学、スタートアップ等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

県産業構造の変革への対応やモビリティに関わる社会課題が顕在化し、イノベーション創出が不可欠

〈Needs〉

物流、人流、災害対応に係る社会的課題への技術による対応や新産業創出への期待

〈取組〉

次世代空モビリティの社会実装早期化や次世代空モビリティ産業の基幹産業化を推進

○ 革新事業創造事業費補助金

【施策の対象（Who/Target）】

革新事業として県の採択を受けた、民間主導で進めるプロジェクト

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

愛知県が日本の成長エンジンとして、我が国の発展を力強くけん引していくためには、絶え間なくイノベーションを創出する仕組みを創出する推進体制を整え、様々な政策分野においてイノベーション創出の芽を矢継ぎ早に生み出していく必要がある。

〈Needs〉

社会実装に向けた実証研究等への支援。

〈取組〉

民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトに対する支援を実施

〈補助率〉1/2 以内、中小企業は 2/3 以内

〈補助限度額〉1,000 万円

○ 革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA）

【施策の対象（Who/Target）】

社会的な課題の解決と地域の活性化に資するソーシャルイノベーションの創出を図ることを目指す事業者等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

愛知県が日本の成長エンジンとして、我が国の発展を力強くけん引していくためには、絶え間なくイノベーションを創出する仕組みを創出する推進体制を整え、様々な政策分野においてイノベーション創出の芽を矢継ぎ早に生み出していく必要がある。

〈Needs〉

社会課題の解決と地域の活性化。

〈取組〉

ソーシャルイノベーションの機運醸成から案件の掘り起こし、座組づくり、実証のサポート、ビジネスモデルの磨き上げなど、社会実装までを一気通貫で支援する。

○ シンガポール国立大学との連携プログラム（再掲：P56）

○ スタートアップ活用まちづくり支援事業

【施策の対象（Who/Target）】

県内市町村、スタートアップ、スタートアップ以外の企業等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

スタートアップや地域と連携した様々な分野における技術・サービスの地域実装を支援することで、まちづくりに関する課題解決を図る。

〈Needs〉

まちづくりに関する地域課題の解決に向け、スタートアップ等が有する先進技術やサービスを活用。

〈取組〉

県内市町村が抱えるまちづくりに関する様々な地域課題を解決するため、県内市町村と先進技術やサービスを持つスタートアップ等とのマッチング、実証実験に向けた事業計画の策定から実証実験の実施までを支援

○ スタートアップコンテスト開催事業（AICHI STARTUP BATTLE）（再掲：P83）

○ スタートアップコンテスト開催事業（AICHI NEXT UNICORN LEAGUE）（再掲：P83）

- スペインマドリード州支援機関連携事業（再掲：P57）
- 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（再掲：P57）
- ドイツ NRW 州支援機関連携事業（再掲：P59）
- フランススタートアップ支援機関連携事業（再掲：P59）
- ポルトガル支援機関連携事業（再掲：P60）

〔株式会社サイエンス・クリエイト〕

- 東三河スタートアップ推進協議会の運営（再掲：P60）

〔愛知県雇用労働相談センター〕

- ベンチャー企業やグローバル企業の労務面からの支援（再掲：P64）

〔独立行政法人国際協力機構（JICA）〕

- JICA QUEST 2026（再掲：P65）

〔独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）〕

○ チーム NITE によるイノベーション支援

【施策の対象（Who/Target）】

企業、大学、研究機関、公設試 等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

①実績がないため自社の技術が実用化に至らない、製品やサービスを上市したが世の中に浸透していかない。

②先行事例がなく開発に行き詰まっている、安全面や法規制関連が不明である。

〈Needs〉

①市場や社会において製品やサービス、技術の価値が適切に評価される基準を構築したい。

②製品やサービスの創出時における研究開発上の課題や技術の社会実装における課題を解決したい。

〈取組〉

①標準化・適合性評価制度構築支援

標準化や認証・認定など適合性評価制度の活用による、製品等の特色に沿った評価基準の構築を支援し、製品等の差別化を図り、技術の実用化や市場への浸透を推進。

②研究開発・新技術社会実装支援

NITE が有するデータ（情報）、モノ（設備）、スキル（技術）、ヒト（人材）を活用したソリューションを提供することで課題解決を目指す。

〔名古屋市〕

- スタートアップブランド形成事業（再掲：P67）

〔豊橋市〕

- Urban Innovation TOYOHASHI（再掲：P68）
- 共創コミュニティ創出支援事業（再掲：P68）
- 豊橋市スタートアップチャレンジ交付金（再掲：P96）
- TOYOHASHI AGRI MEET UP（再掲：P78）
- 豊橋市未来産業創出支援事業補助金（再掲：P69）
- 半導体関連事業創出支援補助金・研究シーズ事業化支援事業（再掲：P70）

〔半田市〕

- イノベーション推進事業（再掲：P71）
- 地元企業とスタートアップとのオープンイノベーション推進事業（再掲：P72）

〔犬山市〕

- 市内企業向け DX セミナー（再掲：P74）

〔知多市〕

- スタートアップ連携推進事業（再掲：P75）

〔北名古屋市〕

- 共創のまちづくり事業

【施策の対象（Who/Target）】

共創のまちづくりに携わる企業、市民活動団体、教育機関、市民など

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

社会課題が複雑化し、行政のみの視点でのまちづくりが困難。少子高齢化、公共施設の更新に伴い自治体が自由に使える財源や人員が減少。

行政以外の主体もまちづくり活動に参加しやすく、充実した支援が受けられ、アイデアが拡散される場として市民活動センターを整備。

〈Needs〉

まちづくり活動者の情報発信、多様な主体同士のマッチング支援。

〈取組〉

共創のまちづくりに関するイベント開催、メンバーシップの登録、多様な主体のマッチング支援、SNSによる施設運営・イベント・メンバーシップの情報発信など。

【名古屋商科大学ビジネススクール】

○ デジタル変革&イノベーション

【施策の対象 (Who/Target)】

- ・ 製造業等でモノづくりに携わるマネジメント人材
- ・ モノづくりに関連したスタートアップ人材

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

デジタル化・コンピューター化によってモノづくりが革新する「インダストリー4.0」の時代に、モノづくり企業で働く方々は、長期的視点でのキャリアを伸ばしていく必要に迫られている。

〈Needs〉

ものづくりに関わる現場の技術職、管理職、経営者が新しい技術の時代に応じたビジネスの新しい知識やスキルを身に付ける必要がある。

〈取組〉

製造業がデジタル化/サービス化する中で、ものづくりに携わる組織のマネジメント人材には、IoT、AI、インダストリー4.0などの新たな技術/発想を正確に理解して業務や組織に落とし込む能力が求められている。「デジタル変革&イノベーション」では、専門 MBA トラック (Specialized MBA) として、製造業などの組織でこうした産業構造などの変化に対応できるマネジメント能力を有する人材を育成する。

【ウェルネスバレー推進協議会】

○ ウェルネスバレー推進事業 (再掲 : P76)

【Central Japan Startup Ecosystem Consortium】

○ TechGALA Japan (再掲 : P77)

(4) 事業承継・第二創業等を機会とする新ビジネス展開の促進

〔愛知県〕

○ Aichi-Startup 推進ネットワーク会議（再掲：P54）

○ あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）（再掲：P78）

○ 中小企業後継者育成事業

【施策の対象（Who/Target）】

中小企業の後継者・後継候補者

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

- ・経営者の高齢化による早期事業承継に向けた取組が急務。
- ・経営者は後継者の経営能力に不安を抱えており、後継者も自身の経営能力に不安がある。
- ・後継者は、周囲から評価されない、後継者の相談相手がいない。

〈Needs〉

- ・企業の存続に必要な知識習得と能力育成
- ・後継者同士のコミュニティ
- ・後継者支援の裾野拡大

〈取組〉

- ・キックオフセミナーの開催
- ・後継者企業変革プラン策定支援プログラムの実施
- ・後継者シンポジウムの開催

〔株式会社サイエンス・クリエイト〕

○ 東三河スタートアップ推進協議会の運営（再掲：P60）

〔愛知県雇用労働相談センター〕

○ ベンチャー企業やグローバル企業の労務面からの支援（再掲：P64）

〔犬山商工会議所〕

○ スタートアップ連携・推進事業（再掲：P61）

〔津島商工会議所〕

○ スタートアップとの共創に関する支援（再掲：P62）

〔公益財団法人あいち産業振興機構〕

○ 後継者育成塾

【施策の対象 (Who/Target)】

事業承継を予定している県内中小・小規模企業

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

- ・何から始めたらいいのかわからない。
- ・継ぐ意欲がわからない経営状態。
- ・後継者の育成が不十分。

<Needs>

- ・事業承継の状況把握・課題抽出・方針提示。
- ・継ぎたくなるような経営の磨き上げ。
- ・後継者に対する教育。

<取組>

事業承継に必要な経営戦略や税務・法務について、グループワークを中心に学ぶ。

○ 事業承継マネージャー事業

【施策の対象 (Who/Target)】

事業承継を予定している県内中小・小規模企業

【施策の内容 (What/Needs・How)】

<背景・課題>

- ・何から始めたらいいのかわからない。
- ・継ぐ意欲がわからない経営状態。
- ・後継者の育成が不十分。

<Needs>

- ・事業承継の状況把握・課題抽出・方針提示。
- ・継ぎたくなるような経営の磨き上げ。
- ・後継者に対する教育。

<取組>

事業承継に関する様々な課題の解決のため事業承継マネージャーが適切にサポートする。

○ 創業を支援するセミナー・相談事業（再掲：P63）

〔名古屋市〕

○ スタートアップブランド形成事業（再掲：P67）

〔豊橋市〕

○ 共創コミュニティ創出支援事業（再掲：P68）

○ 豊橋市スタートアップチャレンジ交付金（再掲：P96）

○ 豊橋市未来産業創出支援事業補助金（再掲：P69）

〔岡崎市〕

○ 岡崎ものづくり共創支援事業、岡崎ビジネスサポートセンター運営事業
（再掲：P70）

〔刈谷市〕

○ 刈谷イノベーション推進プラットフォーム（再掲：P73）

○ 産業イノベーション推進事業（再掲：P73）

〔稲沢市〕

○ スタートアップいなざわ（再掲：P111）

〔名古屋商科大学ビジネススクール〕

○ アントレセンタープログラム

【施策の対象（Who/Target）】

事業承継を契機に新しい事業の立ち上げを目指す次世代経営者、短期間に新規事業を軌道に乗せることが求められている新規事業担当者、起業のアイデアを実現するための資金や起業チームがない個人起業家。

（注）参加方法は名古屋商科大学ビジネススクール戦略経営研究所・アントレセンターへの研究生としての参加となる。

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

ビジネスを取り巻く社会や経済環境の急速な変化に対応して（もしくは先取りして）基幹事業とは異なる新たな切り口での製品・サービス・市場の創出が求められている。また、企業が長期にわたって事業を存続していくためには、すなわちサステナビリティの観点から、第二創業等の新規事業に取り組みながら事業承継を行うことが必須課題となっている。

〈Needs〉

インキュベーションセンターやアクセラレーター等の第三者機関による新規事業スタートアップ支援および第二創業支援。

〈取組〉

MBA教育で培った教育ノウハウや人材ネットワークを活用して、新しいビジネスに挑戦する人材を育成するMBA流インキュベーションとして開設。事業構想、事業計画、事業構築、資金調達という4つのプロセスを通じて、12-24ヶ月間のロードマップの中で参加者に対するメンタリングを実施する。

また、コワーキングスペースの利用、マッチングイベントの実施、名古屋商科大学ビジネススクールのネットワークによるベンチャーキャピタルや金融機関の紹介などのサポートを受けることができる。

[Central Japan Startup Ecosystem Consortium]

- TechGALA Japan (再掲 : P77)

(5) グローバル・エコシステム形成の推進

〔愛知県〕

- A2(Aichi-Austin) Innovation Kick-Start Program (再掲 : P52)
- あいちグローバルイノベーション推進事業 (再掲 : P53)
- Aichi-Startup 推進ネットワーク会議 (再掲 : P54)
- グローバルコミュニティ形成事業 (再掲 : P55)

○ 国際ビジネスセミナー

【施策の対象 (Who/Target)】

海外へビジネス展開を図る県内企業 (スタートアップを含む)

【施策の内容 (What/Needs・How)】

〈背景・課題〉

公益財団法人あいち産業振興機構及び独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 名古屋貿易情報センターと連携して、海外ビジネスを加速する上での課題や戦略に関するセミナー等を開催する。

〈Needs〉

国内市場の先細りと海外市場の成長に対応する企業ニーズ。

〈取組〉

国際ビジネスセミナーの開催等。

- シンガポール国立大学との連携プログラム (再掲 : P56)
- スペインマドリッド州支援機関連携事業 (再掲 : P57)
- 中国支援機関連携事業 (再掲 : P58)
- ディープテック推進事業 (再掲 : P58)
- ドイツ NRW 州支援機関連携事業 (再掲 : P59)
- フランススタートアップ支援機関連携事業 (再掲 : P59)
- ポルトガル支援機関連携事業 (再掲 : P60)

〔愛知県雇用労働相談センター〕

- ベンチャー企業やグローバル企業の労務面からの支援 (再掲 : P64)

〔独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）〕

- 海外テックカンファレンスへのスタートアップ参加支援（再掲：P106）
- 起業家等の海外派遣プログラム-J-StarX-（再掲：P107）
- グローバル・アクセラレーション・ハブ（GAH）（再掲：P107）
- Global Startup Acceleration Program（GSAP）（再掲：P108）
- J-Bridge（連携・協業のためのビジネスプラットフォーム）（再掲：P66）
- 実証事業（パイロットプロジェクト支援）による支援（再掲：P66）

〔独立行政法人国際協力機構（JICA）〕

- 中小企業 SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）（再掲：P90）
- JICA QUEST 2026（再掲：P65）

〔国際連合地域開発センター（UNCRD）〕

- 国際ワークショップ等への登壇機械の提供

【施策の対象（Who/Target）】

当センターが主催する国際ワークショップ等のテーマに親和性のあるスタートアップ等

【施策の内容（What/Needs・How）】

〈背景・課題〉

当センターは国際連合経済社会局所属の機関で、地域開発に関連するテーマにおいて、主に開発途上国の行政官のキャパシティビルディングを目的とした、国際ワークショップ等を実施している。そうした中、近年では、スマートシティといったスタートアップに親和性のあるテーマでの国際ワークショップも実施している。

〈Needs〉

開発途上国でも導入・展開可能な技術ノウハウ、グッドプラクティス

〈取組〉

当センターが主催する開発途上国向けの国際ワークショップ等における登壇機会の提供を通じた、開発途上国とスタートアップ企業とのマッチング機会の創出。

〔名古屋市〕

- スタートアップブランド形成事業（再掲：P67）

[Tongali (主幹機関：名古屋大学、協働機関：26 大学)]

- Tongali イノベーターズチャンネル海外編 (再掲：P99)

[Central Japan Startup Ecosystem Consortium]

- TechGALA Japan (再掲：P77)

第4章

進捗管理

第1項 進捗管理体制

今後、スタートアップを取り巻く環境変化とともに、愛知県内の産業経済も大きな動きが予想される中で、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を目指す本戦略は、毎年度、関係者との連携を図りながら改定するローリングプランとし、本戦略に賛同した企業、大学、経済団体、支援機関、金融機関、行政、学識経験者で構成される Aichi-Startup 推進ネットワーク会議が行う。

戦略改定プロセスの中で、ネットワーク会議のメンバーが実施する各事業間の整合性の確保、ポジショニング、連携・機能分担を図っていく。

本戦略に掲げる個別事業の進捗管理については、各事業主体の責任で行うこととし、策定主体であるネットワーク会議は、当該個別事業を細部にわたりマネジメントしていくことや、PDCA サイクルチェックなどを行うことはしない。ネットワーク会議は、あくまでも環境変化への柔軟な対応と個別事業間の連携・機能分担、個別事業のベクトルの方向性確保を主眼として、全体調整を中心に行うこととする。

第2項 Aichi-Startup 推進ネットワーク会議の運営

毎年度のローリングプランとしての戦略改定とともに、そのプロセスの中での事業間調整を、ネットワーク会議が担っていくこととする。

また、この会議のメンバーは、今後、このスタートアップ・エコシステム形成、イノベーション創出の取組に賛同した機関・団体が随時参加、拡大できる仕組みとしていく。

おわりに

エコシステム形成によるイノベーションの創出を目指して

Aichi-Startup 戦略は、Aichi-Startup 推進ネットワーク会議のメンバーが中心となり策定し、ローリングプランとして、この度、7回目の改定となりました。

本戦略は、この地域において、スタートアップが自立的に生まれ、育ち、羽ばたき、そして、この地域に集う、新たな「エコシステム」を創り上げ、イノベーションを生み出すことを目的としております。

本ネットワーク会議の参加会員は立ち上げから約8年で292機関・団体以上も増え、現在373のメンバーでプロジェクトを推進しています。あらためて、この地域のスタートアップ支援のネットワークの広がりを実感しております。

今回の改定では、2025年の戦略をブラッシュアップするとともに、STATION Aiの成功事例を次々と生み出すための、様々な支援メニューを盛り込みました。

日本の成長エンジンとして、さらには世界で先陣を切るスタートアップ・エコシステムを目指して、地域の産業競争力の強化はもとより、社会課題解決に向けソーシャルインパクトを強化し、地域が一丸となって絶え間ないイノベーション創出に取り組んでいく必要があります。

引き続き、この地域のために、Aichi-Startup 推進ネットワーク会議の会員を中心に関係機関・団体との連携を密にしながら、着実に本戦略を実行してまいります。

愛知県知事 大村秀章

Aichi-Startup 推進ネットワーク会議設置要綱

(名称)

第1条 本会は、Aichi-Startup 推進ネットワーク会議（以下、「推進ネットワーク会議」という。）という。

(目的)

第2条 推進ネットワーク会議は、愛知県を含む地域のスタートアップ・エコシステムの構築によるイノベーション創出を目的とする。

(事業)

第3条 推進ネットワーク会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行うものとする。

- (1) スタートアップ・エコシステム構築に係る地域の取組の情報共有と発信
- (2) 会員による個別事業の連携や共同事業等の実施
- (3) その他推進ネットワーク会議の目的を達成するために必要な事業

(構成)

第4条 推進ネットワーク会議は、第2条の目的に賛同する企業、大学、経済団体、支援機関、金融機関、関係団体、学識経験者、行政機関等（以下、「会員」という。）で構成する。

- 2 推進ネットワーク会議の会員になろうとする者は、入会申込書を提出するものとする。
- 3 会員が推進ネットワーク会議を退会しようとするときは、その旨を届け出なければならない。

(会長)

第5条 推進ネットワーク会議に、会長を置く。

- 2 会長は、愛知県知事をもってあてる。

(職務)

第6条 会長は、推進ネットワーク会議を代表し、会務を総理する。

- 2 会長が事故等により不在のときは、会長が指名する者がその職務を代理する。

(総会等)

第7条 推進ネットワーク会議に、総会を置く。

- 2 推進ネットワーク会議に、活動の方向性について検討等を行うためのコア会議、また、専門的事項について調査、研究等を行うためのワーキンググループを置くことができる。
- 3 推進ネットワーク会議総会、コア会議及びワーキンググループ（以下、「総会等」という。）の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(構成)

第8条 総会等は、会員をもって構成する。

(招集)

第9条 総会は、会長が招集する。

(庶務)

第10条 推進ネットワーク会議の事務局は、愛知県経済産業局スタートアップ推進課内に置く。

(雑則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、推進ネットワーク会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附則

この要綱は、平成30年4月25日から施行する。

附則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和元年9月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和元年11月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年2月28日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年12月21日から施行する。

Aichi-Startup 推進ネットワーク会議入会申込書

年 月 日

Aichi-Startup推進ネットワーク会議 会長 殿

機関名 フリガナ
(和文)

(英文)

役職 (所属長) 名

氏名

【連絡先】

(部署名)

(担当者職氏名)

(住所)

(電話番号)

(FAX番号)

(メールアドレス)

Aichi-Startup 推進ネットワーク会議の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

なお、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していません。

Aichi-Startup 推進ネットワーク会議ポータルサイトへのリンク希望

あり (URL : _____) ・ なし

Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium への加入希望

あり ・ なし

愛知・名古屋、静岡・浜松地域、岐阜県及び三重県は内閣府からスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に認定されています。Aichi-Startup 推進ネットワーク会議へ入会される場合、拠点都市形成計画の策定主体である「Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium」への加入も推奨しています。

加入希望ありの場合、事務局である名古屋市へ記載情報を提供し、加入手続をいたします。

Aichi-Startup 推進ネットワーク会議 会員名簿

373 団体・機関等 (2026年2月28日時点)

区分	団体名	
企業等 (249)	あいおいニッセイ同和損保 (株)	(株) キャディ
	(株) AIKI リオテック	キャンピングカー株式会社
	愛三工業 (株)	桐山社会保険労務士事務所
	(株) ICMG	久野金属工業 (株)
	アイシン (株)	(株) CURUCURU
	愛知国際会議展示場 (株)	来栖国際特許事務所
	Ibis (株)	(株) CloudGear
	(株) Acompany	(株) クレディセゾン
	ANPAN Inc	グローバルビジネスソリューションズ (株)
	AZAPA (株)	グロースリンク社会保険労務士法人
	(株) アックス	グロースリンク税理士法人
	(株) アドホック	グローバルランチャーズ (株)
	(株) アドライト	(株) ゲイン
	株式会社アメディア	(株) 光建
	(株) アルタ	小島プレス (株)
	(株) アルファシステム	(株) コケナワ
	(株) イデックスホールディングス	(株) コメ兵
	(株) イナック	志創醒研究所 LLC
	I N C L U S I V E (株)	(株) コスモテック
	(株) ウエスコ	(株) コーピー
	(株) 宇佐美鋳油	(株) コンテンツ庵
	(株) UNERI	ZAZA (株)
	Vanguard Industries (株)	(株) さくら
	(株) AMN	サクラ・ミライリソース
	(株) エクシング	佐治税理士事務所
	(株) AGS コンサルティング	サスティナブル・ストーリー (株)
	(株) エクサウィザーズ	(株) サーラコーポレーション
	SMC (株)	(株) 三弘
	SMBC日興証券 (株)	(株) 三十三総研
	(株) エナジーハーベスト	(株) J&J 事業創造
	(株) NTT データ	(株) ジェイテクト
	(株) NTT データ東海	(株) ジェイトップ
	(株) エネファント	J フロント リテイリング (株)
	エバーコネクト (株)	CNV (同)
	(株) エフエム愛知	(株) シー・エム・バー
	(株) エムエス製作所	敷島製パン (株)
	(株) MS センター名古屋	昭和リース (株)
	(株) MTG	(株) ジースヌーズ
	(株) LAcubed	篠原陽一税理士事務所
	LTV特許事務所	(株) 商船三井
	AIA (株)	J A三井リース (株)
	(株) オータケ	ジェイアールセントラルビル (株)
	岡谷鋼機 (株)	十六リース (株)
	(株) オプティマインド	城南法律事務所
	(株) オプトフィット	SyncMOF (株)
OpenStreet (株)	(株) 新東通信	
オリンピア法律事務所	新日本法規出版 (株)	
弁理士法人オリベ特許事務所	シンフォニア・プロパティーマネジメント (株)	
ORTHOREBIRTH (株)	新明工業 (株)	
弁理士法人オンダ国際特許事務所	(株) 進和	
快友国際特許事務所	スイマー (株)	
(株) カチノデ	(株) スイムテック	
(有) カツミ製作所	(株) SUGEHARA & NA Associates	
(株) 加藤工務店	(株) スタメン	
川崎重工業 (株)	STATION Ai (株)	
河村電器産業 (株)	弁護士法人 スピカ	
(株) CAMPFIRE Startups	(株) スピード	
(株) スペース二十四コミュニケーションズ	(株) 博報堂プロダクツ	
住友理工 (株)	(株) 働きごち研究所	

区分	団体名	
企業等 (249)	(株)セカンドコンセプト	ファイザー・ファーマ株式会社
	セキスイハイム東海(株)	(株)ハッシン会議
	セレンディップ・コンサルティング(株)	弁理士法人服部国際特許事務所
	(有)ZEROホールディングス	弁理士法人 HARAKENZO WORLD PATENT & TRADEMARK
	(株)ZoDDo	原田車両設計(株)
	(株)善都	ハーマンインターナショナル(株)
	ソフトバンク(株)	(株)一旗
	損害保険ジャパン(株)	ピノベーション(株)
	(株)高瀬金型	(株)氷感サプライ
	瀧上工業(株)	ヒョウタン商事
	タメスコ(株)	(株)Photo electron Soul
	大日本コンサルタント(株)	(株)フォワードインターナショナル
	中央可鍛工業(株)	(株)FUJI
	中央精機(株)	(株)富士インダストリーズ 中部支店
	中京テレビ放送(株)	(株)富士カーボン製造所
	(株)知万宝	富士通(株)
	中部精機(株)	Plug and Play Japan(株)
	中部電力(株)	ブラザー工業(株)
	(株)蔦屋書店	Plus Fukushi(株)
	(株)帝国データバンク	ブレイン・ゲートプラス
	(株)テクニカルエージェント	ふれAI
	(株)テクノ中部	(株)フレンドマイクロブ
	テクノホライゾン(株)	プロトスター(株)
	テレビ愛知(株)	(株)プロドローン
	(株)デンソー	(株)ヘルスケアシステムズ
	(株)電通 中部支社	(株)ホットスペース
	(株)電通ライブ	ホーユー(株)
	(株)電通名鉄コミュニケーションズ	(株)MARKコンサルタンツ
	東海エイテアール(株)	(株)前田技研
	弁護士法人 東海総合	(株)前田鉄工所
	(株)東海テレビプロダクション	(株)マップフォー
	東海テレビ放送(株)	Meister(株)
	(株)東海理化	学び舎mom(株)
	東海旅客鉄道(株)	丸糸(株)
	東京海上日動火災保険(株)	丸紅(株)
	東邦ガス(株)	丸紅セーフネット(株)
	東朋テクノロジー(株)	丸紅ネットワークソリューションズ(株)
	東和不動産(株)	丸山洋一郎司法書士事務所
	豊島(株)	三浦法律事務所
	豊田エンジニアリング(株)	三井化学(株)名古屋工場
	豊田合成(株)	三井住友海上火災保険(株)
	豊田ケミカルエンジニアリング(株)	三菱自動車工業(株)
	トヨタ車体(株)	三菱重工業(株)宇宙事業部
	トヨタ自動車(株)	三菱電機(株)
	(株)豊田自動織機	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
	豊田通商(株)	(株)ミライプロジェクト
	トヨタテクニカルディベロップメント(株)	武蔵精密工業(株)
	トヨタプロモーション(株)	明治安田生命名古屋本部
(株)トライエッティング	名南M&A(株)	
トランコム(株)	(株)メイホーホールディングス	
どんぐりビット(同)	盟和精工(株)	
中川法律経営事務所	メンタルコンパス(株)	
名古屋テレビ放送(株)	(株)yaotomi	
日本航空(株)	八洲建設(株)	
日本生命保険相互会社	ライフイズテック(株)	
日本電気(株)	(株)リードル	
日本特殊陶業(株)	立地サポート行政書士事務所	
日本貨物鉄道(株)東海支社	(株)Liberaware	
日本ガイシ(株)	リンクウィズ(株)	
日東工業(株)	(株)Luup	
neuet(株)	合同会社 reviews	
ネットプロテクションズ(株)	(株)八神製作所	
(株)ノリタケカンパニーリミテド	(株)ワークハビネス	

区分	団体名	
企業等 (249)	行政書士バードアイ大里事務所	(株) 和ロボ
	(株) Harmony For	(株) OnePile
	(株) 博展	
金融 機関等 (29)	愛知キャピタル(株)	(株) 名古屋証券取引所
	(株) あいち銀行	名古屋市信用保証協会
	愛知県信用金庫協会	名古屋中小企業投資育成(株)
	愛知県信用保証協会	(株) 日本政策金融公庫
	(株) MT G Ventures	NOBUNAGA キャピタルビレッジ(株)
	(株) 大垣共立銀行	野村證券(株)
	(株) OKB キャピタル	浜松ホトニクス・コーポレート・ベンチャー・キャピタル(株)
	(株) 三十三銀行	フューチャーベンチャーキャピタル(株)
	(株) 商工組合中央金庫	碧海信用金庫
	(株) ジャフコ	(株) みずほ銀行
	(株) 十六銀行	(株) 三井住友銀行
	大和証券(株)	三菱HCキャピタル(株)
	東海東京証券(株)	(株) 三菱UFJ銀行
	東洋証券(株)	愛知信用金庫
(株) 名古屋銀行		
団体等 (39)	愛知県雇用労働相談センター	(独) 中小企業基盤整備機構 中部本部
	(公財) あいち産業振興機構	(一社) 中部経済連合会
	(一社) 愛知県情報サービス産業協会	中部ニュービジネス協議会
	有限責任 あずさ監査法人	津島商工会議所
	一宮商工会議所	東海若手起業塾実行委員会
	犬山商工会議所	有限責任監査法人トーマツ
	EY 新日本有限責任監査法人	常滑商工会議所
	大府商工会議所	豊川総合用水土地改良区
	春日井商工会議所	(独) 国立高等専門学校機構 豊田工業高等専門学校
	蒲郡商工会議所	豊橋商工会議所
	特定非営利活動法人くるくる	(公財) 名古屋産業振興公社
	江南商工会議所	名古屋商工会議所
	(独) 国際協力機構中部センター	日本公認会計士協会
	国際連合地域開発センター	(株) 日本能率協会コンサルティング
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター
	監査法人コスモス	PwC Japan 有限責任監査法人
	(株) サイエンス・クリエイト	(一社) Project INTEGRA
	自然科学研究機構分子科学研究所	ミッドランド・インキュベーターズ
	(独) 製品評価技術基盤機構 中部支所	(一社) 未来創造
	瀬戸商工会議所	
行政 (29)	財務省東海財務局	西尾市
	総務省東海総合通信局	蒲郡市
	中部経済産業局	犬山市
	愛知県	知立市
	名古屋市	常滑市
	豊橋市	稲沢市
	岡崎市	新城市
	一宮市	大府市
	瀬戸市	知多市
	半田市	日進市
	春日井市	田原市
	豊川市	北名古屋市
	刈谷市	東浦町
	豊田市	幸田町
	安城市	
大学等 (21)	愛知県立芸術大学	名古屋産業大学
	愛知県立大学	名古屋商科大学
	岐阜大学	名古屋市立大学
	金城学院大学	名古屋大学
	椋山女学園大学	南山大学
	中京大学	日本福祉大学

区分	団体名	
大学等 (21)	中部大学	藤田医科大学
	豊田工業大学	三重大学
	豊橋技術科学大学	名城大学
	名古屋工業大学	学校法人越原学園 名古屋女子大学
	名古屋国際工科専門職大学	
学識 (6)	愛知工業大学 大学事務局高大連携推進室	三重大学 大学院工学研究科 国際・産学官連携部門
	参事 間瀬 好康	長(兼)電気電子工学専攻 教授 平井 淳之
	豊橋創造大学 経営学部	情報経営イノベーション専門職大学
	教授 鈴木 宏幸	客員教員 苔縄 義宗
	名古屋大学大学院 情報学研究科 教授 安田 孝美	名古屋大学ディープテックシリアルイノベーションセンター 客員教授 柴山 政明